建築と社會

10

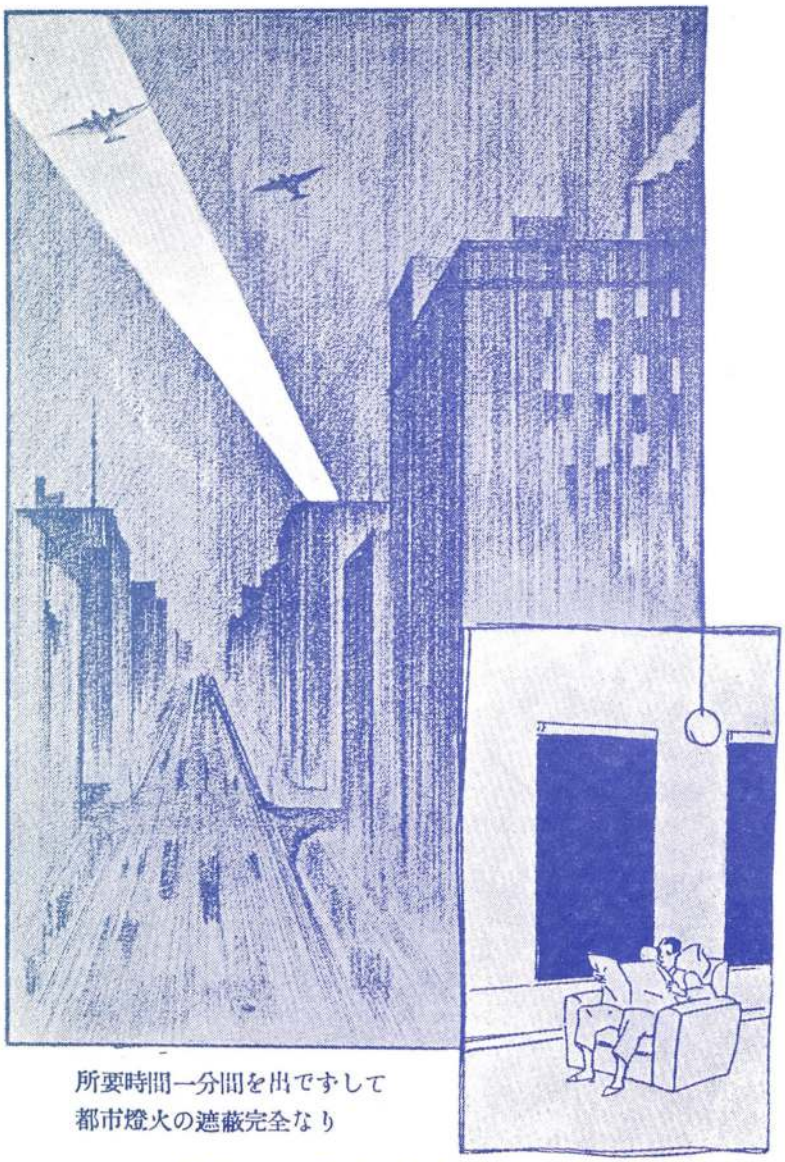
建築事務に關する
特輯號
十月號

第二十輯第十號・昭和十二年十月一日

日本建築協會

全國民が

特許 **瀬川式完全遮光暗幕** を使用せば



所要時間一分間を出でずして
都市燈火の遮蔽完全なり

室內晝の如くするも
戶外は眞黑の闇、敵機
の目標となることなし

型錄贈呈

營業種目

瀬川式特許スチールサツシ
瀬川式特許スチールドアー
朝日式特許スチールシヤター
瀬川式特許スチールバーチシヨン
瀬川式特殊高級網製建具並
ブロンズドアー及メールシユート
其他一般的建築金物類

瀬川式遮光暗幕
一手販賣

朝日建材株式會社大阪商店

大阪市東區高麗橋二丁目(高麗橋野村ビル) 電話北濱(23)長4714(2) 5227(3)
本　社　東京市麹町區丸ノ內二(丸ビル內) 電話丸ノ內 1141(4)

北町工場　東京市城東區北砂町三ノ一二
南町工場　東京市城東區南砂町七ノ五〇〇
シヤツター部工場　東京市城東區南砂七ノ四七八
暗幕工場　東京市城東區北砂町三ノ一二
　　大阪市東成區中川町日本ドアーチエック製作所



合資會社 清水組

本　　店	東京市京橋區寶町2丁目1番地 電話京橋 4181 (10) 5181 (10)
關西總務部	大阪市西區土佐堀通2丁目2番地 電話土佐堀 (44) 653 (6) 6791 (3)
大阪支店	大阪市西區土佐堀通2丁目2番地
京都支店	京都市上京區下立賣通千本西入
名古屋支店	名古屋市南區古渡町八反田18番地
博多支店	福岡市社家町21番地ノ1
京城支店	京城府黃金町1丁目101番地
臺灣支店	臺北市表町2ノ21
滿洲支店	大連市眞弓町5番地
新京營業所	新京八島通22ノ1番地
出張所	橫濱、熱海、新潟、仙臺、函館、札幌、金澤、神戶、廣島、高松、鳥取、小倉、長崎、熊本、鹿兒島、下關、釜山、奉天、鞍山、哈爾賓、營口、天津、高尾、

建築と社會

第20輯　第10號　　昭和12年10月發行

十月號

目　　次

大阪市の營繕事務に就いて……富士岡重一（1）
市に於ける營繕事務經營……小野二郎（7）
建築士と官廳建築技術者……堀越三郎（13）
鐵道省所管建築物と營繕事務……坂本鎭雄（20）
復興建築助成株式會社の業績とその批判……小林隆德（36）
復興建築助成會社の技術的事務に就いて……平林金吾（42）
建築行政事務に關する二三の問題に就いて……內藤亮一（48）
原動機の取締に就いて……井上新二（53）
建築事務所に於ける設計事務……池田宮彥（57）
建築計算事務所の業務……織本道三郎（60）
建築工事現場の事務的組織大要……芝田知重（63）

都市計畫に於ける理論……西山卯三（66）

•時　　報•

第四回全國都市計畫協議會情報……鳥井信（70）
ブツク•レビユー……堀口捨己（74）

•新建築欄•

堺腦病院（堺）　　叡山ホテル（京都）　　神戸瓦斯株式會社
神戶市立勤業館　　前畑孃記念プール平面圖　　建築家のアパート（イギリス）
シカゴの Hedrich-Bressing Studio（アメリカ）　　デトロイドの工場（アメリカ）
ノースビルの小學校（アメリカ）　　ボストン基督敎科學出版協會のマツパリウム
カリフオルニヤの2つの住宅（アメリカ）

會　　報……（83）
•附錄•　建築申請書及届書雛形（その2）……法制委員會（76）

大阪市の營繕事務に就いて

冨士岡重一

本來、營繕事務は一の組織に直屬して、その全體の活動の內、建築技術を主とする分野である、建築物の建設計畫を立案し、實施し、或ひは維持、管理にも當る事務分掌として常設的に諸官廳、諸會社或ひは茲に述べんとする市當局等に營繕課、建築課の名稱で設置されたものである。本協會から筆者に特に與へられた「建築事務」と云ふ課題へ幾分かの責をはたすため、その內大阪市役所關係に於ける場合を述べ、猶、大阪市役所所管の建築物の管理方法にも幾分觸れてみたいと思ふ。

1、 建築建設事務の進捗

大阪市當局に於ける事業の會計年度は4月1日に開始されて翌年 3月末に閉鎖されるが、この年度內にてその年度の事業が完了せられるやうに、實施の豫定をたて、これに則つて進行さすのであるが、それには一年度のものは 4月に入りて豫算面の指定する人件費、需用費等を營繕事務費に支出して、實施計劃、設計、契約手續、施工と順次實施し、3 月末日迄に完了するのが原則であつて遲延しても支拂猶豫期間としてある4 月 1日より5月31日迄の會計整理期間の中には會計收支が精算されるのである。工事によりては設計から竣工迄僅々2、3ケ月にて完了するものがあるが、大規模のものは數年に亘るものあり、これも豫定された最終年度に於ける精算は上述の通りである。

その實施に先だち前年度に於いてその事業を起案した保健部とか社會部とかの主管部課の庶務係或ひは主計係は職制に定められた「豫算の調製及管理に關する事項」の事務を分掌されてゐるから、他の事業經費支出と等しく議決を得べく議案を作製する。この調書には建築計劃の必要理由を記載したる「理由書」を冒頭に、「建築概要」及債券の發行等の借入の金額、目的、方法等から、猶歲出である建築費支出豫算を項目別に詳記したものである。その材料調製の際主管は技術的な建築規模、單價等の建築豫算は一應、その建築を實施するそれぞれの建築の技術部門に照會されて協働のもとに愼重に編纂されるのが例となつてゐる。それは建築の單價が其設備の精粗により、敷地の地質の性情により技術當外者には憶測をゆるさないものがあるからである。殊に現今の如く物價指數の變動甚しき折は猶更この傾向は顯著である。一旦議決されたものは實施にあたつてその建築面積の增減期限等は原則的に變更出來ないことになつてゐる。

設計、工事進捗の一例

A 建　築　　工費　275.000圓

鐵筋混凝土 3階建塔屋地下室付

建坪　1164.19平方米

延坪　35.8.00　〃

	設計		契約		工事	
建物	11.6上	11.8.5	11.8.15	11.9.8	11.9.9	12.8.11
給水衛生	11.8下	12.1.8	11.1.18	12.2.15	12.2.16	12.8.20
煖房	11.9下	11.11.14	11.11.14	11.12.1	11.12.2	12.8下
電氣	11.9中	11.12.18	11.12.18	12.2.4	12.2.5	12.8下

B 建　築　　工費　127.000圓

鐵筋混凝土 3階建塔屋付

建坪　970.94平方米

延坪　1997.07　〃

設計		契約		工事	
11.2.上	11.7上	11.9.9	11.10.20	11.10.21	12.6.25

（但し建物、煖房、給水、衛生、電氣、リフト共）

2、 臨時部費と經常部費

上述の經過は主として豫算支出の二部門のうち、臨時部費に該當するもので、年々の既存建物の修繕、小規模の增、新築は毎年各部課に振當てられた經常部費内にて辨濟される。その一例として本市營繕課における最近のこの二部の總額は下表の通りで、昨年度の經常部費は臨時部費の約 2%である。これは最近の市有建築物は大部分木造より鐵筋混凝土造等の恒久性建物に置かへられたため維持費の減少を來たしたためにも因るのである。猶本年度より數年間、臨時部費には紀元2600年紀念事業等が、新規に追加され相當額にのぼることゝ思ふ。かくの如く臨時部費は不連續線的に繁閑があるに反して、經常部費は毎年略一定額に固定されてゐる。が併し逐年經費の自然的膨大化につれて、兩者孰れも漸次增額の一筋道を辿つてゐる。

その外毎年臨時に直接關係をもたないが市令規に適用される市傍系よりの受託事業が相當ある。例へば、かつては新大阪ホテル、その他の記念事業建設物等があり、現今着手せるものには、港灣部廳舍、愛國婦人會大阪市部病院等がある。

設計實施額

	9年度	10年度	11年度
經常	88.862	87.705	66.216
臨時	1837.974	1590.440	2992.109
受託事業	68.271	470.614	677.616

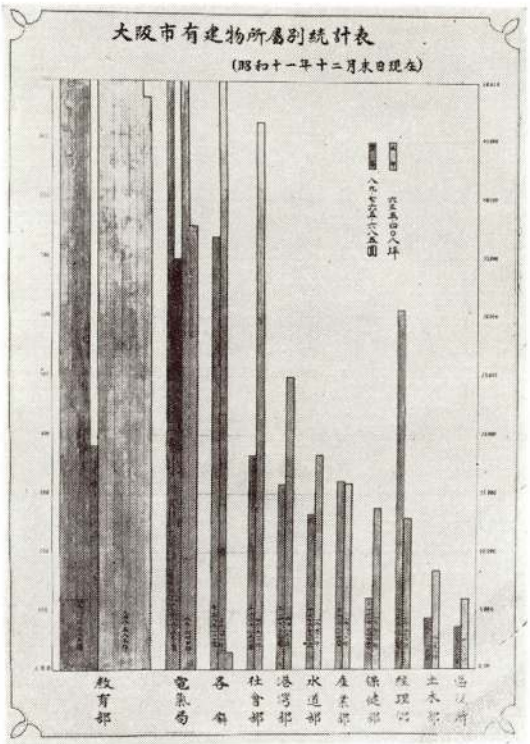
3、 建築建設に關する事務費

建築建設事務に要する人件費、文房具、手當、需用費等の事務費の支出は經常部費工事に對しては各々の設計、工事監督を擔當する部課に經常費として支辨され、臨時部費に對しては、それぞれ設計、工事擔當課係によつて異なり、營繕課擔當のものは、下記の通りである。市會に上提する豫算調書の 歲出課に創設費、 設備費なる 項目がある。これが所謂工事費であり、この總額の一定割合にこの事務費が見込まれてゐる。それは丁度設計事務所における設計費用と工事費にある割合が保たれてゐる如くである。その事務費は更に種目別に給料、雜給、需用費等に細別され、旅費にしてもその工事に關する交通費、旅費の一切を支辨する樣に表示されて、實施に當つてもこの範圍を出ない樣膳はれる。下記はその一例である。

豫算			豫算				說明
科目		豫算額	種目	本年度豫算額	前年度豫算額	增減	附記
款	項						
創設費		103.500		103 500	0	103.500	
	創設費	103.5.0		103.500	0	103.500	
			給料	3.810	0	3.810	技師 1.000圓 （年2000圓 1人 6ヶ月） 書記 480圓 （月 80圓 1人 6ヶ月） 技手 800圓 （月 100圓 1人 8ヶ月） 事務員 270圓 （日1圓50錢 1人 180日） 雜役夫 1.260圓 （日 2圓 延 630人）
			雜給	1.059	0	1·059	旅費 600圓 賞與 459圓 （普通 318圓75錢 （特別 140圓25錢
			需用費	311	0	311	備品 80圓 消耗品 130圓 通信運搬 90圓 賄 11圓
			設備費	95.790	0	95.790	工事費 75.790圓 初度調辨費 20.000圓 （參考書） 17丁
			借入費	480	0	480	借地料 （月20錢 400坪 6ヶ月）
			雜費	2.050	0	2.050	共濟組合補助金 38圓 雜費 2.012圓

4、市有建築物

市に於ける新規建築の要求されるのは多く事業部課であつて、下表に示されてゐる如く

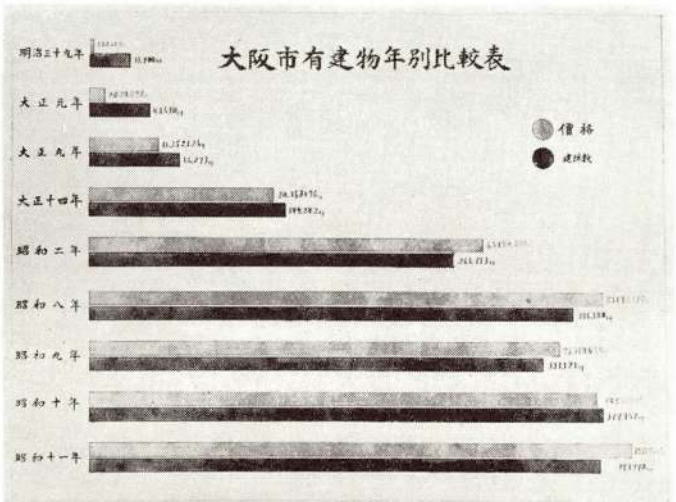


教育部、電氣局、各病院の順位である尙、現有市有建物の總額は昭和11年度現在にて 1億圓を超へ、建坪37萬坪、延坪63萬坪を超へ、市有建物としては他の五大都市を遙かに凌駕して本邦最大量を保有してゐる。

この數字から推算すると、建坪當り單價240圓延坪當り單價160圓にて平均階數は 1.7階である。單價も階數も豫想外低い樣であるが、これは一面關西大風水害による急設バラツク小學校が猶相當量依存してゐることにも因るのである。

建設史をたどつて見ると、昭和11年12月現在は、大正元年の8・7倍、昭和元年の 2.6倍に迄躍進して來たのである。そして老朽等によつて廢棄處分したことによる改築補給の外、新規事業等によつて增設されて一筋に向上の道を辿つて來たが、たまたま昭和 9年の關西大風水害によつて小學校の倒潰等多大の建築面積の減少を來たしが、その風水害當日より翌年の 3月末日迄に建築關係の職員が減少額の復舊に努めた結果昭和8年度末と昭和9年度末との建築面積は僅かに6.7%しか減少をきたしてゐない。

5、建 築 物 の 管 理



建築物竣工して工事者より引渡されて市の所有に移されると、市規によつて火災保險を附せられ、經理部管理係に於いて建築臺帳を作製された上、有有財產として管理される。每年火災保險の繼續手續きをとる外、市有財產を確保するためから、統計及建物の原價償

却の事務を執る。

本市で「低下率」と稱するその償却年率は下記の通りである。

1. 木造建物（1/30）
2. 耐久建物（1/60）　鐵筋混凝土造りその他耐久的建築構造物にして建築單價坪當り 300圓以下のもの
3. 耐久建物（1/90）　上記の建築構造物にして建築單價坪當り300圓以上のもの

上記 3種の使用可能年限をそれぞれ30年、60年、90年とみた事による處の直線式算式を採用してゐる。即ち木造建物にては毎年建築費の 1/30 づつ償却してゆき、29年以上經て猶使用價値を有するものは、29年經た時の建物評價をその儘水平に殘餘として、取毀ち、賣却等によつて臺帳面に消失する迄放置しておく。乍然、近年の傾向として木造などは使用年限30年が來たらぬ内に土地をより以上に利用するため、事業の擴張のため或ひは社會的な要求から、木造より建築面積の多くとれる數階建の鐵筋混凝土造等に改築される、早期に廢棄の運命にあふものも尠しとしない。

猶、修理、一部改造されたときはそれぞれの場合に就て原價償却の算式があるが、煩瑣なるため詳記を避ける。

技術的な營繕工事には、それぞれ設計を擔當した關係において設計圖面が、緊急の場合でも一擧して用立たせる様に分類保管されてゐる。

6、 市組織における建築技術者

大阪市機制に於いて建築事務を擔當してゐる部門には、教育部建設課、經理部營繕課、電氣局營繕係、臨時高速度の建築係が課或ひは係としてある外に、監査部檢査係、水道部下水課、保建部、中央市場調度課、土木部橋梁課その他數ケ所、營繕に、監査事務に、土木工事の設備方面に、契約事務に、配置されてゐる建築技術者の數も尠しとしない。

（昭12.9）

第二號

所屬	現用途	所在地	經濟	圖面番號	敷地
教育部	松ヶ枝尋常小學校	北區松ヶ枝町			

	種類	木造建物					耐久建物					合計				
	年月日	棟數	建坪		延坪		價格	棟數	建坪	延坪	價格	棟數	建坪	延坪	價格
現計	10 1	10	832	16	1514	41	106,154—	5	262	15 776 80	139,329 30	15	1094	31 2291	21	245,483 30

	種類	木造建物（參拾年）				耐久建物（六拾年）				耐久建物（九拾年）				
	年度	建築價格	率	低下額	評價額	年度	建築價格	率	低下額	評價額	年度	建築價格	率	低下額	評價額
評價	10	122,418 76		16,331 76	106,154—	10	149281 34		9952 04	139,329 30					

（建物臺帳）甲

建物番號	構造	種別	棟數	面積 建坪	面積 延坪	價格 單價	價格 金額	建築年月日	耐用命數	經濟別	摘要
	木造瓦葺二階建	校舍	1	490 91	981 82		44550 00	昭和17年12月	30		
	〃 中二階建	納家	1	33 06	66 12		1,380 00	〃	30		
	木造瓦葺二階建	校舍	1	27 25	254 50		38,195 00	大正2年1月	30		
	木骨混合造 石綿盤葺平家建	屋内体操場	1	20 45	120 45		31,196 50	〃 21/2	30		
	木造瓦葺二階建	校舍	1	22 71	45 42		6,914 00		30		
	鉄筋コンクリート造 三階建階段塔屋付	〃	1	89 25	267 75		59,100 00	昭和2年8月	60		
	鉄筋コンクリート造 三階建一部地下室陸屋根	〃	1	84 00	252 00		57,555 00	〃 25/2	60		
	鉄筋コンクリート造 三階建	〃	1	76 15	228 37		30,298 00	〃 6/4	60		
	鉄骨二階建一部陸屋根 地下室付	階段室	1	7 94	23 84		2,240 00	〃 〃	60		
	木造平屋建 石綿板葺	渡廊下	1	4 80	4 80		170 00	〃 〃	30		
	〃	〃	1		92		40 00	〃 〃	30		
	〃	廊下	2	28 31	36 63		113 26	〃 〃	30		
	〃	控室	1	3 15	3 15		150 00	〃 〃	30		
	鉄骨石綿板葺 平屋建	上屋	1	4 84	4 84		88 44	〃 2/12	30		

市に於ける營繕事業經營

小野二郎

緒言

市の營繕事業と謂ふも官廳に於ける營繕事業と大差あるものではないが、大都市に於ては其營む事業が廣汎である爲めに之と附隨して發生する建築が種類に富む事と、市が行政上の末梢的機關である爲めに多數の小規模の建築を掌理する事と、及び工事の一切が建築物法の監督下に行はねばならぬ事と又別に市の營繕事業の多くが財源を起債に求むるものである事が特に異なると謂ひ得やう。尙市に於ては自治體の性質上事業執行に際して生ずる事務上の過誤を防止せんが爲めに嚴密なる會計規程及庶務規程を設くるを以て、營繕機關は事業の執行に當りて之等の規程の下に比較的煩雜なる事務に服さねばならぬ。之等の相異が官廳の夫れに比して市の營繕事業經營に過大の負擔を課して居るを見る事が出來る

營繕機關の職能

市に常置さるゝ營繕機關の職能は各都市夫々定めらるゝ職務規程に依つて一樣ではないが、考察し得べき職能の範圍は次の如きものであらう。

(1) 建築工事設計及監督

(2) 建築物の維持管理

(3) 建築物の評價

(4) 建築附屬什器の設計及管理

一例として東京市の營繕機關である建築課に於ては、之等の中（1）を建築課設置の首項目として掌理して居るが、(2) は廳舍の管理文書課に於て分掌し電話の管理のみを掌理する、(3) ば廳舍管理上必要なる火災保險の爲めの建築物評價及各種事業に伴うて生ずる建築物の買收價格評價及損害賠償の爲めの評價が主であり之等の事務を他局課の委託に依つて掌理して居る、(4) は會計課に於て之を掌理し建築課は全く與る事が無い。

然乍ら之等の諸項は經營上孰れも技術的の知識經驗を要するものであつて之を一括して營繕機關に分掌せしむる事が最も合理的であると思ふものである。

事業經營費豫算

營繕機關經營に要する事務費豫算編成の現狀を觀るに官公廳を通じて其大綱は一樣である。即ち分業事務の大部分を占むる建築工事の設計監督に要する事務費に就ては該事務が建築工事執行にのみ必要なる事務であるといふ見解に依り之を事業費の中に抱含せしめ經

常事務費と分割して別箇の處理を爲すのが通例である。而して其他の營繕機關に分掌せらるゝ事務に對して必要なる事務費豫算が經常事務費として計上されて居る。

大都市に於ての經驗に依れば營繕事業量は諸般の事情の下に年次に依りて著しき消長を免れざるものであるが豫測し難き大事故の突發無き限り長年次に亘る平均値には甚しき異動が無いものである。にも係らず現狀の如き事務費豫算計上方法に依りては各年度の事業經營計畫に際し動搖する事業量の增減に對應して事務力を按配するに著しき苦慮を拂はねばならぬ、詮ずるに市に於ける營繕事業經營に當りては先づ事務能率の進展を計る可き事は當然であるが別に事業量の消長に對應して事務力を如何に調節するかに常に方策を講ずる必要が起るのである。斯くの如く官公廳の營繕事業經營の方途が民間に於ける建築事務所經營の方途と軌を一にする狀態は之を建築事業の有する特質なりとしてのみ看過するに晏如たり得るものであらうか。

事業量の消長

市に於ける營繕事業量の消長の波形が如何に大なるものであるかの一例として東京市に於ける最近五箇年の實績を摘出して見やう。

東京市建築工事費決算額調（事務費を含ます）

年次	昭和六年度	昭和七年度	昭和八年度	昭和九年度	昭和十年度
決算額	2.786.795圓	4.650.507圓	7.610.980圓	3.869.034圓	6.024.226圓

此表は事業量を決算額に依つて表はしたものであるが昭和八年度の事業量は昭和六年度の夫れの二倍七分に達して居る。茲に附言を要する事は此表に於て表はされて居ないが或年度に於て費されたる事務量は此表に於ける該年度の事業量と比例するものでなく事業量は尠くても偶に年度が設計期間であつた爲めに全く事業量と比例せざる事務費を費消する事も起り得るのである。

兎も角東京市の營繕事業は各局に相繼いで起る新營事業に伴ふ多種類の建築計畫に依つて行はるゝのであるが各年度に於て斯くの如き事業量の增減を來して居るのである。

事務費の調節

建築營繕事業の性質上その經營に當りて事務力の調節は或程度避け難きものである事を是認しても其程度を可及的に僅少ならしむる事が事業經營上又必須の事項である。

建築事務は工學技術中特に廣汎なる知識と巧緻なる技能とを並せ要する事務であるが、殊に市の營繕事業の如く多種類の建築を掌理し又は他に類例無く自治體のみが必要とする建築の新種類を取扱ふが如き職能に於ては、之等を急速に解決執行する爲めに常に練達堪能なる事務力を整備せねばならぬ、此の事務力の整備には長年月に亘る組織的訓練が必要

であつて斯くして生育したる強力なる事務力を時あつて破壊し更に必要に應じて再建せんとしても能率を阻害する事甚しきものがある。能率を考慮するに於ては唯徐々たる機關の改革のみが許容さるゝであらう。又一面事務擔當者たる吏員個々の身分の問題として考察するも急激多數の採用廢免は愼しむ可きである事は論を要せぬ。觀來れば營繕事業經營に於ては其事務力を年度に亘りて常値に存置する事の希望を棄つるに偲び難きものがある。事務力を常値に保つ爲めには掌理す可き事務量の消長を阻止し之を常値に保つ可き計畫が考慮され得る。然乍ら事業量の計畫は全く市財政上の問題であつて營繕事務力の能率より按出さるゝものでは無い。而かも市に於ける營繕機關は常に獨自の豫算計畫を有せず他の事業局の事業に伴ふ建築事業の委託經營を爲すものである故に獨自の豫算經營を爲す場合に比して著しき困難を負ふものである。

斯くの如き窮況の中に市の營繕事務力の調節を如何に處理し得るだらうか、屢々事業量の減少する年度に際會したる東京市の經驗に依れば偶々建築課に於ける事業は多くの年度繼續事業の綜合に依り成立するを以て年度を跨りて事務費の消極的調節を爲す事が出來、之れに依つて事務力の積極的調節を避けつゝあるが「働けど働けどわが暮し樂にならざり」の歎を繰り返しつゝ常に事務費豫算の不足を苦慮して居る狀態である。

市營繕事業の特質

曩きに緒言に於て述べたる如く市の營繕事業は多くの特質を有するのであつて之等は事業經營上に過大なる負擔と成る。

其の一は起債認可の遲延である。市に於ける營繕事業の大宗を爲すものは殆ど總て財源を起債に求めて居る。事業豫算が市會に於て議決されて後政府に對して起債認可の申請を爲すのであるが、先づ起債事業內容の檢討が該事業主務官廳に於て行はれ其認可を經たる後大藏省に於て更に再び事業內容の審査を行はれる。斯くして大藏省の起債認可を得る迄に最も單純なる事業に於てさへ半年以上を要し事業に依りては年餘を要するものもある。營繕機關に於ては市會に於ける豫算の議決に依つて事務計畫を樹つるのであるが起債認可の遲延の爲めに所要事務費豫算の配付が得られず事務費の處理に困難を來す事が多い、或は又他の事業事務費を振替へて設計を完了したとしても起債認可遲延の爲めに工事に着手する事が出來ず其間に於て事務數を空費する事甚しきものがある。

其二は建築事業は他局の委託事業である事である。一旦市會に於て議決されたる事業豫算であつても事業計畫の細部迄決定したるものでなく、營繕機關に對する多くの建築豫算執行の委託は形式ばかりで設計の實施に際して委託事業局との折衝の反覆に多くの時日を費し漸く基本計畫の決定を見るに至るのが實情である。之に加へて所要建築敷地の獲得の遲延等をも伴ひ之等の避け難き實情が建築事業經營の困難を倍加する。

第三は市の營繕事業の特質として其事業は多數の小規模工事の累積である事である。此

種の工事に要する設計監督費は大規模の建築を取扱ふ場合に比して高率に昇る事は否み得ざる事である。市の營繕事業は如何に件數の多きものであるか、又如何に小規模の工事が多きものであるか、一例として東京市に於ける昭和十年度の實績に徴して見やう。

工事規模	件數	工事費總金額
5萬圓以上	47	4.589.065圓
1萬圓以上	48	1.110.437圓
1萬圓以下	318	324.724圓

即ち工事總件數413の中7割强は平均1000圓の工事である。

其四は市の營む建築工事執行は市街地建築物法に依る地方行政官廳の監督下にある事である。此の監督官廳に對して建築認可を經る爲めの書類の整備認可を得る迄の時日の費消及び工事施行中の監督官臨檢の打合せ等に依り市の營繕機關は多くの事務を負擔しなければならぬ。凡そ市は其の營繕事業を營むに當り自己の都市の構築の爲めに建築物法の企圖する目的に副はん事を希ふは當然であつて而も大都市に於ける營繕機關は其職責を盡す爲めに充實せる能力を備ふるものである。既に官廳の營む建築工事は建築物法地方監督廳の認可を必要とせざる慣例を設けある實情に準じ營繕機關の整備せる大都市の自ら營む建築工事に對しては官廳と同樣の取扱を爲す可きは當然の事であると思ふ。

事務費比率

市に於ける營繕事業の性質は如上の記述に依つて大要を明示し得たと思ふ。此事業を經營するに當りて工事の經濟化を企圖す可きは當然であるが同種建築の規格化に依りて此目的を達成し得るであらう。此事は又事務力を能率化する事にも合致する。學校市場區役所街頭便所等其他の建築にして工事の全部又は一部に規格統一を採用し得るもの市の營造物に多數に存在する。然乍ら又上述せる如き市營繕事業の特質は其經營に重荷を課するものであつて事務能率の進長の爲めに各般の考慮を拂ふにも係らず所要事務費は工事費に比して高率に上るものである。此處に又東京市に於ける實例に依つて工事費に對する事務費調を揭出して見やう。

此處に事務費と稱するものは人件費と物件費の總計である。

昭和六年度以降十一年度に至る建築工事費並に事務費決算調

費目	工事費	事務費	事務費工事費比率
(1) 一般建築費	15.247.208圓	1.227.486圓	0.081
(2) 小學校建築補助費	15.502.023圓	450.030圓	0.030
(3) 市役所費	1.325.850圓	317.389圓	0.240

此表に於て（1）の一般建築費と稱するものは工事費の比率に依つて事務費豫算を編成したる事業費である。此比率は豫算に於て 5%と定められたものであるが昭和十二年度以

降之は 6%に增額されて居る。(2) の小學校建築補助費と稱するは東京市に於ては小學校建築工事に限り市建築課に於て工事の設計を爲し工事費を區に補給し區に於て工事の請負契約事務及び監督を爲すのであつて市の建築課の事務は工事の設計と區に於て營む工事の統括的監督を爲す丈である。此事務費は豫算に於て工事費の 3%と定められたものであるが昭和十二年度以降 3.5%に增額して居る。(3) の市役所費と稱するは事務費豫算を伴はざる小工事の總計であつて此種の工事は建築課の經常事務費豫算に依つて掌理して居る。建築課の經常事務は工事を伴はざるものもあるので隨つて此處に現はるゝ事務費の比率は不相當に高率に上つて居るのである。

此表に於て (1) の事務費の豫算は 5%である。之は工事費に對して 762,360圓に相當する。即ち費消したる事務費 1,227,486圓との差額 465,126圓は六箇年度に亘り平均一箇年 77,521圓宛豫算に比して不足を來して居るのである。而して年度事業費の決算に於て此不足は一部事業豫算を更正して工事費より事務費に振替へて支辨し一部は事務費を赤字の儘後年度に繰越して經理して居るのである。今若し此の事務費の比率を 6%に增額すると假定せば事務費豫算は914,552圓に相當し費消事務費との差額312,934圓と成り此一箇年平均不足額は52,155圓と成る。此不足額を經常市役所事務費の增額に依つて支辨する事が出來るとしたならば始めて經營が更生する見込みが立つのである。經常市役所事務費一箇年平均52,898圓であるものを105,053圓に增額すればよいのである。(因に昭和十二年度に於ける建築課の市役所經常事務費は89,551圓に增額されて居る)

以上の觀察に於て小學校建築補助費の事務費增額には觸れなかつたが昭和十二年度以降の小學校建築は木造建築が多いので之に要する事務費は從來の如く鐵筋コンクリート造建築の多かつた場合に比して當然增大す可きものと見たからである。

市營繕機關事務費豫算編成方針

大都市に於ける營繕機關の事業經營の方法は各都市夫れぞれ事情を異にするであらうが余の考察に依れば掌理事務を擴大する事に依りて之が恒久的事務機關である事の性質を强め之に依つて經常事務費を獲得し更に事業費に對する事務費の比率を高めて臨時事務費の增大を計り斯くして先づ事務費豫算の安全を確保する方針を樹つ可きであると思ふ。

掌理事務の擴大に相應する事務の一は建築物の管理である。大都市に於ける建築物の財產は巨額に達するものであつて東京市に於ける昭和十一年度調査に依れば建築物面積 2,707,530平米價格109,045,996圓である。之等常時の管理に對し技術的考察を加ふる事に依つて建築物の保存年限の延長を期する事は容易である。殊に建築物の附帶設備は建築物價格の內約25%に達するものであるが其管理運用に對して特に技術的考察を必要とするものであり之に依つて運用の經濟的效果を高め設備の保存年限の延長を期する事又容易である。尙他の相應する事務は建築物に附屬する家具等の設計及其管理である。近代的事務管

理法に準じて之等のものは科學的にして且つ技術的なる考察を必要とするものであり之等の事務は營繕機關の分掌に屬せしむるに最も相應しきものである。

市に於て營繕事業の設計監督に要する事務費の工事費に對する比率は最小値を 6%としなければならぬ。余は東京市に於ける過去の實績より見て其正しきを信ずるものであるが又別に建築工事以外の土木工事に於て其工事が建築の如く請負工事に附せらるゝ市の事業の場合に之を要する事務費を 6%として起債認可を得て居る 多くの事例を知るものである。一般に土木工事に比して建築工事は 多くの事務費を 要する事は論を俟たないであらう。斯かる實例より見るも建築事業に於ける事務費の比率を 6%以上とする事の至當なるを信ずるものである。昭和十二年九月

建築士と官廳建築技術者

堀越三郎

建築士法に就いて論ずるには、建築士法案が現在如何になつて居るかを知らなければならない。建築士法案が建築界に出現してから、殆ど十餘年の歳月を經過して居る。其の間に社會の狀勢の變化するに連れて、建築士法案も著しく變化をして來たのである。

世間から見れば建築士法といへば日本建築士會の專賣のやうに思はれて、建築士法は一定不變のもののやうに考へられ居るが、現在に於ては、建築士法案は日本建築士會が主唱して居る獨善的な法案であると見ることは出來ないし、又十年一日の如く同一の舊案に固執して居るものでは無く、常に時勢に應じ進歩改訂せられて居るのである。今簡單に建築士法案の現在までの經過を記述して見やう。

建築士法制定は日本建築士會が創立以來から提唱して居る重要問題であつて、其の法案に就いては終始不斷に調査研究を行つて、屢々改訂を加へて完備を期し、現に定案を保持しつつも、尙ほ研究を續行しつつあるのである。又其の制定期成運動としては、常に輿論を動かして政界の理解を求め、既に帝國議會に於ては次の如き經過を顯はして居る。

帝國議會に於ける建築士法に關する請願・建議案竝法案の經過一覽

第五十議會	大正14年3月	建築士法制定に關する建議案衆議院に於て可決通過
第五十一議會	大正15年3月	同建議案衆議院に上程せらる但し審議に及ばずして議會閉會
第五十二議會	昭和2年3月	同建議案衆議院に於て可決通過、同請願貴族院に於て採擇せらる
第五十三議會（臨時議會）	昭和2年5月	提出なし
第五十四議會	昭和3年1月解散	提出なし
第五十五議會（臨時議會）	昭和3年4月、5月	提出なし
第五十六議會	昭和4年3月	建築士法案（議員提出）衆議院に於て可決通過、貴族院に回附即日議會閉會
第五十七議會	昭和5年1月解散	法案提出なし
第五十八議會（臨時議會）	昭和5年4月、5月	法案提出なし
第五十九議會	昭和6年3月	建築設計監督士法案（議員提出）衆議院に於て委員付託審議未了の儘議會閉會
第六十議會	昭和7年1月解散	法案提出なし
第六十一議會（臨時議會）	昭和7年3月	法案提出なし
第六十二議會（臨時議會）	昭和7年6月	法案提出なし
第六十三議會（臨時議會）	昭和7年8月、9月	法案提出なし
第六十四議會	昭和8年2月	建築士法案（議員提出）衆議院に於て委員付託審議未了の儘議會閉會

第六十五議會	昭和9年3月	建築士法案（議員提出）衆議院に於て可決通過、貴族院に於て特別委員に付託せらる但し審議に及ばずして議會閉會
第六十六議會（臨時議會）	昭和9年11月-12月	法案提出なし
第六十七議會	昭和10年2月	建築士法案（議員提出）衆議院に於て委員付託審議未了の儘議會閉會
第六十八議會	昭和11年1月解散	法案提出なし
第六十九議會	昭和11年5月	法案提出なし
第七十議會	昭和12年3月	建築士法案（議員提出）衆議院に於て委員付託、同委員會可決通過　以上

大正14年3月第五十議會に於て初めて建築士法制定に關する建議案が衆議院を通過するに先立つて、日本建築士會は其の年の2月に建築士法案を立案して、一般建築關係者に提示して、其の意見を求めたのである。之れは一方衆議院議員を動かして、建議案提出を懇請すると同時に、他方に於て建築界の有識者の贊助を得んが爲めであつた。

之れが建築士法案が我が建築界への初見參であつた。從つて斯界に於ける反響は相當大なるものであつた。建築家個人に對しては建築學會正員に991通發送、回答數573通、內贊の分551通、否の分12通、其の他の分10通といふ結果で、數字的に見れば贊成者が絶對多數であるやうに見えるが、建築界の實情に至つては、恐らくは贊否相半ばするといふ所までも達して居らなかつたと見られる狀勢に在つたのである。此の時代には建築士の職業は未だ微々たるもので、建築士の人數も少なく、一般の理解も無い上に日本建築士會は建築學會から飛び出した反逆者のやうに思はれる程で、建築界からは白眼視されて居つたのであるから多くの建築家は默殺の上に反對の意を藏して居たと謂ふて差支ないのであつた。勿論此の法案とても調査研究を重ね愼重に立案されたものではあつたが、何せよ我國で建築士の業務が發達し始めて、未だ日の淺い時代であつたから、後から見ては尙ほ多くの難點を有して居つたことは已むを得ない所であらう。

此の運動と議會に於ける建議案の通過に刺戟されて、建築學會では、大正14年3月に「建築士法案調査ニ關スル特別委員會」を創設して調査研究を開始したのであるが、當時の建築界の情勢に押されて、特に問題を解決することなしに4年の歲月が經過してしまつた。

時は昭和4年3月、建築士法案は第五十六議會に於て議會提出の法律案として初めて衆議院を通過したのである。此に至つて建築士法案は具體的の法律案として定形を執り、曾つて一日本建築士の私案であつたものが、立法府に現はれた法案となつたのであるから、建築界に於ける衝動も頗る大であつた。

此に於て建築學會は長い間休眠して居つた委員會を起して、昭和4年3月以來再び建築士法案の檢討を開始して、同年9月に至つて建築學會立案の建築士法案を作り上げたのである。其れは何と、其の年の春、第五十六議會で衆議院を通過した建築士法案中の「建築士」なる稱號を「建築設計監督士」と改めた丈けのものであつた。建築學會としては當時衆議院に於て可と決した法律案の內容を尊重するの意に出たのである。而して此の法案は衆議院議員提出のものであることは謂ふ迄も無いが、其れは取りも直ほさず日本建築士會が立案

し支持し來つたものに他ならないのである。

そこで、日本建築士會も建築學會と歩調を一にするの意を以て、從來の「建築士」といふ稱號を改めて「建築設計監督士」と替え、茲に期せずして、建築學會と日本建築士會とが同一の「建築設計監督士」法案を支持するに至つたのである。

乃ち此の時に初めて、「建築設計監督」士法案は我が建築界の總意を以て支持された形を採るに至つたのである。然し之は實際は形式丈けに留まつて、眞に建築界の知識を鳩めて審議檢討した結果とは認め難いものであつて、謂はば政治的解決が行はれたといふに過ぎないと見るのが至當であつた。

越えて昭和9年3月建築士法案は第六十五議會に於て再度衆議院を通過した。之より先き、昭和8年以來內務當局に於ては建築士法案の屢々議會に提出され、然かも一と度び衆議院を通過したことに鑑み、同法案の內容を檢討するの意を以て、數次日本建築士會の委員の意見を徵することがあつた。此の機會に日本建築士會の委員は當局の意嚮を聽くことを得ると同時に、在來の法案に著しい缺陷の存することを指摘され、重大なる改訂を必要とすることを發見した。

そこで更に鋭意調査研究の結果、昭和11年11月6日改訂せる立案を得て、之を發表したのである。此の法案こそは昭和12年第七十議會に提出され衆議院に於て委員付託、同委員會にて可決通過、將に衆議院を通過せんとする時、異常の政情による解散によつて、惜しくも審議未了となり果てた最新の建築士法案である。

以上は今日迄での建築士法案の經過である。今建築士法案を挾んで、官廳建築技術者と建築士と建築請負業との關係を述べるに當ては、此の最新の建築士法案、即ち昭和12年3月第七十議會に於て、衆議院議員から提出された法律案に據つて之を論じなければならない。故に讀者諸賢には新しい法案を一讀された上、此の小論を讀んで頂き度いのである。(「日本建築士」昭和12年7月號參照)

此處には便宜の爲め建築士法案中本論に必要なる條項丈けを次に抜萃する。

建築士法案

第七條　建築士ハ誠實公正ニ其ノ業務ヲ行フヘシ

第八條　建築士ハ其ノ業務ニ關シ委囑者以外ノ者ヨリ贈與其ノ他ノ利益ヲ受クルコトヲ得ス

第九條　建築士ハ自ラ左ノ營業ヲ爲シ又ハ左ノ營業ヲ爲ス者ノ使用人タルコトヲ得ス

一　建築土木ニ關スル請負業

二　建築材料ニ關スル商工業

三　土地家屋ニ關スル代理業

第十三條　建築士又ハ建築士タリシ者其ノ業務上知得タル事項ニシテ委囑者ニ必要ナル秘密ヲ故ナク漏泄シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第七條　建築士の業績としての建築の設計監督には誠實公正の精神が肝要であることを定めたものである。

建築士の業務に於ては、建築主より建築工事に關する材料、勞力等の選擇、檢査、監督に對して委任される多くの事項を含んで居るから、之れに當つては關係者から贈與其の他の利益を受けることの不當は謂ふ迄もない。第8條は之れを正しく行ふべきことを定めたものである。

第9條に擧げた營業に關係することは、建築士の業務を公正に行ふに支障を生じ易すく且つ業務を公正に行ふことを表明することが不可能となるから、之を建築士一般に禁止するのである。

建築士は業務上、建築の建築企畫に關し、設計に關し、又工費豫算等に關し建築主のために其の秘密を嚴守すべき多くの事項を取扱ふ。此等に對して第13條に於て秘密漏洩の罪を定めたのである。

建築士法案には、建築士の資格に關する事項、建築士の權利及び義務に關する事項が規定されて居る。而して此の法案の基礎を成すものは、建築士が建築の設計監督を爲す業務が官廳の建築技術者が建築の設計監督を爲す職務と全く同一であると謂ふ所から出發して居る。或は全く同一であるといふことは少しく強く言ひ過ぎるかも知れないが、同樣であるといふことは認められるであろう。而して全く同一であることが望ましいのである。

官公廳の建築技術者が建築の設計監督を行ふ場合には、一般官公吏の服務紀律に從つて居るが爲めに、其の誠實公正、淸廉潔白が保證され、又之れ有るが爲めに官公廳では其の吏員を信任することが出來るのである。

官吏服務紀律中には次の條項がある。

第一條　凡ソ官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ對シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ從ヒ各其職務ヲ盡スヘシ

第四條　官吏ハ己ノ職務ニ關スルト又ハ他ノ官吏ヨリ聞知シタルトヲ問ハス官ノ機密ヲ漏洩スルコトヲ禁ス其職ヲ退ク後ニ於テモ亦同樣トス（後略）

第五條　官吏ハ私ニ職務上未發ノ文書ヲ關係人ニ漏示スルコトヲ禁ス

第八條　官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其職務ニ關シ慰勞又ハ謝議又ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ直接ト間接トヲ問ハス總テ他人ノ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス（後略）

第十一條　官吏竝ニ其家族ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ直接ト間接トヲ問ハス商業ヲ營ムコトヲ得ス

又府縣吏員服務紀律には次の如く定められてある。

第一條　府縣吏員ハ法令ニ從ヒ忠實ニ其ノ職務ヲ盡スヘシ（後略）

第三條　府縣吏員ハ總テ公務ニ關スル機密ヲ私ニ漏洩シ又ハ未發ノ事件若ハ文書ヲ私ニ漏示スルコトヲ得ス其ノ職ヲ退クノ後ニ於テモ亦同シ（後略）

第五條　府縣吏員ハ其ノ職務ニ關シ直接ト間接トヲ問ハス自己若ハ其ノ他ノモノノ爲ニ贈與其ノ

他ノ利益ヲ供給セシムルノ約束ヲ爲スコトヲ得ス

府縣吏員ハ指揮監督者ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ職務ニ關シ直接ト間接トヲ問ハス自己若ハ其ノ他ノモノノ爲ニ贈與其ノ他ノ利益ヲ受クルコトヲ得ス

第七條　有給ノ府縣吏員ハ指揮監督者ノ許可ヲ受クルニ非サレハ營業ヲ爲シ若ハ家族ヲシテ營業ヲ爲サシメ又ハ給料若ハ報酬ヲ受クヘキ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス

市町村吏員服務紀律にも殆ど之れと同様の規定がある。

又官公吏は公務員として刑法の「瀆職ノ罪」に從はなければならない。刑法「瀆職ノ罪」の章には次の規定がある。

第百九十七條　公務員又ハ仲裁人其職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若クハ約束シタルトキハ三年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲ササルトキハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス（後略）

官公廳の建築技術者は官公廳に俸職して官公吏の服務紀律の下に職務を盡し、且つ公務員としては刑法に定められた「瀆職ノ罪」の條項に違背することなく勤務するのであるが故に其の誠實公正にして清廉潔白なることを國法に依つて保證され、而して國家は之れあるが爲めに官公吏を信任し、重要なる職務を安心して任せ得るのである。

元來官公吏の服務紀律なるものは他の法令に依つては統制することの出來ない事項——即ち〝忠順忠實勤勉であれ〟〝機密を嚴守せよ〟〝贈遺を受くるを禁ず〟等を規定して國家が官公吏の服務に對する紀律としたものである。斯かる事項は民間に在つても當然守らなければならない所であつて、雇傭關係に在る被傭者に就いては雇傭者側に特に服務規定の無い場合に於ても、賞罰任免黜陟等の實權を握つて居る故、單に德義上から計りで無く、權力に對する實質的の責任感からも、之等の事項が遵守されて居るのである。

民間に在つて一所に雇傭されること無く一般公衆に向つて其の職能を提供して居る職業で公衆の信任を基礎とするものに在つては、國家は其の職能に應じて服務の法を定めて、一般公衆の利益を保護して居る。醫師法、辯護士法、計理士法、辨理士等は何れも此の趣旨に依つて制定せられたものである。

此處に建築士の業務に酷似する辯護士法、計理士法、辨理士法中の主要なる條項を擧げて見ると次の樣である。

辯護士法

第二十條　辯護士ハ誠實ニ其ノ職務ヲ行ヒ職務ノ內外ヲ問ハズ其ノ品位ヲ保持スヘシ

第二十一條　辯護士又ハ辯護士タリシ者ハ其ノ職務上知得シタル秘密ヲ保持スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ但シ他ノ法令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條　辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼ヌルコトヲ得ス但シ帝國議會若ハ地方議會議員ト爲リ又ハ官署若ハ公署ヨリ特ニ命セラレ若ハ囑託セラレタル職務ヲ行フハ此ノ限ニ在ラス

辯護士ハ所屬辯護士會ノ許可ヲ受クルニ非サレハ商業其ノ他營利ヲ目的トスル業務ヲ營ミ若ハ之ヲ營ム者ノ使用人ト爲リ又ハ營利ヲ目的トスル法人ノ業務執行社員、取締役若ハ使

用人ト爲ルコトヲ得ズ

計理士法

第七條　計理士ハ其ノ業務ヲ公正ニ行フニ支障アリト認メラルル事項ニ付計理士ノ業務ヲ行フコトヲ得ズ

第十一條　計理士又ハ計理士タリシ者故ナク其業務上取扱ヒタル事項ニ付知得タル秘密ヲ漏泄シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス（後略）

辨理士法

第十一條　辨理士會ハ辨理士ノ風紀ヲ保持シ業務ノ發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第二十二條　辨理士又ハ辨理士タリシ者故ナク其ノ業務上知得タル發明者、考案者、特許出願者又ハ登錄出願者ノ發明考案又ハ事業上ノ秘密ヲ漏泄シ又ハ竊用シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

以上に抜萃した條項は辯護士、計理士及び辨理士の執務上遵守すべき責務を示したものであつて、之等職能人が其の職務又は業務を社會一般に提供して居ることに對して國家が社會一般に其の信任を保證するものである。而して其の趣旨とする所は官公吏に對して國家が要求する所と全く同樣なのである。

即ち國家は國家が直接間接任用する官公吏に求むる所と同樣の事項を、社會一般が獨立職能人に事を委囑する場合に向つて、之に保證をして居るのである。

建築士は一般に一所に雇傭されるのでは無く、社會一般に向つて其の業務を提供して居り、而して其の業務たる建築の設計監督は官公廳の建建技術者の行ふ所と同一なのである

然るに建築士法の無い現在では、民間に於て建築士が建築主の委囑に依つて業務を行ふ場合には、其の執務の誠實公正は一に建築士の德義に依つてのみ保たれて居るのであつて、建築主の信任に對しては、何等國法上の保證も無い有樣なのである。

建築の設計監督に關して建築士の業務と官公廳の建築技術者の職務とは全く同樣なものであるから、建築主の信任に對して建築士の業務の誠實公正を保證する上に於て、官公吏に服務紀律の有るが如く、建築士に建築士法の制定を要するのは當然ではあるまいか。

斯かる見地から建築士法が制定を見るに至れば、民間の建築士が建築士法に從つて業務を行ふこと、官公廳の建築技術者が官公の服務紀律に從つて職務を行ふ如くであつたならば、建築主の建築企畫實現に對しては安信の途擴まり、建築設計、工事監督の上には不安不正を去り、從つて建築物の實質的向上と建築工費の合理化とを來たし、民營建築の進步發達を促すこと頗る大なるものがあるであろう。

官公廳の建築技術者と建築士との比較は上述の如くであつて、現在建築士法の制定ない時に於ても殆ど同樣の執務を行つて居るが、建築士法が制定された曉には全く同一のものとなるであろう。

建築士と官公廳の建築技術者の爲す業務が同一であるとなれば、建築士と建築請負業者

との關係は、官公廳の建築技術者と請負業者との關係と同一と見られるだろう。

建築士法に於て建築士が建築土木に關する請負業、建築材料に關する商工業又は土地家屋に關する代理業を營み又は之れを營む者の使用人たることを禁じてあるのは、斯かる營業に携はることが建築士の職務を公正に行ふ上に支障を生ずる嫌ひあり、且つ其の業務の公正を社會に表明する所以で無いからである。之れは決して、此等の營業と建築の設計監督の仕事とが兼ね行はれることが不當であるとか、不正であるとか或は不合理であるとかいふことを意味して居るのでない。建築の設計監督を以て職能とする建築士に對して建築に關係ある商業を營むことを禁ずるのであつて、宛も官公吏が或る條件の下に營利業に携はることを禁ぜられて居るのと同じ趣旨である。

從來動もすれば建築士法は建築士と請負業者とを對立せしむる法律の樣に考へられ、殊に請負業者に反對の聲が高かつたのは、建築士は請負業に關係してはならないといふことから、逆に請負業者の中の設計者が建築士となれない結果となり、何だか建築士の方が優越して居る如く見るの偏見からではあるまいかと思はれる。

建築士法は決して建築士と建築請負業者とを對立させてあるものでは無く、建築士が如何に建築主に對して誠實公正に其の業務を行ふべきかの紀律を規定するものである。

建築士法問題の前途は尙ほ多端である。たとえ屢衆議院に提出され、幸に之を通過することが度重なつても、制定實施に至ることは速かに期待することは出來まい。日本建築士會では不屈不撓調査研究して期成運動を續けて居るが、此の問題が建築界全般に受け容れられるに至らなければ望みは薄いのである。

私には建築士法が制定されるに至るまで此の問題の研究に沒頭する覺悟はあるが、扨て此の問題に建築界全般が關心を傾けるやうになるのは何時であるかを考へると望洋の嘆が無いでもない。(12.9.8)

鐵道省所管建築物と營繕事務

坂　本　鎭　雄

1　鐵道省組織と官制上より見たる營繕事務機構

鐵道業務の組織は明治初年頃に於ては民部省や工部省などの一掛をなして居つたに過ぎなかつたが、鐵道の普及に伴ひ、業務擴大さるゝに及んで、工部省鐵道局に昇格したのである。

其後明治18年頃より、或は內閣に、內務省に、或は遞信省に屬して、鐵道局、鐵道廳或は鐵道作業局などと稱した。明治41年鐵道院となるに及んで始めて獨立官廳としての態樣を備へ、組織編成の上に一飛躍を示すに至つた。

大正 9年遂に鐵道省に昇格し、爾來各般の業務膨脹と共に組織の充實を來した。最近の組織一般を表示すれば右の如くなる。

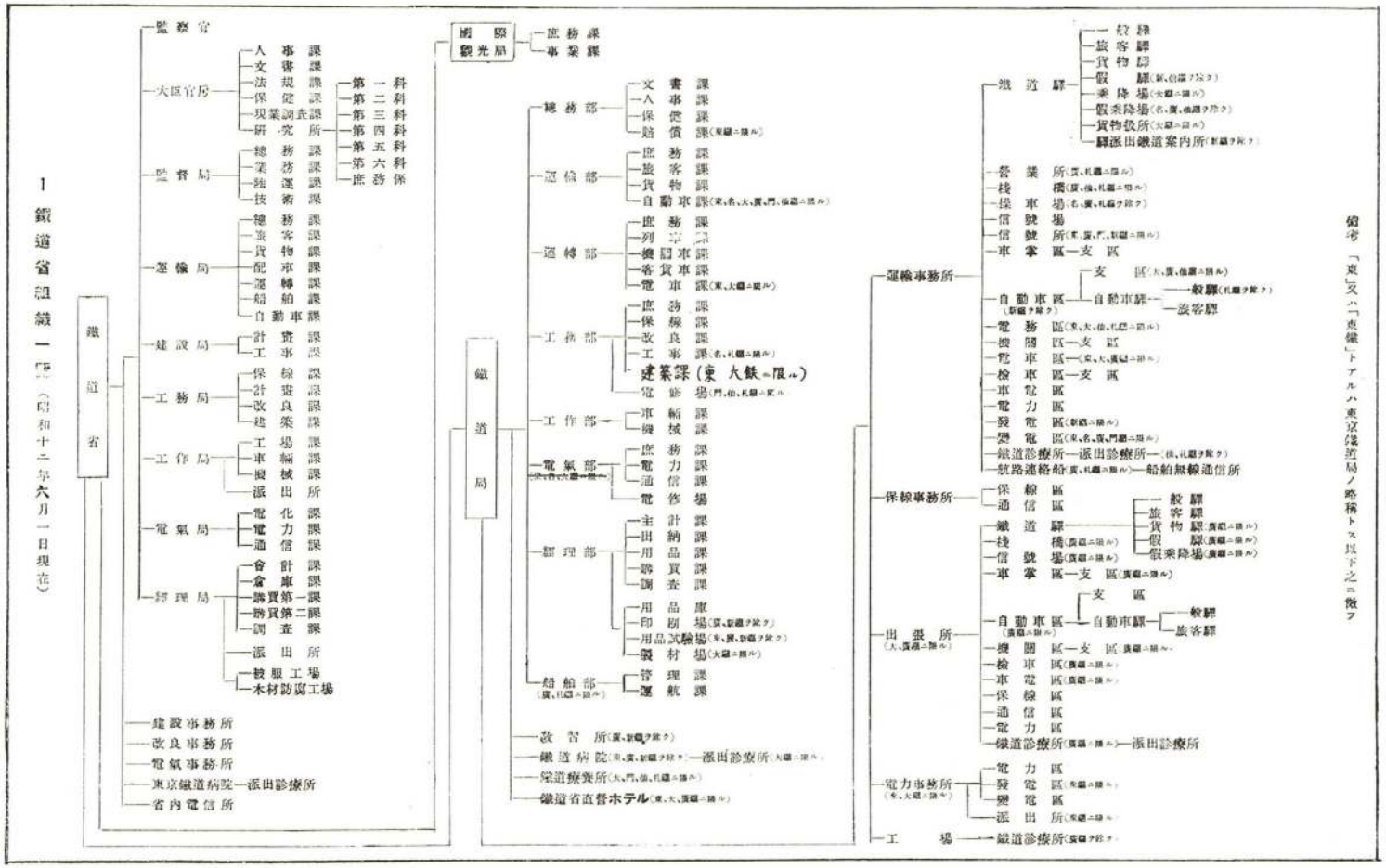
就中營繕事務に關聯あるものを系統的に配列すれば、





上記は鐵道に於ける土木建築を包含する綜合機關であつて、鐵道業務の特性として、營繕工事が單獨に行はれるもの甚だ少なく、その多くは他の土木（主として）工事に連帶して施行されるものが常である。從つて營繕事務のみを切り離して一貫した機構となす事困難なる所以である。

營繕事務それ自體から見れば、量的にも質的にも工務局系統に屬するものが其の大部分を占めてゐる。亦工場建築並にその附帶建物、電氣關係建築物並にその附帶建物及自動車線關係建築物並にその附帶建物等は夫々工作局、電氣局及運輸局系統に於て、各その計畫を立案し、豫算の主管をなし、建築工事に關する事項（設計を含む）を工務局系統に委託するのである。之等の關係は、建築物の附帶設備たる煖房換氣や電燈電力の如く豫算の主



1 鐵道省組織一覽（昭和十二年六月一日現在）

管は工務局系統にありながら工事の施行を工作局、電氣局、各系統に委託するのと同然である。

次に上記關係局課の分掌事項を鐵道省官制及分課規程に照合して參考に資して見よう。

鐵道省官制　抜萃

第一條　鐵道大臣は國有鐵道及之に關聯する國營自動車並其の附帶の業務を管理し地方鐵道、軌道其の他の陸運を監督す

第七條　建設局に於ては左の事務を掌る

1、新設線路の調査計畫に關する事項

2、新設線路及建造物の工事に關する事項

第二十二條　工務局に於ては左の事務を掌る

1、土地、線路及建造物の保存及管理に關する事項

2、線路及建造物の改良に關する事項

鐵道省分課規程　抜萃

第二十二條　工務局に左の四課を置く

1、保線課　　2、計畫課

2、改良課　　4、建築課

第二十三條　工務局保線課に於ては左の事務を掌る

1、線路及建造物の保存工事の設計及施工に關する事項

2、線路及建造物の保存工事用材料の準備に關する事項

3、土地、線路及建造物の管理に關する事項

4、局内他課に屬せざる事項

第二十三條の二　工務局計畫課に於ては左の事務を掌る

1、線路及建造物の改良調査に關する事項

2、線路及建造物の改良の計畫に關する事項

第二十四條　工務局改良課に於ては左の事務を掌る

1、線路及建造物の改良工事の設計及施行に關する事項

2、線路及建造物の改良工事用材料の準備に關する事項

第二十五條　工務局建築課に於ては左の事務を掌る

1、建物の設計及施行に關する事項

2、建物の工事用材料の準備に關する事項

以上本省局課の分掌事項抜萃に依つて事務分掌の大綱を知るを得べく、營繕事務に對する獨立機關は建築課の設置以後始めて或程度の統制を得たる次第であつて、業務内容は分課規程に示す如く僅かに二事項に要略されて居る。然しながら之を更に敷衍して見ると次の如き内容となるものである。

イ、審査事項　各鐵道局に於ては局長權限内工事は本省を經づして施行し得るも一件 3

萬圓（現行）以上の工事に對しては、本省伺ひとなつてその認可を必要とする事になつてゐる。

又大都會（東京、大阪、下關）附近重要改良工事に就て特に指定を受けたものは、全國三改良事務所が、本省直轄として工事を掌つてゐる。之等工事の主要のものに就ては設計伺及施行具申書となつて一應本省を經由する事になつてゐる。その中の建築工事の審査をなすのである。

ロ、計畫事項、重要工事に對しては局又は改良事務所々管工事と雖も一應本省が大乘的見地にもとづいて計畫事項を掌つてゐる。

ハ、設計事項、大停車場本屋、廳舍病院、ホテル、重用官舍其他特に本省に於て設計するを便と認むるものゝ建築物の設計、見積り、示方書の作製等をなす。

ニ、構造設計强度計算、上記大建築物の構造設計、强度計算及工場、電氣關係建物の設計其他事項を掌る。

ホ、調査事項、豫算の單價、建築材料、標準圖、圖表、統計、建築關係制度及人事等の調査、統制。

ヘ、其他建築物の技術的事項

元來本省は地方局所現業機關の總監督並にその指導に當るを以て任すべき性質のものである。從つて營繕事務から見るならば、設計施工の如きは原則として各局所に於てなすべきものである。然るに大建築物の如きは、その計畫より設計に至るまでその業務の繁雜性と、或一定の期限に掣肘せられるのとで一時に多數の人的要素を必要とする場合が多い。然も各局所に於て常時多數の建築技術員を配置する事は、定員關係上困難の事に屬するを以て、本省に或一定要員を備へて、各局所の所管中の大建築物に限つて之が設計を擔當する事は人件費の上から有利であるとの見地に基き、本省に於て設計する場合が多いのである

一面現業機關に於て、營繕業務は常に他の機關（土木を主とするもの）の中に包含せられ、獨立の營繕業務機關を有しなかつた事が從來の缺陷でもあつたのである。鐵道に於ける營繕事務の重要性は時代の反映として最近著しく認識を深めて來た。その一つの現はれとして鐵道局工務部內へ建築課の獨立設置の機運漸く熟し、遂に本年六月には先づ東京及大阪兩鐵道局より建築課の設置を見るに至り、爾來著々他の 6局に及ばんとして居る。

鐵道局工務部建築課の事務分掌を擧げて見よう。

鐵道局分課規定抜萃

第二十條の二　工務部建築課は左の事項を掌る

1、建物の管理

2、建物の保存及改良に關する調査並に計畫

3、建物の保存及改良並に建設に關する工事の設計審査施行及監督

4、工事用品の審査及準備計畫

5、建物の臺帳及圖表の整理並に保存

6、建物の統計

7、建物の事故調査並に報告

8、其の他建物に關する技術的事項

2　鐵道會計と營繕に關聯せる科目解疏

鐵道會計は其事業の特異性から特別會計として他省一般會計と分離して取扱はれてゐる事は周知の事である。

帝國鐵道會計法に依れば、その第四條に

「本會計は之を資本勘定、用品勘定及收益勘定に區分す」

とあつて、之等三勘定が鐵道の豫算科目の大綱をなしてゐるのである。

資本勘定といふのは鐵道の建設改良に要する資金の出納整理を爲すものであつて、鐵道益金繰入額、公債募集金及鐵道借入金並所屬財產賣拂代金、其他附屬雜收入を以て歲入とし、鐵道建設費、鐵道改良費、自動車線設備費、國債償還金其他を歲出とする。

收益勘定といふのは、鐵道營業上の收入支出を整理する爲めに設けられた勘定であつて、運輸收入、雜收入等を以て歲入とし、總係費、保線費、保電費、運輸費、運轉費、修車費、補充費等の事業費、地方鐵道補助費及資本利子等を以て歲出とする。

用品勘定といふのは營業上及工事上に必要な種々なる器具、機械其他の用品を調達するために出し入れせねばならぬ金を整理するために設けられた會計である。

要するに資本勘定と收益勘定との關係は前者は「營業上收益を生ずべき要具」の建設改良をなすもので、後者は之等資本勘定に於て建設改良せられたる財產を利用して、旅客貨物を運送し、收益を擧げ、其の收益中より之等財產の活用運轉に要する費用及之が維持修理に要する費用を支辨して行くのである。

それでは以上諸勘定の中營繕關係に直接關連するものは何かと云ふに、資本勘定では建設費、改良費及自動車線費等であり、收益勘定では保線費、補充費等である。又最近建築材料の支給品多きを加へ用品勘定にお影を蒙る事亦少しとしない。

次に建設と改良との區別に就き少しく說明を加へて置く必要がある。

建設といふのは未だ敷設せられざる地方に新に線路を建設するものであつて、鐵道なき地方に於ける貨客の交通を便にし、自然資源の開拓をなすを以て主眼としてゐる。其使命自ら改良とは別個のものたるや論なき所である。

大正11年法律第37號を以て鐵道敷設法を設定し、全國に於て將來建設せらるべき鐵道線路を豫定線として決定したのである。

之等新設線路の敷設に伴つて、停車場本屋、上家、機關庫、官舍、諸詰所其他各種の營繕事務が附帶してくるのである。

改良と云へば、之を要略すると「既設の諸設備の不備不足を補ひ、或は擴張してその機能を增大せしめ、以て社會文化の進展に伴つて增進する交通量の增加に對應せしむるためになす所の事業」と云ふ事になる。

鐵道建設當時に於ては新線の普及、地方開拓の爲めに主力を注ぎ、設備の完否に就ては熟慮の餘地なく、不敢取開通せしむるといふ事に重點が置かれるものが多い。從つて足らぬ所は後で補足すればよいといふ觀念が纖込まれ勝ちである。まして都會附近に於ける交通量の急激なる增進は大都市交通機關の大改良工事の促進となつて、華々しい改良工事が大方の大都市に於て展開される所以である。

業務內容から見れば、建設、改良共にさしたる相違のあるべき筈はないけれど、建築的に見れば、建設はその規模極めて小さく、大方標準型にて間に合はせ得るの類が多いのに反し、改良の方では根本的に建直し、既往の實績に徵して遠き將來にまで役立たしむべき永久施設をなすもの多く量的にも質的にも華々しい工事が多いのである。

保線費は事業費の一科目であつて、線路の保守、通信線電力線の修繕、建物の修繕等を包含するもので、營繕事務としては極めて地味なものである。

補充費は同じ收益勘定の內にあつても極めて特異な科目である。元來補充工事と云ふのは、資本的支出即ち「將來收益を生すべき財產の創設」をなすものであつて、單純なる財產の維持保存の費用ではない。さりとて建設、改良の如く大規模のものでなく、唯だ營業を行ふ上に於て必要なる資本の補充を、其都度行ふに過ぎぬので、建設改良の如く繼續費として議會の協贊を得る必要のないものである。

以上は鐵道會計の內營繕に關係深き費目の概要を述べたのであるが、更に之を科目解疏に照し、建築に關聯するものゝみに就いて表示して見る。

項　目	節	細　節	細々節	解　疏
鐵道建設費 何々間鐵道	停車場費			假機關車庫、假客車庫、假貨物庫等の建設費をも本費に編入す
		何　驛		本屋、其他の諸建物及諸機械並諸工作物、道路等一切の設備費を編入す
		何々信號所		建物其他本工事に要する總ての費用を編入す
	信號所費			
		何々信號所		
	器械場費			
		何所工場		各職場及附屬諸建物並諸工作物道路等一切の設備費を編入す
	諸建物費			
		何所事務所		本工事に要する工費材料費、雜費を編入す
		假諸建物		橋梁隧道等其他各工事專門に屬する一時の假小屋に係る費用並停車場に編入する假建物の建設費を除く外總ての假建物に要する以下前段に同じ

			何所倉庫		本費の解疏は本節の細節に同じ
			乾木所		同上
			官舍		同上
			合宿所		同上
			諸詰所		同上　線路用具物置小舍も本費に編入す
			諸番所		本費の解疏は本節の細節に同じ
		建築用汽車費			
			運轉費		假機關車小屋
鐵道	何線々路增設費	何々間線路增設費	土工費		諸建物其他の地盤築造に要する盛土
			停車場費	何驛	停車場設備に要する建物其他の諸建造物並備品費用を編入す
				何操車場費	
				何信號場費	
			何信號場費		
			諸建物費	廳舍費	本省、鐵道局、事務所及以上附屬の諸建造物に要する費用を編入す
				官舍費	官舍及合宿所並附屬建造物に要する費用を編入す
				倉庫費	工場用品庫を除く
				旅館費	旅館並附屬建造物に要する費用を編入す
				教習所費	寄宿舍其他附屬建造物を含む
				病院費	診療所、療養所並附屬建造物を含む
				雜建物費	諸詰所、諸番所、線路物置、乾木所其他上記以外の諸建物
			何所工場費	諸建造物費	本費の解疏は目「工場費」中の細節「工場建造物費」に同じ
				機械及器具費	本費の解疏は目「工場費」中の相當細節に同じ
			電氣工事費	諸建造物費	本費の解疏は目「電化設備費」中の細節「電氣建造物費」に同じ
				電燈電力器費	本費の解疏は目「電化設備費」中の相當細節に同じ、發變電機器を含む
				電力線路費	本費の解疏は目「電化設備費」中の相當細節に同じ
				通信機費	本費の解疏は目「電化設備費」中の相當細節に同じ
				電氣信號機費	本費の解疏は目「電化設備費」中の相當細節に同じ
				通信線路費	同上
				信號線路費	同上
	線路改良費				本工事に基因し移轉撤去改築又は新築增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		何線々路改良費			
	停車場改良費				本工事に基因し移轉撤去改築又は新築增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す

改良費		何驛改良費			停車場の擴張及構內諸設備の改良工事費を編入す
	廳舍官舍倉庫費				本工事に基因し移轉撤去改築又は新築增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		廳舍費			本省、鐵道局、事務所、旅館、教習所、病院及以上の附屬諸建造物の費用並官舍及倉庫費に屬せざる諸建物の費用を編入す
		官舍費			官舍並合宿所及附屬建造物に要する費用を編入す
		倉庫費			用品倉庫及附屬建造物に要する費用を編入す
	電化設備費				本工事に基因移轉撤去改築又は新築增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		何間電化設備費			變電所、開閉所、電氣機關車庫、電車庫の諸設備に要する一切の費用を編入す
			停車場費		本費の細々節並解疏は目に同じ
			諸建物費		同上
			電氣建造物費		發電所、變電所、開閉所、配電室、饋電室、充電室、配線室、機電室、電源室、電修場、通信所、修理室、電氣機關車庫、電車庫等の建物及倉庫等に要する費用
	何水力設備費				本工事に基因する移轉、撤去、改築又は新築增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		何發電設備費			電力發生並變成設備に要する一切の費用を編入す
		何々間送電設備費			送電線及中間開閉所に要する一切の費用を編入す
		何變電設備費			受電並變成設備に要する一切の費用を編入す
	電燈電力設備費				本工事に基因し移轉、撤去、改築又は新築、增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		配電設備費			送電及配電路に要する一切の費用を編入す
		電燈設備費			電燈設備に要する一切の費用を編入す
		電力設備費			電力設備に要する一切の費用を編入す
	通信設備費				本工事に基因し移轉、撤去、改築又は新築、增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		配電設備費			送電及配電路に要する一切の費用を編入す
		電話設備費			同上
		高周波通信設備費			無線及搬通信設備に要する一切の費用を編入す
	電氣信號保安設備費				本工事に基因し移轉、撤去、改築又は新築、增築等に要する費用は他の各目に關する設備と雖も本費に編入す
		何線自動信號設備費			自動及半自動に信號裝置に要する一切の費用を編入す
		自動信號設備費			自動及半自動信號裝置の新增設並改良に要する一切の費用を編入す
		電氣信號設備費			電氣信號裝置開塞器裝置並電氣及電空轉轍裝置等に要する一切の費用を編入す
		電氣保安設備費			電氣、電空及電氣機聯動裝置、電氣鎖錠裝置踏切電氣保安裝置、電氣及電空軌條制動裝置列車自動停止裝置等に要する一切の費用を編入す
					本工事に基因し移轉、撤去、改築又は新築、增築等に要する費用は他の各目に關する設備

	工場費				と雖も本費に編入す
		何所工場			機關區、檢査區、電車區の車輛修繕設備に在りては當該區とす
			停車場費		本費の細々節並に解疏は目に同じ
			諸建物費		同上
			工場建造物費		診療所、職場、汽罐室、瓦斯發生室、空氣壓縮室、機關車橋秤室、倉庫、洗面所、會食所更衣室、技工材料室、技工使所、職場物置等の費用を編入す
			電氣建造物費		本費の解疏は目中相當科目に同じ
自動車線設備費	自動車線設備費				自動車線設備に直接要する費用
		自動車區費			
			何自動車區		建物及其の附屬設備に要する工費、材料費、雜費を編入す
			何驛		本屋其他諸建物及諸工作物道路等一切の設備費を編入す
			何車庫		本工事に要する工費、材料費、雜費を編入す 左の費用は本費に編入す 車庫前舖裝、洗車場上家、修繕場、ガソリン庫、物置及救援具置場、井戸及貯水槽、給油排水設備、給水設備
		諸建物費			
			何所事務所		本工事に要する工費、材料費、雜費を編入す
			假諸建物		假小屋に係る費用並停車場に編入する假建物の建設費を除く外總ての假建物費に要する以下前段に同じ
			官舍		本費の解疏は本節の細節に同じ
			合宿所		同上
			諸詰所		同上　又線路用具物置小屋も本費に編入す
			諸番所		本費の解疏は本節の細節に同じ
事業	保線費	線路修繕費	停車場費		本費は項「鐵道改良費」目「東海道線々路增設費」以下線路增設に關する各目の細節に揭記せるものの保守に要する費用 停車場跨線橋及地下道乘降場洗面所等
		建物修繕費			
			廳舍費		本費の細々節並解疏は本目の節「線路修繕費」細節「停車場費」に同し、本省、鐵道局事務所、會議所、集會所、附屬建物等
			官舍費		同上又官舍、合宿所、附屬建物並諸番所
			倉庫費		同上又用品倉庫、同事務室、附屬建物 同上又工場、被服工場、印刷場、製材場、電修場、附屬浴場、集會所、守衞詰所等
			發變電所費		同上又發變電所、變壓所、開閉所、附屬建物等
			驛舍費		同上又驛本屋、驛長事務室、貨物掛、運輸掛船舶掛、轉轍手、驛構內踏切警手其他驛員詰所、電信室、電話交換室、信號扱所、リーバー上家、乘降場上家、貨物上家、貨物保管所小荷物扱所、荷拂所、秤小屋、待合室、海陸連絡待合所、貸付特別待合所、燈室、寢臺車用品收藏室及消毒室、寢布保管室、講習室自動車置場、人力車置場、附屬建物
			庫所費		同上又各車庫、區長及助役以下從事員の詰所附屬建物
			旅館費		同上又附屬建物及庭園設備を含む

費			教習所費		同上又教習所、寄宿舍、運動場設備、附屬合宿所、其他建物
			病院費		同上又附屬建物、庭園、運動場設備を含む
			雜建物費		同上又防災器具置場、官舍地域內守衞詰所、諸番所
	自動車費	修繕費	建造物費		轉向地及諸標の保守に要する費用を含む
				材料費	
				請負費	工場に委託の工事費を含む
	補充費	何々線			鐵道省告示國有鐵道線路名稱の名稱欄に依る
		工場費	停車場費		本費の細々節の區分は鐵道改良費中相當科目に同じ
			諸建物費		同上
			電氣建造物費		同上
			工場建造物費		同上
		廳舍旅館及病院費			本省、鐵道本局廳舍、診療所及療養所も本費に編入す
		自動車線	路線及建造物費		

3、 鐵道省所管建築物の種類とその使命

鐵道省所管建築物の種類は極めて多種多様であつて、その數量も甚大なものになつてゐる。以下その主要なものに就いて述べて見たいと思ふ。

1 驛　　舍

驛舍と云つても、この中には驛本屋、乘降場上家及待合所、積卸場上家及貨物庫等が含まれてゐる。驛本屋は更に旅客驛本屋と貨物驛本屋とに區分される。

一般に停車場といふ言葉を使用して居るが、停車場と云ふのは、驛、操車場、信號場などの總稱であつて必ずしも建築物を對照として居らない。驛舍と云ふ時に始めて建築物の觀念がはつきり表はれてくるのである。

さて鐵道の諸施設は豫算の制肘に支配せられて行はれるのであるから、常に一定限度の配布豫算以內に於て最も適切なる工事を行つて居るのである。從つて社會文化の進展に伴ふ、運輸交通の情勢の變化に對應せしむる爲めに、改良工事の必要が生じてくる。

停車場改良のみを取つて見ても年々巨額に上るのである。以下その概要を述べて見る。

イ、旅客停車場改良

大都市に於ける立體交叉を主眼とする高架式への改造、運轉型式の改善、輸送能力の增進等に伴ふ驛舍の改築は東京市內だけでも、新宿、上野、兩國橋、秋葉原、お茶の水等の諸驛の改築を始め無數が改築された。

東京驛裏口や品川驛其他將來に殘されてゐるものは今後の計畫事項として調査研究されてゐる。神戶市、名古屋市、大阪市孰れも工事中に屬するもの及將來に於て改築さるべき

ものが多い。

ロ、貨物停車場改良

汐留、隅田川、秋葉原、高島(横濱)、梅小路(京都)、梅田(大阪)等はその主要なものである。

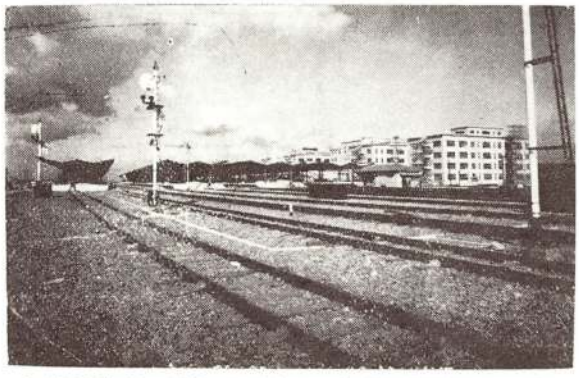


本省廳舍　第一期工事の竣功を急ぐ廳舍の全景、本年12月全規模の3分ノ2を完成せんとしてゐる。

ハ、操車場改良に伴ふ諸建物の改良。

ニ、信號所の新設。

其他線路增設、水陸聯絡線新設等に伴ふ附帶工事としての營繕工事は必然發生するもので此處にその詳細を記するは困難なるに依り省く事にする。



名古屋驛本屋と構內　驛本屋は名古屋鐵道局廳舍との總合建築であつて驛は既に本年2月開業、廳舍は最近完成の運びに至つてゐる



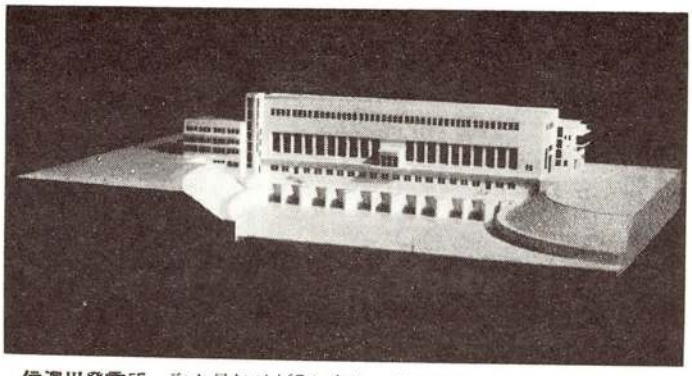
上野驛本屋　驛前交通と旅客交通系統とを調整し、乘降客の立體交叉を主眼とした施設完備の旅客驛好箇の範例である

2、廳　　舍

鐵道省は全國に於て現在1萬74餘粁の國有鐵道及之に關聯する1千9百餘粁の國營自動車並其の附帶の業務を管理經營し、地方鐵道、軌道其他の陸運を監督してゐるのである。

之が事務處理の爲めには各種の事務所即ち廳舍を必要とするもので、前記鐵道組織一覽に見る如く、中央に於ける全國統一機關たる本省の下には、東京、名古屋、大阪、廣島、門司、新潟、仙臺、札幌の8地方に鐵道局あつて夫々所管事務の統制をしてゐるのである。

更に土木、建築、電氣等の特に指定されたる工事機關として3改良事務所(東京、大阪、下關)2電氣事務所(東



信濃川發電所　取水量毎秒167立方米、最大使用水量毎秒250立方米、落差約53米、總出力約200,000キロワット

京、信濃川）及11建設事務所が本省直轄事務所として各地に存在してゐる。

又鐵道局管轄として多數の運輸事務所、保線事務所、電力事務所等夫々の業務の性質に應じて各地に分布されその所管事務を掌してゐるのである。之等事務所は更に區や詰所の如きものにまで分轄されるのであるが、略す事にする。

之等廳舍の內筆頭は言ふまでもなく本省であつて、震災直後急造された假建築を目下本建築としてその第一期工事の完了を急ぎつゝあるは周知の事と思ふ。

8鐵道局舍の內、大阪はもと神戸鐵道局として神戸にあつたのを、昭和三年本建築となつて大阪に移つたのである。名古屋鐵道局廳舍は名古屋驛本屋改築と期を同じうして本建築の新裝にて最近完成を見る筈である。

東京鐵道局は東京驛の附上にある鐵骨煉瓦造の舊い建築で現在著しく狹隘をつげ之が改築又は增築の議は旣に時の問題とされてゐる。

其他の5鐵道局は木造にしてその多くは腐朽狹隘をつげ之が改築の機運旣に熟しつゝあるのである。廣島及新潟兩局廳舍は目下本建築の計畫中である。其他各事務所はその多くは木造であり創立舊きものあり、適當なる時期に改築又は增築の運命を持つもの少しとしない。

3、ホ　テ　ル

ホテル經營は鐵道輸送業務から云つて本來の使命から離れた、單なる附帶施設に過ぎぬ如く考ふる者がある。

旅客誘致の見地から見るならばホテルは立派な對旅客施設として驛本屋などと當然同格に入るべきではないかといふ見解も無いではない。

鐵道が進んで幾多のホテル



鐵道大臣官邸　昭和11年完成、木骨ラス張、準耐火構造の假官邸である



汐留貨物驛本屋

を造つて之が經營に當らんとする事に對しては、幾多の議論の存する所であつて、省財産としてのホテル建築の數量が他の建築物に比して極めて少いのは此邊の消息を物語るものである。

現存の直營ホテルを見るに

		（收容人員）
東京鐵道ホテル	72室	120人
山　陽ホテル	30室	38人
奈　良ホテル	53室	90人

その規模に於て見るも極めて微々たるもので民營壓迫などの非難の起るべき理由にはならない。むしろ大都市の玄關としての驛の階上利用等には最も適切なる施設と云はねばならぬだらう。

大阪驛、長崎驛等の改築に當つて、ホテルをその樓上に設置するの案件は、各種の議論ありと雖も、社會的要求の力は必ずやその具體化となつて出現するであらう事信じて疑はぬ所である。

4、教　習　所

鐵道には鐵道專門の技術及事務を要するものが少なくない。從つて之に當らしめるためには豫め、鐵道專門の教育を授けて置く必要がある。かゝる目的を以て設けられた所の養成機關が教習所であつて、各地方鐵道局の所在地に一つ宛ある。

新設鐵道局なる廣島、新潟は目下計畫中である。

5、病院及療養所

鐵道は目下6箇の鐵道病院と88箇の治療所及4箇の療養所とを有し、純然たる官設治療機關として省自ら之を經營し、以て公務傷病者の治療の任に當ると共に、旅客、職員及其家族の傷病に對し、相當料金を徵して診療をなしつゝあるのである



三宮驛本屋　神戸市の中樞地帶の交通を地平式より高架橋へと大改良したる結果高架橋を利用して驛本屋の施工をなした。三宮はその代表的なものである。

東京、大阪を除いては孰れも木造であり、年々或は增築、修繕等の爲め相等の工事を有してゐる。又廣島及新潟兩鐵道局では局の新設に伴ひ病院計畫は著々進みつゝあり。

6、官　舍、合宿所

鐵道には業務の性質上職員の居住を一定して、何時にても出務に應じ得る樣せねばならぬ者が多い。かゝる者の爲めに官舍を設けて是等の人を義務的に一定場所に居住せしむるのである。例へば現業從事員又は文書處理上の責任者の如きは之に該當する。

最近鐵道局の新設に伴ひ高級官舍を含む大量官舍の新築を見たるも、常時にあつてはむしろ、疊替、板塀等の小修繕工事が多く、且つ保健衛生などの社會問題化と共に居住に關する事項は全般的に見て等閑出來ない事柄となつて來てゐる。官舍改善の聲は新なる課題として吾人の手を必要としてゐるのである。

7、倉　　庫

鐵道が運輸營業及建設改良事業を行ふに當つては、年々多種多樣な物品を多額に必要とする事は云ふまでもないのであつて年額一億圓以上年によつて二億圓近くに達するのである。その內石炭、軌條、枕木、セメント等はその最も著しいものである。其他鋼材、機械器具類、備消品等夥しき數量に昇る。

之等鐵道用品を調達するに當つて、必要の都度、即時市場より買入れるといふ事は、到底出來ぬ。それで常時必要とする物品は豫めこれを買入れて置いて、必要が起つたなら、直にこれに應ずるだけの準備をして置かねば鐵道の圓滿なる運行は期し得ない。從つて是等の準備品を使用する迄一時貯藏保管して置く場所が必要となる譯である。この貯藏場所が即ち倉庫である。

一方鐵道には多量の不用品がある。それ等の不用品の內には全く別途の目的に再用し得るものもある。それで是等の不用品を集めて再用し得る方面に拂ひ下げるとか移管するとかいふ必要が起つて來る。倉庫は又かゝる不用品をも一時保管するのである。

8、工　　場

鐵道は現在に於て機關車4千餘輛、客車9千5百餘輛、電車1千4百餘輛、貨車約7萬輛を保有してゐる。是等大量の車輛の新造、修繕の爲めには相當大なる規模の工場を必要とする事は明である。

現在國有鐵道の方針としては新造のものは特別の車輛を除いて、之を民間の工場に請負はしめ、修繕のみ國有鐵道直營工場に於て行ふべき方針となつてゐる。工場は其の規模大なるものでは宏大な地域を必要とし、その投下せられたる設備は容易に他に移轉し得べきものに非ざるを以て、工場設置の要件は、大都會其他車輛の集散場所にして而も大都會の中心を離れたる附近に置くを便利とする。大宮、大井、鷹取、小倉の如きは好個の位置の例である。現在全國に於て22ケ所あり。

修繕車輛の增加に伴ふ工場擴張、其他機械設備の改善や交通情勢の變遷等に起因する工場改築、移轉、修繕等の營繕工事は堪えず發生するものである。

廣島鐵道局開設に因んで廣島工場の新設計畫は、最近に於ける大工事を約束するものである。

9. 電氣關係建築物

鐵道が使用する電燈、電信、電話等の爲めに費す電力の量たるや決して少しとせぬ。

更に鐵道電化問題を併せ考ふる時は電力消費量は莫大なものに昇るのであるから之を悉く民間に仰ぐとすれば實際の使用上からも又經濟上からも不便不利は免れぬ所である。東京附近に於てはもと赤羽火力發電所を省營として、供給に當つて居たのであるが、電氣需要增大に伴つて、遂に川崎の火力發電所の新築を見るに至つた。

最近に於ては大體的電化計畫に基き發電計畫は以前より議せられ居たる所で、信濃川發電計畫の具體化を見るに至つた。目下鋭意工事進捗中である。又發電されたる電力は、電氣運轉其他の電力供給されるまでに幾多の徑路を經なければならぬ。即ち



是等の各種建築物も全國的に見る時は、相當の數に昇るもので、電化區域の漸增によつて之等建築物が次第に增加してゆくのである。

4、む　す　び

行政機構の改革、綱紀の肅正等の叫ばれて以來、各方面に於て著々と之が實現に力を致しつゝある模樣である。然しながら果して幾何の改善が行はれるであらうか。機構の改善云ふは易く行ふは甚だ困難な事である。何となれば複雜な事情が存在するからだ。それは何か、

1、既成機構の現有勢力變改に伴ふ人的整理の困難

2、新情勢に伴ふ新興勢力の擡頭と人的整備の困難

と爲す見方がある樣に思へる。

即ち前者は、情勢變化に伴ふ當然生るべき新しい機構に對し、能ふ限り既存機構を以て之に當り、現有勢力の遞減を極力防止せんとする意識が働き、後者は新情勢に對應すべき當然の改革として現有微弱勢力から奮起して時こそ來れと勢々堂々の陣容を整備せんとするの意識が働く。若し不幸にして之等兩勢力が紘々相摩するが如き性質を帶ぶるに至つた時こそ、機構改革の實はその歪められたる形に於て出現されねばならなくなる。

一般に營繕事務の如きは、その業務性質から見て組織の制度化が甚だ難事たらしむるが如き要素を含んでゐる。

或建築物が造營される場合を考へて見るに、その建築物が目的とさるゝ內容機關が先づ建築主たるの位置を占め、組織體の本流に頑張つて、嚴然たる制度を確立してしまふ。建築物を造營して行くための組織は、常に臨時的所在と見做され勝ちになる。事實大建築物を設計し施行して行くには一時的には大量の人的要素を必要とするも、竣功の曉には、その大部分は少くともその建築物に對しては、もはや不必要となつてくるのである。

斯様な一般通念が營繕に關する制度組織編成に當つて一暗礁となる事殆ど定石の如くである。

以上は個々の建築にのみ拘泥した時に正に然ると云へるかも知れないが、之を一省乃至一局に於て、總體的に見る時は、その數多き工事件數と莫大なる營繕工事費の運用に當つて、然るべき制度組織を確立し、以て事務の合理化を計る事は、國家經濟の大乘的見地からしても輕視すべからざる事柄である。

建築はその關係する所極めて多方面に渉つて居つて、且つ該博なる常識を必要とするものである。建築の性質によつては、その計畫設計に當つて、幾多の準備調査機關がなければならない。從つて營繕事務としての業務分野は著しく多方面に渉つて然るべきである。

然るに多くの場合、建築技術者は、全く別個の機關に於て決められたる資料に基き、只單なる設計圖面の作製といふ事にのみ汲頭を餘儀なくせしめられ勝ちとなる場合が多い。のみならず甚しきに到つては、その基本資料によつて全く淺薄なる建築的素人觀に基き作り上げられたる平面形をそのまゝ吟味の餘裕すら與へられず鵜呑み的に設計を餘儀なくせしめらるゝ場合がある。之等は明かに建築家の業務分野侵害の暗示を意味するものであり亦制度の缺陷にも起因する事柄とも云へるのである。業務分野の擴大、制度組織強化等々吾人の前途には尙洋々たる視野が開けてゐる。奮かん哉。

復興建築助成株式會社の業績とその批判

小　林　隆　德

讀者の中には、復興建築助成株式會社の名は御存じでも、其の業務等に付き御存じない方があると思ひます。又多少知識のある方でも、其の融資の範圍等に付き誤解もある樣ですから、一應順序として本會社の概要を先づ述べることに致しませう。

會社設立に至るまでの經過

復興建築助成株式會社は、大正12年關東大震災直後の帝都復興事業の遂行に當り、その燒失地區內に耐震耐火建築を普及せしめることが、最も緊要のことゝせられたので、之が助成の目的を以て民間に於て設立せられた特殊な建築金融會社であります。

當時、民間の各種有力團體から、建築融資機關設置の建議や、之が政府の援助を要望する陳情頻りであつたので、政府は、東京、橫濱兩市及實業界の有力者からなる發起人と數次の協議を重ねた結果、大正14年12月に至り、政府援助の下に資本金1000萬圓を以て、本會社は設立の運びに至つたのであります。

これより曩、政府に於ても特殊建築會社の設立を企圖し、復興建築株式會社法とも謂ふべき特別法の制定に依つて、半官半民の會社を設立し本會社と同樣な業務を營ましめんと致しましたが、四圍の事情より、遂に此の案は日の目を見ずに終つたのであります。

會社の事業計畫及事業資金

本會社は、前述の如く大正14年12月設立せられ、存立期間は、登記の日より30年間と定められてあります。資本金は、1000萬圓、現在拂込は 250萬圓であります。會社の事業計畫は、最初の５ケ年を以て、事業の第一期とし、會社の資本金1000萬圓と東京、橫濱兩市の貸付金6000萬圓との計7000萬圓を以て、建築延坪數27萬 7千餘坪の耐火建築の助成を豫定したのであります。右坪數は、當初政府の豫想した兩市の防火地區內外の耐火建築の總延坪の約1割3分程に當つて居ります。然しこの他回收資金を再貸付することに依て、より以上多數の建築に資金貸付をなし得る計畫であつたことは申すまでもありません。

次に本社の事業資金でありますが、前述の樣に、會社の資本金1000萬圓の外に兩市からの貸付金6000萬圓が、此の會社の事業資金になつてゐます。此の兩市からの長期低利貸付金の融通が本會社の非常な特權になつてゐるのであります。これは、政府が其の發行した復興貯蓄債券の資金を以て、東京市に對し5000萬圓、橫濱市に對し1000萬圓を限度として長期低利資金の融通をなし、兩市は其の資金を、會社の必要に應じ、期間利率その他政府

と同一の條件で會社に融通することになつてゐるのであります。尙復興貯蓄債券法が廢止された。昭和4年7月以降は預金部の一般資金が融通されることになりました。

會　社　の　業　務

本會社の主たる業務は、前にも一寸述べた様に、東京、横濱兩市の燒失地區內の耐震耐火建物の割賦販賣及之に對する資金貸付であります。

即ち會社の定款に依ると

(1) 希望者ノ申込ヲ受ケ一定規格ニ依ル建物ヲ建築シ20年以內ノ返濟ニ依ル割賦販賣ノ方法ニ依リ之ヲ賣却スルコト

(2) 一定規格ノ建物ヲ建築スル者ニ對シ20年以內ノ返濟ノ方法ニ依リ建築資金ヲ貸付クルコト

となつてゐます。(1) の割賦販賣の方法は、現在餘り行つて居らぬ様でありますが、(2) の資金貸付は、最高建築費の 7割迄を貸出すことになつて居り、金利は、目下の處新規貸出に對し、年率6分1厘に一定されて居ります。何れも元利支拂に對し、其の建物が又は他の確實なる擔保を提供せしむることになつて居り、最近は別に保證人を立てさせることになつてゐます。

尙此の他會社は、之等業務に附帶する事業を經營し又は投資することが出來るのであつて、例へば、流込擔保建物の經營とか土地の賣買等も出來るのであります。

貸付金の利率及利益配當の制限

會社の建築主への貸付金利率は、數回の利下げに依つて、前述の如く最低6分1厘となつてゐますが、兩市との契約に依れば最高年率 9分を超ゆることを得ないことになつてゐます。そして此の貸付利率は、大藏政府融通資金の利率に對し會社が或率の利鞘を加算したものであつて、此の利鞘が會社の唯一の利益金になる譯であります。又會社の株主への利益配當に付ても、8分以上の配當に付き嚴重な制限が設けられて居ます。

此の貸付金利率及利益配當の制限は會社の事業の性質上當然の事柄と思ふのであります

利益配當の補給及損失の補償

以上各種の制限を設けられてゐる代りに、株主に對する年 8分の配當は、市に依て完全に保證せられてゐるのであります。即ち若し會社が 8分の配當が出來ない時は、兩市から其の不足額を補給されることになつてゐます。

又會社が萬一營業上に損害を生じた場合も、亦その損失補塡金を補給されることになつてゐます。但し此際としても、先づ法定準備金を之が補塡に充當すべき義務あることは申すまでもありません、此の補給金制度は、本會社の非常な特權であり、又世間から色々と批判を受けてゐる點であります。

會社に對する監督權

會社に對する直接の監督權は、東京、横濱兩市長にあり、契約書に依つて相當詳細に規定されてゐますが、稍その核心を逸してゐる憾みがあります。

尚大藏內務の兩大臣にも二次的の監督權はありますが、其の權限は甚だ狹少であります此の外、會社に對する制裁規定もありますが茲には略します。

會社の業務成績

本會社は、以上の如き有利な條件に依り業務を開設したのであるが、當初の華々しき業績に比し、最近數年間は、貸出金も僅少で業績甚だ不振の狀態にあり、專ら貸付資金の回收に努力してゐるかの樣であります。會社營業の實情は、償還金の延滯擔保の流込もあり相當憂慮すべき狀態にありますが、最初の4.5年以外は、自力を以て毎期8分の配當を續けてゐるのであります。

創業以來今日までの10餘年間に助成し得た建築數は680餘件、14萬7千餘坪にして、貸付金約3.300萬圓で、當初豫定計畫の約半數に達する業績であります。

會社業績表（昭和十一年六月現在）

區別	割賦販賣	資金貸付	合計
貸付件數	122件	558件	680件
延坪數	19,462坪	127.539坪	147.001坪
建築費	7,878.609圓	40,983.743圓	48,862.352圓
貸付金額	6,498.650圓	27,126.750圓	33,625.400圓
建築者出金	13,79.959圓	13,856.993圓	15,236.952圓

資金貸付利率

年次	會社ノ貸付利率
大正十五年乃至昭和五年	8分5厘——9分
昭和五年十二月ヨリ	7分3厘——8分1厘
昭和七年十二月ヨリ	6分7厘——7分5厘
昭和十年九月ヨリ	6分7厘——7分3厘
昭和十一年七月ヨリ	6分1厘

會社に對する一般的批判

本會社に對する各種の批評を、自分は屢々耳にするのであるが、その歸する所は、

(1) 貸付金の利率の高いこと

(2) 貸付金償還年限の短期に過ぎること

(3) 貸付金利鞘の過大なること

(4) 株主への利益配當金の過大なること

(5) 利益配當保證及損失補償條件の會社に不當に有利なること

等の諸點であります。

本會社の債務者たる建築の一部の者は、京濱ビルデイング協會なるものを結成して、債務者の利益擁護の立場から、或は陳情に或は輿論の動員に、色々活動もし、劃策もしてゐます。

又東京横濱兩市及內務大藏兩省に於ても、會社の業績及其の運營に付いては、多大の關心を以て、其の改善を計ることを企圖してゐるのであります。

而して會社としても、以上各種の非難又は批判を受けてゐる點に關しては、單なる普通民間の營利會社でない本來の使命に省み、改善すべきは、速かに改むるべきでありますが一方非難の依て來る原因が、或は、會社創立當初の事情に由因するもの或は其後の經濟事情の異なる變化に歸さるべきものが多く、一概に會社理事者の運營方針のみを非難することは、當らぬ點もあるのであります。

以下少しく自分の所見を申述べてみたと思ひます。

第一は、貸付金の利率の點でありますが、利率の最高限度を 9分に定めたことは、今は最早空文化し、現在は、最低利率は6分1厘（大藏省貸付利率3分6厘に利鞘2分5厘を加算）になつてゐます。これは不動產貸付としては、餘り高い利子ではないのであります。

然し乍ら、この利率は會社の利鞘を含めたものでありますから、若し會社が今より利鞘を低減するなれば、一層低利の貸付が出來るのでありまして、これは、大きな問題であります。

當初 9分の利子で借金した連中は、其後の不況で一時非常な苦境にありましたので、政府としても債務者の負擔輕減の爲め、或は、元利支拂資金を融通し或は數次の市起債利率の低下に應じ、會社をして低利への借替へに應ぜしめる等極力便宜を計つてゐるのであります。

第二は、貸付金償還年限の問題であります。耐火建築に對する20年の償還年限に關しては、當初より多少問題であつたのでありますが、政府からの資金の引當財源が20年償還の復興貯蓄債券であつた關係上、已むを得ず契約上斯く決つたものと思ふのであります。これは、出來得れば、借替其他の方法に依り是非30年位の償還年限にしたいと思ふのであります。

第三は、會社の利鞘2分5厘の問題であります。これは、前にも述べた様に、貸付利率に直接影響する點が、建築者側から見て、相當重要問題であります。この利鞘の率は當初より終始變更なき様でありますが、利鞘が、本會社唯一の益金であり、營業費、利益配當金其他に廻る金でありますから、會社としても、仲々其の低下に應ぜぬ金であります。然し會社が其の運營方針を改め經營の合理化に依る營業費の節約又は配當の低下等をなし得れば、利鞘の低減も又可能なりと信ずるものであります。

第四は、株主配當率 8分の問題でありますが、創立當時の事情は別として、昨今の社會情勢では、或程度の非難は、會社としても甘受せねばなりますまい。株主側の反省に依り速かに自發的利下げを切望するものであります。

第五の點は、市の配當保證及損失補償の問題であります。これも會社設立當時の事情としては——相當有利な條件を附さねば此種不動產金融會社の設立は困難であつた——洵に不得已かつたとも考へられるのでありますが、確かに民間會社としては、過分又は不當と思はれる程度に保護されてゐるのであります。然も會社の業務不振の結果は、契約上其の損失を兩市で背負込まねばならぬのでありますから、兩市の理事者間で相當問題になつてゐるのは尤もなことであります。

然し又一面、此の條件があつたればこそ、會社としては、大膽且敏速な活動も出來たのだと云ふ見方もあるわけであります。然し乍ら他面損失は向ふ持ちであるが故に、會社の營業が放漫且無責任にもなり易い理で、東京市が直營案を眞劍に考へ出したのも、此の點にあるのであります。

尙自分の意見を挿加ふるならば、會社の危險負擔を兩市にのみ課した所に無理があるので、寧ろ事業の性質から謂へば、國家が或程度の損失補償の立場に立つても可然だと思ふのであります。

會　社　改　革　案

本會社に對しては、以上各種の問題あるに鑑み、各關係者の間でも、種々の改革案又は更生策が考慮せられてゐるのであります。

債務者側の案としては、建築信用組合を作り、會社を解消せしめて、自分等の手で、會社に代るべき業務を處理して行き度いと云ふ様なものも嘗てありました。

又東京市は、內務省の警告や債權者の要望に基き、數次會社に對して、利鞘の低下、株主配當の低下、營業費の節約等を迫つたのでありますが、大部分は、不調に終つた模様であります。依て最後に本事業の買收及市直營案を考慮してゐる模様であります。然し乍ら此の買收直營案も對會社契約の改訂又は解消を必要とするもので、孰れも會社の諒解、協調に俟たねばなりません。それで會社が此の案に贊意を表することにあるとしても、今後相當の曲折を豫想されるのであります。

以上は會社の改革案とは謂ひ條、事實上、會社の解消案であります。

若し會社の理事者及株主側に於て、何等運營の根本に改革を行ふの意志なく、徒らに會社の契約上の特權及自己の利益をのみ主張するなれば、解消又不得已と思ふのであります。然し自分は、本事業が市の手に移管されても必しもよき業績を齎すものとは信ぜざるのみならず、本會社設立して絶大の努力を惜まれなかつた當時の關係者を知る自分としては存立期間十餘年を殘す本會社を、中道に於て倒れしめ、事業を中絶せしむることは如何にも遺憾に堪えぬものがあります。意志ある處、窮通の道は必すあるものと自分は確く信するものであります。

以上に依つて、大體復興助成株式會社の組織並に業績等の概要に關し讀者の理解を得た積りであるが、本會社が今尚現存の營業會社であり批判も此の程度に止めたいと思ふのであります。

結　　び

復興建築助成株式會社は、關東大震災の餘燼稍く收まりし頃、帝都復興の大事業に貢獻すべく崇高なる使命を負て生れた會社であり、當初豫定通りの業績を擧げ得なかつたとしても、其の帝都の建築復興に寄與した功績は、決して沒すべからざるものがあるのであります。

然も今や會社が、その中道に於て、毀譽の中に浮沈し、その存續を疑はれてゐることは會社設立當時の事情を知る筆者にとつては、轉た感慨深きものがあります。

由來建築助成事業は、多く高物價高金利時代に計畫せられ、次で來るべき不況時代に於て、その整理事務が行はるゝが故に、增資物の値下り、金利の低下等に累せられて業績常に芳しからず、此種事業が常に線香花火式にして、華々しき成果を收め得ぬものなりとの批評を受くることは、斯界の爲め筆者の甚だ遺憾に思ふ所であります。

今や時運の推移と共に、防空問題は、愈々國民の眞劍な課題となり、防火地區や、耐火建築が一層其の重要性を認識せらるゝ時期に方り、本會社の奮起更生し、以て會社本來の使命に邁進せむことを庶幾するものは、獨り筆者のみではないと、信ずるものであります

復興建築助成會社の技術的事務に就いて

平林金吾

前置き　建築と社會の特輯として建築事務に關するものを御集めになるその一つとして復興建築助成株式會社のものを書き送れとの事でありましたが、當助成會社は特殊の建築資金金融會社でありまして一般の建築の設計事務とか營繕事務とか請負事務などとは大分樣子の變つたものでありまして、御解りにくいところ又は建築學的でない箇所もあると思はれますので、蛇足に類することがありませうから然る可く御讀み捨てを御願ひ致します

使命と業務

復興建築助成株式會社は申すまでもなく大正十二年九月一日關東大震の際火災に罹つて燒失した地域內（東京市及橫濱市）の建物を耐火耐震の建物として將來再び斯くの如き大災害を發生しない樣不燃都市の完成を助成せんとするもので、此の使命を全うするために資本金壹千萬圓の民間株式會社を設立し之れに對し東京市及橫濱市が保證して國庫から六千萬圓の低利資金の融通を受けしめ此の官民の資金の運用に依つて耐火建築の助成をなし、帝都及橫濱市の防火地區建築の促進を計り又一面今日の如き非常時の急務とする防空建築の一助をなさんとしつゝあるのであります。

斯くの如き使命を帶びて設立せられた會社でありますのでその業務は半ば公益半ば營利と云ふ樣な性質を持つたもので一面には防火地區の完成を目標とし一面には株主に配當を爲さねばならぬと云ふ有樣であります。而して業務の本質は殊殊な一種の不動產金融でありまして東京市橫濱市に於ける燒失地域內に建てられる耐火構造の建物を建築するに要する建築資金の貸付をするので、一般の不動產擔保金融とは大いに異つてゐるところがあるのであります。すなはち（1）營業の範圍が東京市及橫濱市の燒失地域內に限られてゐます。（2）金融の抵當物件は耐火構造の建物に限られてゐます。（3）尙ほ又建築中のものにその建築資金を融通するのであります。之れが當助成會社の大いに特色ある點でありまして一般不動產金融の機關は不動產を擔保として現存する建物或は土地等を評價してそれに相當と認むる貸金をするもので、其の融資が何に使用せられ樣と關するところでないのであるが當助成會社の金融貸付けはその建築工事遂行に必要な建築資金とすることが原則となつてゐるので、建築計畫中から假約束をして建築が竣工しなくとも出來上る見込みが付き抵當物件として認められる程度に工事が進行すれば其の建築工事の出來高に應じて資金の貸出しをすることになつてゐるのであります。

營業の現況と事勢

當助成會社は創立以來十一ケ年を經過した其間に助成した建物件數にして 700棟、延坪數にして約150,000坪、その建築工事費概算48,600,000圓、貸付金總額は 34,000,000圓となつてゐて之れを平均して見ると一ケ年に64棟、延坪數 14,000坪、建築費 4,500,000圓、貸付額は3,100,000圓となり一棟の平均建築延坪數は210坪、平均階高は四階程度、敷地面積は平均約80坪、一棟の建築費は約 70,000圓、延一坪當り單價は平均して 330圓位になつてゐるのであります。即ち割合に中或は小の部に屬する建物を數多く助成してゐることになつて居て、助成の目的には適合してゐるが建築費の經濟から見れば今少し大規模なものである方が經濟的であつて事實不經濟と思はれる點も少くないのでありますが、之れは敷地割古い江戸時代からの宅地割が或る程度まで然らしめたもので止むを得ないところと思はれる。

而して現在の金融條件は（1）貸出額は總建築費（本工事、設備工事、設計監督費、其他を含む）の七割以內。（2）金利は年利六分一厘に一定。（3）償還方法は二十ケ年以內にして元利均等割賦償還（年賦、月賦）となつてゐて元金壹百圓を廿ケ年每月割賦償還するものとすれば月額72圓餘となるのであります。

今建築資金貸出の順序の大要を記すならば第一假申込を受ける。これは建築主と助成會社とが關係を生ずる最初であつて、建築敷地の大き形狀位置等の解る圖面と新しく建築せんとする建物の計畫の解る圖面及書類即ち略平面圖と收支目論見書を添へて借入希望概算金額を記入保証人を定め建築主が申込をせられるのでありまして、之等の書類に依つて當社は一方に於ては其建築計畫の適當か否かを檢討し一方に於ては建築主及保証人の信用調査を進め、その結果を綜合して建築資金の融通希望に應ずるか否かを決定するのである。第二段として本申込書の提出を要する譯でこの時は設計圖書一式、建築認可証寫、工事請負契約書寫、建築工事費內譯明細書其他の提出を受け、それに依つて建築費の査定をなし貸付金額を決定し置き建築資金貸出時期を待つのである。第三は新築建物に對し抵當權の設定をなし最初の貸出を受けられることゝなるのである。斯くて後は工事出來高に應じて貸出しをなし竣工に至るのであります。第四は精算で建物が竣工した曉は本申込の設計圖書の通り實施されてゐるか否かを精査し先きに決定してある貸付豫定金の範圍內に於て最後の貸付金額（債務額）を定め之れを廿ケ年以內年又月賦として割賦償還に割當てるのである。第五は償還であつて精算の當月より第一回の割賦金の償還に移るわけであります。それから後二十年間或は十五年間月賦又は年賦で同額の償還を繼續するのであつて最初の間は大部分が利息で元金の返濟は極めて少ないのであるが、順次に利息の方が少くなり十年以後に至れば元金の返濟が大となり最終には元金が大部分となり利息の方が僅少となるわけであります。

技術的事務

前述の如き業務關係の建築事務であつて全般的に經濟的の見解が多く加味せられ實用價値或は經濟價値を主眼として建築物を取扱ふことゝなり、技術的事務とは事ひながら內容が變つてゐるのであります。當助成會社の技術的事務は先づ大要（1）建築計畫と其の經濟的檢討、(2) 建築費の査定、(3) 建築工事監督、(4) 建築一般相談等で何れも直接でなく間接の建築的事務なのであります。(一部直接設計監督の事務もありますが)

建築計畫とその經濟的檢討假申込を受けた場合その建築位置と敷地の大さ形狀等を根本としてそこに建築される建物を中心とする一つの企業として檢討するのであります。即ち新築せられる建物には幾何の資金が投ぜられて幾何の利潤が得られるか、幾何の利潤を得るには幾何の投資を必要とするか、どの程度の建物を建築すればどれ丈けの收益が上るか。而してこの收支狀態が幾年繼續し得るか、何年後にはどんな收支を豫想すればよいのか等建築物を一つの企業としてその建物の經濟價値の如何を定めるのであり、從つてその建物の實現すべきか否かを見極めることになる。然し此の見極めが果して豫想通りに行くかどうかは世運の變化經營者の如何其他の要素によつて大いに異つた結果を齎らすこともあるのですべてが的確であることは困難であるが一應の檢討は實際的に有效である。

(1) 建築位置と用途、規模、程度等建物と土地とは離れることが出來ないもので殊に耐火構造の様な永久的建築にあつては一層其密接の度を高めるのである。故に建物の用途規模程度等がその場所柄に適合しなかつたならばその土地もその價値を減ずることになるし建物も充分收支の取れる様には行かないことになる。例へば第一等の土地柄の位置に第二流第三流の大さ、程度の建物建てた場合はその周圍の建物に劣りその土地にあつて要求を滿足せしめる建物とならない爲めに充分な收入を得ることが出來ず、その存立を確保することが困難となる。又第二流第三流の土地柄の場所に第一流に屬する程度の立派な大きな建物を建てた場合、幸ひにその土地が發展して第一流の賑盛地となれば良いのであるが若しそうでなかつたならば投下した資本に對する利潤は非常に低いものとなつて前の場合よりも一層不利な狀態になるのである。故に建築敷地の周圍の狀況より推して其の場所に存立の意義のある用途の建物とし其の大さ程度に於ても其の土地柄が要求する處を見極めて之れに過ぎることのないものであらねばならぬ。勿論その土地の將來の發展性は充分に考慮に入れられるべきであるが將來發展した場合にもある程度の改造又は追加する方法も取ることが出來る様に計畫しても良い事であるから、過ぎたるものは最も注意すべきである。兎角耐火構造の場合は永久的建築であると云ふ見方から幾分過ぎたるものになり易いものでそれをさせぬ様には相當にブレーキをかける必要が認められるのであります。建築の程度とは建築工事費の高下を意味するもので構造主體の工費は强度又は耐火構造の條件から大差を生ずることがなく、結局に於て內外仕上材料意匠等によるものと建築設備の如何によるものとの差であつて、石材とか金物とかを外裝として多く用ひたり冷房裝置とか

昇降機とかを十分に設備する場合は建築は程度の高い建物となり賃貸料にしても、減價の消却にしても其の額が大きくなるのは明かで之を賄ひ得る收入の得られる場所大さ用途等の條件が滿足されなければ存立性が確實とはならないので、之等の點を技術的からと經濟的からと兩方面から適當に檢討をし居るわけであります。

(2) 敷地の利用と利用面積の增大　坪一升金一升の高級なる土地で地價或は地上權等を考へると大きな資金であつて之れをよく用ひると否とは非常に大きな差となるので、敷地の利用は最初に於て充分研究し法規により必要なる空地もなるべく收約的に殘し採光或は通風に有效であると同時に、その場所が戶外の仕事場に使用せられる樣に殘されることが出來ればその土地は全く無駄なく利用されたと云へるのでありまして最も理想的であります。狹小敷地の利用面積を大きく有利にする爲めに共同建築をすることは御互に良い事であり、大に御すゝめして來てゐるのでありますが、なかなか共同と云ふことは種々の點から條件が一致しないもので吾々の希望する樣に行かないのであるが、實際に於て狹小な敷地例へば二間半間口とか三間間口とかの程度の敷地であれば相當な利益があるので隣家同志の細い效果の少ない空地が今少しまとまつた廣さの空地として利用することが出來る樣になり、殊に角地を含む場合には空地制限の緩和を營むことが出來一層有利となるのであります。又建物の利用面積を增大することは建物收益の上から望ましいことであることは云ふまでもないのである。然し建築主の希望其他から十分に取れてゐない場合も少くなく一般的に75%程度を望むのであるが、それに達しないものもあり又あるものはあまりに利用面積を大きくし過ぎて間取に無理があつたら廊下、便所、階段等が狹小で使用上十分でないものもあつて適當なる訂正を必要とする向もあるのであります。又利用面積ばかりを考へて室の方向大さ等を無視する場合は結局に於て收入が減少するのでその邊のバランスも忘れることが出來ない。

(3) 建物の融通性と特殊性　建物個々の存立性から考へると特殊性も必要であるが、一方建物の生命は短くも五十年位はそのまゝに置かれるのであるからその間に時勢の變遷が來たり又は經營者の更迭があつたりすることを豫想せねばならぬもので、若し現在の建築主の趣味とか好みとかで將來改變の出來ない他の用途に利用することが出來ない樣な建築計畫がされてゐたならばその建物の現在の經濟價値は兎も角も將來改變を要する場合に立至つたならば急激にその經濟價値を減することになるのであつて、經濟價値の永續性が缺けてゐると云ふことになるのであります。なる可く少ない改修によつて時勢の變轉に伴つて行くことが出來他の用途にも利用することが出來ればその建物の經濟價値には變動がなく充分な收益を確保して行くことが出來るので建物の融通性は大切なことであります。

建築費の査定

次に本申込を受けて實施設計の關係書類を取纏めますとその建築費の査定にかゝりま

す。これは各建築主から提出される建築費の内譯明細書が色々まちまちで、當助成會社で不動產と認められない物件が書き込まれてあつたり、特殊な工事費が嵩んでゐたり、中には相當細工のしてあるものもありますので、當社の標準と考へてゐるものと比較して査定を行つて行くのであります。大體が當社で取扱ふものは鐵筋コンクリート構造の建物が大部分でありまして構造材料の數量仕上材料の種類數量等も大きな變りのないのが多く勞力の如きも從つて比較的標準が取り易いのであります。當助成會社で貸付する建築費とは、建築主體、建築設備の外計畫監督費、工事中貸出しをした建築費の金利、不動產取得稅、登記料等でありまして一般不動產金融機關が見る建築評價の內容とは大に異つてゐるのであります。但し地上權とか地價は全然に考慮に入れてゐないのであります。而して建築主は成る可く多く借入れを希望し會社としては成る可く少く貸出すことが安全であるので種々な折衝が起るのでありますが、本來から考へれば建築主も借入金は少いが將來に於て樂であるので出來る丈け安く建築して採算の取り易い計畫であることが安全であることが明かであるから大體その方針に依つて實施設計を査定して行きつゝあるのであります。

建築工事監督　建築相談

當助成會社が建築資金を融通する建物は建築主のものでもあり又當會社の擔保物件でありますのでその建物が良く出來ると悪く出來るとは建築主と同樣當社にも利害關係が起るので、建築主に於て設計事務所の監督をつけてある場合も當社として間接的に現場監督をして共に良き建物を得ることにつとめてゐるのであります。其他一般の建築相談、設計監督も注文があれば引受けて其の責に任じてゐるのでありますがこれは現在極めて少數でありますが、略設計をなし大體の採算を示して其の實施如何を決定せしめるものは建築相談に伴つて相當の數に上つてゐるので、それらに對しては出來る丈け解り易く經濟的建築の計畫と建築の設計と實施の方法等につき說明をなし建築家の任務と建築事務等を正しく認識される樣つとめてゐるのであります。

結び　以上至つて簡略に當助成會社の技術的事務の內容を申述べたのでありますが、今日に於ける當社の業績は十分とは勿論考へて居りませぬが東京橫濱兩市の燒跡に新築された耐火構造建物總延坪數の約0.25即ち¼を助成して來て居るのであつて割合から見れば相當有力な助成機關として活動して來たものと考へられるのでありまして、將來一層努力をなし國家今日の急務なる防火地區建築の完成を期するわけであります。然し乍ら防火地區建築の實施は元來耐火構造建物の工事費が從來の木造建物の工事費に比較して相當高價である上に地主と地上權者借家人の利害關係工事中の假營業所、近隣からの故障等の問題もあり、なかなかに進捗しない狀態にあり、自然のなり行きに任せて置いては何年後に完成せられるのか見透しがつけられない樣な狀態であります。何等か促進の推進力を與へるのでなければ一朝有事の際に間に合はないのではないかと焦慮するのであります。現在に

於ても防火地區建築補助金の交附があり當助成會社の融資もあるのでありますが、現在の程度では促進せしむるに十分な力とはなりかねてゐるのであつて、補助金の增額、建築資金融通條件の緩和即ち金利の低下、償還期間の延長、助成地域の擴大等をなし東京橫濱兩市のみならず重要な各都市の防火地區の完成を促進せしめることを念願とするものであります。12—9—8

建築行政事務に關する二三の問題に就て

内藤亮一

こゝ數年來建築に關する手續の簡易化と、建築行政事務の刷新が各方面より唱へられてゐる。この小文はこれに對しての一つの辯明でもあり、反省でもある。

1、建築法規の複雜化と建築行政事務の簡易化
2、建築行政の回顧、反省、展望
3、建築行政事務としての建築統計

1　建築法規の複雜化と建築行政事務の簡易化

議會に於ける二つの言論　今日の建築行政に就ての一般的なる問題に、その法規の整備、或は複雜化と、その事務の刷新或は簡易化の、一應矛盾した二つの問題があるが、これが最も單的に現示されたるものに、第70回帝國議會に於ける二三の議員の質疑中の言論がある。即ち一つは、本年 3月22日、23日の兩日衆議院本會議に於ける防空法案上程の際の議員中山福藏、藤山貞吉兩氏の質疑中、都市建築の防空上の制限或は防火に對する奬勵助長要望、及び同28日貴族院に於て同法案上程の際、議員淺田良逸氏の質疑中、都市建築の防空考慮の要望であり、他の一つは同年 2月24日衆議院豫算總會に於ける委員田島勝太郎氏の質疑中、市街地建築物法施行事務に關する件——施行事務の刷新、簡易化はその要旨——である。

複雜化の趨勢と簡易化の要望　現在の時局に際して、この都市建築物の防空上の整備は、建築行政上最も緊急を要するものの一つであることは今更言を俟たないものであり、既に議會に於て河原田前內相も前記三氏の要望に、調査研究の上改正の要ある旨の答辯もあつたのであるが、尙この外に、國民の體力低下への對策の一つとして、都市或は農村の住宅の質的改善問題があり、又市街地建築物法制定後20年の効果、特に地域地區制の再吟味の問題がある。之等は現行市街地建築物法及都市計畫法の改正によるか、或は防空法の整備、住宅法又は住宅會社法等の制定によるか、何れにしてもその對策が考慮されねばならない實狀である。

かくの如くして、建築法規の整備或は建築統制の强化の結果は、先に各種災害に鑑みて制定發布せられたる、特殊建築物規則——これも現在四種の用途に限られてあるが、將來は他の用途にも及ぶ筈——の施行、或は大阪府に於ける高最低限度區域の指定、又兵庫縣に於ては神戸西宮の廣大なる風致地區の指定による縣令風致地區取締規則の制限等に加へ

て、今や建築行政事務は益々複雑多岐化せんとするの趨勢にあるを看ることが出來る。

之に對して一方、建築手續の簡易化、建築行政事務の簡捷化は又昭和6年時の安達內相當時よりの問題であり、既に昭和7年1月、市街地建築物法中手續の條文その他の改正があつたが、この改正によつて問題は決して解消せられたるものではなく、今尙各方面よりの要望であり、この聲は更に時局と共に高きを加へ、前記本議會に於ける田島氏の言論の如きはその一端の現はれと思惟せられるものである。

問題への一つの考察　この問題は、既に昨年の建築監督官會議の諸問事項でもあり、今日の建築行政最大の建築宿題であつて、この二つの一應矛盾した趨勢と要望の同時的解決は、容易に齎らされるものとは思はれないが、以下は問題への一つの私見的考察を敢へて試みたるものである。

住宅建築の場合　この問題を具體的に、第一に之を住居建築の場合に就きて考慮すれば、先づ手續の簡易化、事務の簡捷化は徹底的には、手續を屆出制となし、ものに依つては出產屆、寄留屆の如く紙片を以つてし、且即日受了の上工事着手を承認するの一方、その取締りを書類主義と併行し又は主として現場主義と改むるを理想とするが、何故にこの理想實現が今日の狀態に於て困難であるのか。

目下兵庫縣建築課に於て集計中に屬する、昭和12年1月より6月迄に新築竣功したる住宅中、神戸市內の分 1418棟 3085戸を建築の目的別に分類すれば、

居宅を目的とするもの	167棟（11.8%）	177戸（ 5.8%）
貸　家　〃	667棟（47.0%）	1530戸（49.6%）
賣　却　〃	584棟（41.2%）	1378戸（44.6%）

である。かくの如く現在に於ては、非營利的住宅は僅かに11.8%（戸數に就いては5.8%）に過ぎず、他の88.2%（戸數に就ては94.2%）は何れも營利的目的を以つて生產せられてゐるのであり、更に之等は何れも小資本により小量的に生產せられるもの多く、又特に後者は所謂建築家のその設計、工事監督に何等かの關與せるもの少く、必然的に、後者の中の多くは現行市街地建築物法規に許されたる最低限度のものであり、更に又、社會生活の情勢に依り、前記の住宅以外に近時は、上階を別戸に使用する立體的の長屋、或は共同住宅の形式を取る住宅が漸く多きを加へて、量的の問題は兎も角、質的には相當注目を要するの實狀が看られるのである。

かくの如き實狀のもとにあつて、前記の理想案を實行の可能性あるは、非營利的住宅の一部分即ち全體の10%足らずに過ぎず、全體の90%等に對しては、むしろ更に取締强化の要あり、之等は或は一定の建築家に依つて設計監督されるか、又は大資本によつて大量的に計畫生產せられるか、更に根本的には或は住宅社會法の制定、又は國家と共團體の住宅建設によりて、質的には之等營利的住宅を向上せしめ、量的には之等營利的住宅を減少せしめるの方途の講ぜられざる限り、その建築の手續の簡易化、事務の簡捷化は望まれない

理であり、同様にして大多數の住宅の一部の增、改築、變更等につきても、住宅法の制定により新築後の居住狀況を取締るにあらざれば、之の取締りを放任することは出來ないのである。

以上の如く現在にては、90%の住宅建築を標準として建築の手續を要求し、又取締りが行はれてゐる實狀であり、殘餘の10%に對しては或は當を失したものもあり得る理であり、住宅建築に對する手續の簡易化、事務簡捷化要望の聲の全部でなくてもその多くは、これ等10%の住宅建築關係者より發せられるものと想像せられるのである。

兵庫縣に於てはこの聲に應じて1戸建住宅建築の增築、一部改築、所謂緩和適用區域に於ては新築も同斷——町村の適用は主として指導的に施行の要あるため——はその取締りを現場主義とし、手續は必要事項を記入したる紙片を以つてする案、及區劃整理地區內の建築手續の簡易化を目下考慮中である。

建築士法案と結んで、次に住宅建築物以外の一般、工場、事務所等の建築物に就ては、——これは勿論前記住居建築物に就きてと言へることであるが——筆者はその建築手續の簡易化、事務の簡捷化への對策の一つとして之を建築士法案と結び付けて考慮をしたい。

最近兵庫縣に於て知事の主催のもとに行はれたる、縣下の大工場主懇談會の席上、一二の工場主より、工場の自治的取締り要望、具體的に之を建築物につきて云へば、相當の建築技術者の責任設計及監督下にある建築行爲に對しての相當程度迄の自治的取締の要望があつたのであるが、これは敢へて大工場に限らず、一般建築行爲に對しても、若し監督官廳の承認したる建築士——勿論建築技術、事務、法規に通じたる——が設計監督の任に當る場合に於ては、取締りの一半を建築士の自治的監督に委任し、その取締りを主として現場主義とすることゝ考へられ、その出願手續も、もしかゝる建築士により行はれるとすれば、簡單に簡捷に取行はれることは想像するに難くはなく。

然るに我が國に於ては未だ建築士法の制定されることなく——第70回議會にも、議員側より見出されて、衆議院の委員會では可決されたが未だ兩院を通過してはいない——建築の設計者に制限なく、監督責任者に制限なく、又出願手續に制限なき現狀に於ては一言にして云へば玉石混淆、勿論一部に對しては現在の取締りを簡易化して何等支障なきものある他面には、更に取締りを强化の要あるものゝ多い實狀であり、然も兩者の識別は必ずしも容易でない實狀にある。

法規は益々複雜化の傾向にある時、一般建築は勿論、住宅建築と雖も建築士をして參與せしむるを一部分としたる建築士法の制定は、建築行政の事務の上からも要望してやまない次第である。

勿論これだけが事務の簡捷化を解決する唯一のものとは思はないが、丁度本文起草中、今度の時變により、上海より神戸へ避難したる某外國人建築家が縣へ建築士の登錄を求めに來廳した際、取換はしたる二三の談話に依つても、この建築士法の制定がこの問題解決

上不可缺のものであることの確信を深めることが出來たのである。

2　建築行政の回顧、反省、展望

建築行政への回顧、反省、展望の不足は、事務刷新問題解決を困難ならしめてゐる一つの大きな原因である。市街地建築物法施行後約20年、その効果に對しての回顧、又その將來に對しての展望に就て、各方面より徹底したる批判が待望されねばならない。

建築行政事務に從事するにとつても、その回顧、反省、展望は又一つの建築行政事務であらねばならないのであつて、昨年の監督官會議に於ても、建築行政の結果を調査、反省のため、人足の幾分かをこの方面に裂くことは一つの指示事項でもあつたのである。

市街地建築物法は市街地化建築物法として都市の郊外へ働きかけたのではなかつたか、用途地域制、面積地域制の効果、防火地區、美觀地區の効果は如何、建築線制度に依る道路統制の結果如何等々そこには幾多の回顧、反省を要すべき事項があり、防空への對策、住宅への統制等、又展望を要すべきもの少しとしない。問題はその必要の有無でなく實行の方法にあるものと言はねばならない。

勿論この事務にかなりの人と時とを裂くことは、一步誤れば日常事務の簡捷を防げることも考慮を要すべきものであるが、又この事務なくして根本的なる建築行政事務の刷新は期待されないのである。

3　建築行政事務としての建築統計

建築行政の回顧、反省、展望の總てが建築統計ではないが、又建築統計はその上に不可缺なものであり、建築行政事務中重要なるもの一つでありながら今まで比較的等閑に付せられてゐたのである。

各府縣に於ける從來よりの建築統計は、現行內務報告例に依つて作成を命ぜられたる市街地建築物法處分事件、同法關係取扱建築物、及び同法關係申請屆受理件數の3種に過ぎなかつた。勿論この他に各府縣に於て、それぞれ各種の統計が作成せられて來たのであるが（建築雜誌12年8月警視廳管下の建築統計參照）各府縣に連絡のあつたものは前3種以外に殆んどなかつたと云つても過言でない。

これが昨年より商工省及建築學會の統計を各府縣又は主要府縣に於て委囑作成することになつた（本誌12年1月にその詳細の紹介がある）。之等の統計事務は係員の少ない地方は勿論、大府縣に於ても相當の勞力を要し、之又一般事務遲延の虞れも云々されてはゐるが、一面より考へれば建築統計は決して現狀に滿足すべき時期でなく、更に有効適切なる統計の作成利用が考慮せられねばならない。

概觀的に云へば、我が國の建築統計は外國のそれに比較して極めて貧しいものである（建築雜誌、12年8月森數樹氏建築統計に就て參照）、然して建築統計一半は建築行政に

從事するものゝ手に依つて整備されねばならない。

筆者の寡聞にしても尙、最近に後藤米太郎氏に依る〝愛知縣に於ける小學校建築の統計調査（建築雜誌12年度大會論文集）あり、又竹內佐平治に依る〝靜岡市及濱松市の新築住宅統計調査〟（都市公論11年7月、12年1月）がある。之等の統計は防空建築に關する統計と共に現在最も必要なるものであつて、是非共に中央の指導と地方の理解の下に、全國的なる統計が要望されていゝものと思はれる。

之等の統計なくして我が國の住宅政策なく、小學校建築の改善は期待せられず、又防空對策も考へられないものであり、之等の統計の作成は又一般の世論を喚起する上に於て當局者の義務である迄筆者は確信するものである。

かくの如くして建築統計事務は、今や漸く黎明期にある我が國建築統計の將來の發展のためにも、且又建築行政それ自身の一步前進のためにも、今やその重要性を認識せられねばならない時期にある。

以上建築行政事務に於ける最も重要と自分の考へたる二三の問題につきて卑見を述べたるものであるが、建築行政事務益々多端の傾向にある際、一般よりの一層の理解と鞭韃とを希望して已まないものである。以上

原動機の取締に就いて

井上新二

公稱馬力と實効馬力

都市計畫の地域制に於て、各種建築物を夫々の用途によつて、地域的に制限されることになつてゐますが、特に工場に對しては、その規模の方面と業態の方面との二方面から、制限されてゐるのであります。本文に於ては主としてその規模による制限に就いて述べて見たいと思ひます。

工場の規模は何を標準にすべきでありませうか。敷地面積によるか、又は建築面積によるか、或は資本金高によるか、若は生産高によるか、馬力數によるか、職工數によるか、規模を比較するに種々なる見度があると思ひます。市街地建築物法に於ては施行令に原動機のみによつて夫々の工場の規模を表はすことにしてゐます。即ち三馬力の工場よりも五馬力の工場の方が、規模が大きく周圍へ及ぼす影響が大であると考へてゐるのであります。この考へ方は頗る簡單で、實情に於ては各複雜なるファクターが組合はされて、一概に三馬力工場よりも五馬力工場が大であるとは限りません。然し何かの標準によらなければ制限出來ませぬから、假りに原動機の馬力數を以てその標準にしたものと思ひます。

然るにこの標準となるべき原動機馬力數の測定方法でありますが、大正九年市街地建築物法が公布されました當時よりいはれたことでありますが、周圍に及ぼす影響が主眼點でありますので、是非實効馬力を建て前とせなければなりません。工場法に於ては法の性質上公稱馬力による取締りで好いのでありますが、市街地建築物法に於ては、地域制による馬力制限は實効馬力による取締りでなければなりません。

如何にモーターが工場内にあつても、使用せないものゝ馬力數を、工場の馬力數に加算する必要がありません。寧ろ加算する方が不合理であります。施行令には判然と「常時使用スル原動機馬力數ノ合計云々」と表はしてあります。

この理屈は判り過ぎる位判るのでありますが、偖てこの實効馬力の取締りに就いては、種々なる困難を伴ひます。例へば指定用の器械類を數多く備へなければなりませんし、又それを擔當する人件費も相當に嵩むので、豫算上よりして先づ不可能となるのであります。各府縣が實効馬力によらずして、現今公稱馬力による取締りをしてゐるのは、單に面倒がなくて取締りに便宜だからといふ、所謂官僚獨善的な考へ許りではありません。實施に種々困難な事情があるのであります。故に仕方なしに公稱馬力による取締りをしてゐるといふのが、實情であらうと思ひます。

愛知縣に於ける工場の現況

愛知縣は御承知の如く工業の盛な所であります。工場があつて始めて名古屋市が存在するといつても差支へがない位であります。

名古屋市に就いて述べれば、名古屋市の工場數は現在約4000あります。それが殆んど市の密集區域の周圍に平等に散在してゐます。大正十三年十一月十五日に地域が指定になつた爲めに、現在地域に不適格なる工場が約700あります。こんなに多くの不適格工場があるといふことは、東京以外の他都市に見られない狀態であります。

これ等不適格工場は、二三年來の好況に惠まれて活氣づき、施行令第三條の二の限度まで、大體擴張して仕舞ひました。又一方地域に適格なる工場も同じく順調に發展して、大體夫々地域の許容する限度まで擴張しました。思ふにこの二三年間の名古屋の工業の躍進振は、實に素晴しいものであります。これは軍需品工場の多い爲でもありませうが、大都市名古屋の急ピツチの躍進に、時局の波に乘つたものと考へられます。

以上述べたる如く大體の工場といふ工場が——特に中小工場が、夫々の馬力數の限度まで行き着いて、今一步も足を延ばすことが出來ない狀態にまで、追ひ詰められて仕舞ひました。一つ一つの工場の悲鳴が手に取る樣に聞へて來ます。都市計畫の地域制限によるものでありますから、これも如何とも仕方はなく、只目を閉ぢて聞かぬ振をしてゐるまでゞあります。然し一方心の隅の何處かで「それで好いのか」といふ聲が聞へます。又「原則的の實効馬力の取締りをせずして、便宜上の公稱馬力で制限して、恬然としてゐられるのか」といふ言葉で、責められる樣な氣がします。

この窮狀は都市計畫が狙つてゐた所で、これによつて夫々の工場は工業地域なり未指定地に、移轉することになるので、一日早くその窮狀が來れば、それだけ都市としては幸福であると云へば、それまでのことで問題にはなりませんが、事實移轉は中小工場には現在では無理で、出來ない相談であります。それを考へる時、何とかこの行き詰れる狀態を、許される範圍內で打開し、幾分なりとも工場に餘裕を與へることが出來れば、誠に結構なことだと思ひます。

この窮狀打開には、先づ次の三點に就いて考慮する餘地がある樣であります。

（1） 地域を變更すること

現在の地域が果して現況より見て適當か如何か。若し不合理な所がありとすれば變更すべきであると思ひます。役所の體面問題に拘泥することは、卑怯であります。誤つて改むるに憚る所はない筈です。現在名古屋の地域を見て、公平に先づ變更する所はありません

（2） 施行令の但書適用擴大すること

施行令第一條乃至第三條の但書は、非常に消極的に扱はるべきものでありまして、餘程愼重に適用せないとルーズになり勝で、結局地域制限を冒瀆する樣になり、不公平な扱ひになり易いものであります。但書適用の範圍を幾分擴大しましても、極めて一部の工場が

助かることになり、大勢に影響する所極めて小となります。この方法は餘り使ひ度くはありません。

（3） 原動機馬力數を實効馬力で測定すること

結局この第三の馬力數を實効馬力で測定するといふ建築物法本來の建前に戻つて取締ることが、活を入れる最も好い方法だと思ひます。公稱馬力が幾何あらうとも、實際に動いてゐる使用馬力數による合計數を制限の對象とすれば、公稱馬力で限度一杯になつてゐる工場も、未だ未だ實効馬力を增し得る餘裕があるものが多々あると思ひます。建築物法の狙つてゐるのも實にこれにあると思ひます。當然有してゐる權利を認められず、只公稱馬力で取締られる爲に、工場が悲鳴を擧げなければならぬといふことは、不合理も甚だしいと思ひます。

電流制限器による實効馬力測定

以上の實効馬力の測定に方法は幾何もあると思ひますが、愛知縣に於ては電流制限器を利用して、これが測定を行ふことにしました。これは電氣技術から見て一二次の如き疑問がある様ですが、大體使用し得る確信を得ました。

（1） 感度が微細の點に迄鋭敏でないこと

（1） 電流制限には好いが直接馬力數測定には多少誤差あること

感度の問題は電流制限器には多少の誤差を生することは致し方がないと思ひます。然し公稱馬力にしても少し位の過重は平氣でやつてゐるのですから、又モーターの製作者夫々によつても多少の差がありますから、或る一定の許容範圍を決定すれば、充分使用し得るのであります。

電流制限器を以て直に馬力數に應用することは、電壓及力率に多少の移動ある爲めに、一様に見られないと說をなす人がありますが、これとても大した差ではありませんから、或る程度の許容範圍設定によつて解消する程度のもので問題にはなりません。

以上の理由で昨年の縣會で豫算を貰ひ、目下遞信省電氣試驗所及遞信局電氣課と協議中で、試驗方法及許容範圍等を打合せしてゐます。遠からず實施する考でゐます。電流制限器の檢定は遞信省電氣試驗所でして貰ふことになりました。一年置き位の中間試驗は當課に於てすることになつてゐます。

實効馬力取締りの効果

實効馬力による取締りの効果は、主として次の二點であると思ひます。

（1） 現在工場の生產力を相當增大し得ること

今迄は工場の作業の工程によつて、甲の機械が働いてゐる時この機械が休止してゐる、次に乙の機械が働いてゐる時甲及丙の機械が休止する、といふ様に數ある機械が互ひ違ひに交互に働くとしますと、全部の機械の原動機馬力數―休止してゐるものも含めて、總計

の公稱馬力數合計をこの工場の馬力數と認めて、地域制限を受けたのであります。處がこの工場に電流制限器を設備したる時は、休止してゐる馬力數は除外され、常に制限器を通る電流の最大限度を取締りの對稱馬力數と見るのであります。夫々の制限器はその限度以上の電流が通ると、自動的に電流が切斷される仕かけになつてゐます。故に地域の限度一杯の實効馬力が使用出來ることになり、現在行き詰つてゐる工場も、與へられたる權利を最も有効に行使出來ることになるのであります。工場によれば凡らく五割位能率を增進出來るものもあると思ひます。假りに一二割の生產能率の增進が計れるとすれば、名古屋全產業の上に莫大なる利益を得られると思ひます。それもインチキでなく、法律本來の建て前に立戻つた丈で、かく効果が擧げられるといふことは考へなければならぬことであります。

（2） 職工の危害豫防となること

中工場によく見る例でありますが、夫々の機械を動かすにベルトを以てシヤフトから連絡してゐるものが相當多いのであります。所が大體馬力數は許される限度迄放置されてゐて、これ以上は如何とも出來ないのであります。

現在工場は職工の危害豫防を非常に重大視する樣になりました。從つて機械の操作配置もその點を考へ、ベルトを廢し各機械にモーターを夫々直結する樣に追々改良されてゐます。こうする事は一面各機械のスピードを自由に變へることが出來て、非常に便利にもなるのです。

然るに前述の工場が直結にし度くても、モーターの公稱馬力を增す關係上、如何とも仕方がないのであります。それは直結にすれば夫々のモーターに幾分餘裕を持たさなければならないので、ベルト使用の時15馬力で廻轉させたものが、直結になると合計20乃至30馬力を備へねばならないのであります。

これに電流制限器を設備すれば、そんな問題は簡單に解消して仕舞ひます。即ち危害豫防上良くなり、而も同量の電流を常時使用して、各の機械が自由に便利に使用出來て、工場經營上非常に有意義に制限器が働くことになるのであります。

以上で大體電流制限器に就いての說明を終ります。目下愼重に關係方面と協議してその準備を急いでゐます。申添へて置きますが、この制限器は强制設置を命ずるのではなく、實効馬力による取締りを要望される工場が、自發的に設置されることになるのであります。從つて中間檢定の手數料として、僅かですが納入して貰ふ制度にし度いと考へてゐます。

建築事務所に於ける設計事務

池田宮彦

斯ふいふ大きい題を擲んで見たものゝ是れといふ取纏つたものを書く頭腦も時間も持たない譯で申譯ありませんが、茲に設計取扱中氣の付いた一二の點に就いて述べて紙面の埋草にして頂きます。それ故反古同然と思召下さらば幸甚です。

さて設計事務を廣義に考へると次の二つに大別出來る。

1、建築計畫事務　　2、建築設計事務

第1項の計畫事務と假りに名付けたのは建築を一つの事業としてそれを成立せしむる迄の計畫事務である。これも設計といふ事が出來るが通常の設計事務所では取扱つて居らない方面の事業と謂へる。例へば一つのビルヂングを建てる場合に其の敷地の價格、其の當時の建築材料費、工賃、設計料金、稅金、地租等と資本金並に資本家の要求する利潤の上から計算して此のビルは坪當何圓で何階建に、又其の中の設備は此れ此れにて全工費何圓で竣成せしむればよいか、といふ答を出す。謂はば建築の産婆役である。又此の事務所へ資本金何程でホテルを創業したいが……と頼めば直ぐ様それに必要なそして最も利潤の上る建築の工事計畫及經營程度を立案して呉れるといふ事になる。斯ふいふ專門の事務所はまだ我國には無い様であるが將來は一つの學問として又營業として立ち行くものであらうと思はれる。

第2項の建築設計事務は之れを各々仕事の種類によつて區別して見ると次の様に分類出來る。

- 建築設計事務
  - 庶務的事務
    - 庶務
    - 會計
    - 人事
  - 技術的事務
    - 意匠設計
    - 構造設計
    - 附帶設備設計
    - 積算
    - 測量
    - 研究

1、庶務的事務は設計事務所の第二義的職掌であるが之れは對外的禮儀の上から又事務所の經營上必要なる內政を司るもので技術本位の立場から見ると一見輕んぜらるゝ様であ

るが、實は事務所の經營上最も重要な役目をなすものであつて、事務所の大小に不拘すべての方面に萬事遺漏なく切り廻さなければ經營困難に立至るであらう。而して其の成果は組織と人物とによつて左右せらるゝものであることは謂ふ迄もなく、最も正しく合理的な組織と之れを運用するに忠實にして明晰な頭腦を持ち且つ根氣の良い努力家にして初めて爲し得らるゝところである。而も此の仕事たるや地味な仕事であつて椽の下の力持ちと云ふ譯である。從つて斯ふいふ仕事に滿足して行く人は現代の若い人には求めることは困難である樣に思はれる。それだけに事務所に於て此の方面に適材を求めることが六ケしい事と思はれる。若しも事務所で年々成績を向上し能く統制を保つて行くものありとせば其處には必らず庶務に人物を得て居ると考へてよいのである。

1、技術的事務は簡單に言へば「建築の設計」の一語に盡きる。その內容を分類すれば前表の如きものとなる。

我國の15乃至20年前の建築設計は今から考へると比較的簡單なものであつて建築家は獨りで一切を片付けたものであるが近年の建築は次第に內容が複雜となり一人で總てを片付けることは到底出來なくなつた。近々20年乃至10年の間に非常な進步を爲したものである。それ故に建築の各部門が非常に細かな專門的學問、技術となつて居る。茲に於て各部門に其れぞれ適任者を得ることが業務の發展上最も大切なことになつて來るのである。

意匠設計は實に其の事務所の特長を表はすもので各事務所獨特の味を持つて居る。これあるが爲めに幾つかの事務所が世の中に存在し得る理である。社會の或る層がその各々の趣味によつてそれぞれの事務所を支持して居ると考へられるのである。

何れの事務所に於ても建築自體の設計は各自の趣味により自由に爲されつゝあるのであるが、最も困難とする處は附帶設備の設計であつて、施主の希望と建物の目的とに最も良く合致する附帶設備（冷暖房、換氣、水道衛生、瓦斯電氣、厨房冷藏等）を設計することは恐らく何れの事務所に於ても六ケ敷い問題とされて居るのであらう。それ等の各工事に對する適確な設計はそれぞれに精通した技術者によつて設計せられ且つすべてを一貫し指導する主腦者によつてよく統制せられて初めてよい設計が纏るものである。此の指導者は建築の內容、構造、意匠の判る人であつて且つ豫算を知り又建築工事費との間の釣合ひを知る人であらねばならない。又機械器具の釣合ひ並にその配置、防音、振動、等についても滿足を與へることに努力せなければならない。

附帶設備は建築の中に置かれた機械といふ事のみでは充分とは言へない。建築の一部として建物の各部の設計意匠及構造と緊密なる調和を保つて存在せなければならない。恰も均整のとれた人體とその中に包藏せられる強き內臟の如くあらねばならない。世間の多くの設計事務所は此の附帶設備の設計には何れも相當苦心をせらるゝことゝ思はれる。建築工事の良く判つた建築家が附帶設備の統制を取らねば決して滿足なものは出來ないと考ふるのである。それ故に將來は之れも一つの學問とし、建築學科の一部門として專攻せられ

て然るべきものと考へる。設計事務所が此の方面に技術者の良い人を得て居るといふ事は非常に強い武器となる。

設計の査閲

設計者として最も力を入れて爲すべき仕事の一つは査閲といふ事である。設計の根本方針と出來上つた設計とが良く一致して居るかを査閲するもの即ち綜合的査閲を第一としこれより次第に各方面に渉り査閲を行はねばならない。各方面の査閲とは、構造の意匠、寸法、構造と意匠の關係、設備と意匠並に構造との關係、施工上に關する點、豫算との關係等それぞれ專門的に微に入り細を穿つて査閲を行ふ。特に鐵骨鐵筋コンクリート構造に於ては施工上の良否を考へ又計算と作圖と一致せるや等を最も入念に査閲せねばならない。

米國のある事務所では圖面の各寸法、圖面の要點には悉くチエツクマークを附して居る。此のマークのない部分は正式に發行せられたものでないと考へられてゐる。參考迄に申添へて擱筆す。

建築計算事務所の業務

織本道三郎

先般建築設計事務所の業務につき何か書かないかといふ御通知に接しました。私の事務所は一般建築事務所と異なり所謂建築、計算事務所といふ特殊の業務に 10數年來從事致して居りますため其の内容及び私の方針を申し上げたいと思ひます。何等かの御參考となれば非常に幸です。

1 建築設計業務の分擔

設計業務に從事する技術者に總ての方面に堪能なれと要求する事は殆んど不可能でありまして、或る者は一般設計に或る者は構造方面に或る者は仕樣見積に堪能なる者といふ具合に必然分業的になつて居ります。尙又一般設計の方面の內でも或る者は 100分の 1圖面に或る者は詳細圖に堪能なる者又構造方面に致しましても或る者は强度計算に或る者は構造詳細圖に堪能なる者又或る者は仕樣書に又は見積に堪能なる等各々得意があります。從つて 1つの設計を 先づ纏めるには少なくとも各部門につき 1人又は 2人の堪能なる技術者を必要と致しますが、各建築事務所及び各請負業者が是等の人達を不斷から準備し、何時でも建築主の依賴に應じて直ちに滿足せしむる事は餘程大規模の建築事務所又は請負業者の設計部でない限り非常に不經濟といふ事になつて事實不可能に近いのであります。

建築があまり盛んでなかつた時代、又は建築設計なるものが餘り一般社會人から重要視されなかつた時代、即ち建築主が建築技術者は何人でも 一般設計も出來るし構造計算も出來て完全に只 1人にて設計を纏め得ると思つて居りました時代があつたのであります。處が近年の如く益々建築が盛んになり、建築主が建築各部門につき相當關心を持つ樣な時代になりますと、最早 1人萬能の「カムフラージ」では建築主に滿足を與へる事は不可能となつて來たのであります。

以上の如く一般社會並に業界の要求によりまして必然各建築部門を專門とする見積々算事務所、强度計算事務所、附帶設備事務所等が現今に於ては追々出現致し且つその存在も認識されつゝあるのであります。尙「トレース」專門、姿圖即ち「パース」專門、鐵筋工作圖專門、鐵骨工作圖專門等の特種建築事務所が時代の要求に連れて當然出現するも遠からずと私は信じて居ります。

2 構造計算事務所の業務範圍

構造計算事務所の業務範圍について以下御說明申上る事は私が經營致して居ります計算事務所の業務範圍でありますから必然他の計算事務所の業務範圍と相違の點がありますが御諒承を願ひます。

A、强度計算

先づ 100分の 1程度の設計圖を依賴者より廻りたる時は、第1に梁の伏圖を打ち合せ致します。この梁伏の打ち合せが仲々重要でありまして、只漠然と强度計算即ち構造體のみを主眼として單獨に決定致しますと、電燈及び間仕切の配置等に非常に不都合の處が生じます。次に梁狀並に假定荷重の打ち合せ完了を待つて、直ちに强度計算をなし各柱、梁、「スラブ」等の大さ一覽表を作り依賴者の

方へ置します。 尙依頼者が 100分の 1圖面決定の各設計中に柱の配置の下相談を受くれば非常に好都合であります。 柱の配置を只建築主の平面的の要求を主眼として柱の位置を第二次的と致しますと、徐々にして構造主體が不經濟のみならず時には非常に不安定の構造となります。 即ち柱の配置が最も無理のなき建物が最も經濟的で且つ安定の建物となります。

B、構 造 設 計

計算事務所と致しますと柱、梁、「スラブ」 等の一覽表が出來上りますと先づ計算事務所としての勞務は大半を過ぎた事になりましてこの一覽表により一般設計に對する所謂 「ヲサマリ」等を研究して戴きつゝ構造詳細圖の引き付けを始めます。 それ故一般設計圖が完了すると同時に計算事務所として分擔せられたる構造設計圖が完了致す事になります。

C、數 量 積 算

構造體の數量積算即ち「コンクリート」鐵骨、鐵筋等の數量の算出でありますが、 この積算は特に要求ある場合のみ數量調べを致して居ります。 これは依賴者が請負業者の場合が相當に多く、從つて實際施工さるゝ請負業者が調べたる方が豫算々定上好都合であるためと思はれます。

D、報 酬

計算事務所の報酬の決定は仲々面倒なる問題であります。 建築設計の報酬は工費の何「パーセント」といふ事になつて居り、從つて私共の如き計算事務所も構造體工費の何「パーセント」といふ事で一向差し支へなき理ですが、實際は仲々簡單には定められないのであります。 構造體が非常に力學的且つ經濟的に設計されたる場合でも、 依賴者側より考ふれば工費と報酬とが正比例する事は時には或る不愉快なる疑念を持たるゝ可能性が發生する場合があるのであります。 この不愉快なる疑念より脫するためには延坪に對し延坪當り幾程といふ約束をして居ります、 從つて明朗の氣分にて技術に邁進する事が出來ます。

以上にて計算事務所の業務の範圍は明らかになりましたが、 是非一寸お斷り致して置きたき事があります。他の計算事務所では如何ですか知りませんが、 私の事務所へ只單に强度計算書だけ若しくは柱、梁、「スラブ」等の一覽表作成まで、 として構造詳細圖は先方で御引きになるといふ事で申し越さるゝ場合が往々ありましたが、斯樣な場合は總て殘念ながら御斷り致しました。 御承知の通り構造體は强度計算のみ即ち只數字のみによつて大さを決定する事は非常に危險であります。 構造詳細圖の作成の途中に於て經驗からの判斷により構造體全體の釣合即ち大さ 及び材の組型等を決定する事が絕對に必要であります。 以上の理由によつて只計算書だけといふ御依賴に對しては折角ながら責任を負ひ兼ねるため御斷り致して居ります。

3 私の計算事務所の業務方針

私の計算事務所の所謂得意先は大體次の如き多方面に渉つて居ります。

A、 設計監督を業務とする建築設計事務所より

B、 請負を營業とする請負の各組より

C、 工場等の如き構造を主體とする建造物を建築さるゝ建築主より直接に

D、 O式「ジグザグトラス」及びO式「ダイヤモンドトラス」なる鐵骨架構の製作販賣をなす「ジグザグトラス」鑑材合資會社よりの設計を

以上の如く私の計算事務所にては各々立場を異にし、且つ利害が往々にして相反する4方面の依頼に應するために業務は多角形的且つ連鎖的にして複雑微妙であります。從つて私は細心の注意を拂ひつゝ余事務所員をしてその都度各依頼者毎に所員の氣持ちは分散的ならしめ、然かも虚心坦懐技術に邁進し依頼者に滿足を得せしむる樣常に督勵して居ります。結局私の業務方針は徹頭徹尾各依頼者に對しては自己は無想三昧の氣分にて接し、甚だ烏滸がましき事ですが**各依頼者とは共立業務**と考へ私心を挿まず絶對忠實を旨とし且つ所員の統制に遺憾なき事を期して居ります。(終)　(1937年8月)

本號執筆者紹介

(五十音順)

池田宮彦	長谷部竹腰建築事務所・技師
井上新二	愛知縣警察部建築課長
織本道三郎	織本建築計算事務所主
小野二郎	東京市土木局建築課長
小林隆徳	內務省都市計畫課技師
坂本鎭雄	鐵道省建築課長
芝田知重	竹中工務店設計部技師
鳥井信	都市計畫大阪地方委員會技師
內藤亮一	兵庫縣建築課技師
西山卯三	京都帝國大學大學院
平林金吾	復興建築助成株式會社技師
冨士岡重一	大阪市經理部營繕課長・本協會監事
堀口甚吉	大阪市立西野田職工學校建築科長・本協會常務
堀越三郎	堀越建築事務所主

10月號

建築工事現場の事務的組織大要

芝　田　知　重

一般に建築工事現場の事務的組織は之を工事現場の經營上左の各項に大別して考ふることができると思ふ。

一、施工の合理的計畫立案

二、職工出面工費に關する事務

三、材料工費に關する事務

四、工事用機械工費に關する事務

五、現物間接經費の計算事務

六、工事場の災害防止と勞働者傷害に關する取扱事項

即ち建築工事費を構成する手間工費、材料工費、工事用機械費、現場員の給料、小使の給料、電灯、電話電報等の通信費、旅費等を包含する現場間接經費並に近時勞働者の福利施設上重要視されて來た土木建築勞働者に對する災害防止の施設及び傷害者の施療費等に關する取扱事務等以上の各項は工事の大小に拘らず等しく生ずる事務的問題である。然して各諸員業者の制定する事務的組織は各會社の營業組織の大小營業高の大小、により自ら異ることは申すまでもないことである。

現場の管理に於て工事が如何に技術的に最善を誇り優秀なる結果を齎したとしても施工の運用が合理的計畫統制により進工せしめざれば徒らに長期間を要し、莫大なる現場經費を費して竣工せしめたのでは事業經營は一日として成り立たないわけである。

凡そ合理的施工計畫とは工事の施工に於て材料、手間、機械設備の使用、假設工事、現場雜費・災害防止施設等の各部門につき最も合理的計畫立案によつて工事を施工進工せしむることをいふのであつて、工事期間は他の同業者より拔んでゝ之を短縮し、その支出工事費は常に現場に於て周倒なる實施原價の記錄を行ひ之が底下を計り且つ工事期間中每月一回は必ず工事損益の狀態を調査し所定の印刷書式により本店に報告し得る樣に現物の事務組織を編成すべきである。

以上を言葉を改めて申せば現場の經營管理は左の三項に盡きると思ふ　即ち

一、工事は施工の優秀完璧を期すること

二、施工は迅速、期間は短縮を期すること

三、施工原價の低減を計り、最經濟的施工を行ふこと

然して斯る能率百パーセントの工事を擔當し得る者は技術及事務的才能を兼備する堪能練

達の工事主任と研鑽努力を惜まざる不撓不屈の現場員、常識圓滿事務的緻密さを有する現場庶務會計係を要求さるゝのである。

完備せる事務的組織は之を活用する有能なる人的要素と相俟つてはじめて機能的効果を收むることができるのである。

現場事務處理に關する主要事項

請負會社の現場事務並に會計記帳或は記錄報告の作成等については茲に詳述することは到底困難なるところであるから以下單に主要項目を摘記することに止どめて御參考に資したいと思ふ

一、工事主任、現場係員、庶務會計係、製圖係員の組織編成

二、現場箱番及電話の架設

三、職工湯呑場、休憩所、喫煙所、洗面場等の施設

四、地鎭祭の擧行

五、官廳諸屆願事項の處理

六、勞働者災害保險契約の申込

七、工事施工機械設備の計畫

八、山留、足場、材料運搬及置場、セメント小屋、大工、石工、鐵筋下小屋、工事用水動力引込等の計畫

八、工程表の計畫作成

九、實行豫算書の作成

一〇、火災保險の加入

一一、材料購買並に下請契約に要する數量の調査及所要圖面並に見積徵收要項書の作成

一二、現場作業打合せ會議の召集

一三、工事出來高パーセンテージの報告及工程寫眞の撮影

一四、下請人及從業職工の風紀取締り

一五、定夫、小使、夜警、守衛、賄人、給仕等臨時雇員の取扱

一六、工事費の記帳及請求書の調査

1. 出面の記錄、計算事務
2. 材料の記帳及計算事務
3. 假設及中古材料の振替事務計算
4. 機械費の計算事務
5. 現場雜費の記帳事務
6. 以上材料商人及下請業者の請求書の調査

一七、工事損益表の作成及報告

一八、各工事部門の實施原價の計算及統計表作成

一九、災害防止の施設、防火、盜難、傷害者の應急手當、死傷者の報告手續

二〇、上棟式、工事竣工屆、竣工式

二一、建物引渡しと同時に建物備品目錄、各部使用方法、設備工事取扱說明書を作成し

施主に提出す

吾々の經驗によれば規定の事務的組織が整然と行われてゐる現場は成績良好でありまた當初より辛い仕事を引受け責任を負わされたる現場主任者も工事成績の道程を一糸亂れざる規定の事務的組織により整理することにより自己の責任の立場を明かにすることができるわけである。

現場使用の諸書式及帳簿

事業者經營組織並に工事の大小により各業者使用の記錄書、報告書、帳簿の程度と差異あることは申すまでもないが要するに製圖、材料、機械、現場雜費、災害保險及死傷者費用等の工事費各部門の記錄、報告、會計計算、支拂事務を取扱ふ事務組織を制定すればよいわけで一般に各自制定の印刷書式を使用してゐる。

之を分類的に列記して見ると左の如きものがある。

一、出面調査カード　　二、出面使用報告書
三、材料入場報告書　　四、材料振替傳票
五、職工賃銀支拂帳簿　　六、材料支拂帳簿
七、機械費計算帳簿　　八、現場雜費帳簿
九、災害療養費並に扶助料計算簿　　一〇、工事費綜合元帳
一一、工事損益表

以上建築工事現場の事務的組織の大要について述べた次第であるが近時重工業、纖維工業、化學工業或は諸平和工業の急激なる資本の投下と企業の擴大發展に伴ひ吾業界に於ても異狀の進展をなしつゝあると同時に各請負會社は合理的組織管理の檢討を以て生產コスト即ち工事費の低下を計り競爭場裡にのぞまんとしてゐる傾向にある。前途多端なる吾建築工業の地位の向上とその重要性に鑑み益々經營組織上の研究改善進歩を計られんことを切望してやまない次第である。　（完）

都市計畫に於ける理論

——中村綱氏の「適地論」に答へる——

西山卯三

1. 緒

本誌 9月號に於て、中村氏は「適地・立地・地代」の標題の下に、かねて氏の創說にかゝる適地論を簡明に敍述せられ、都市計畫の理論は「適地論でなくてはならぬ事」を力說しつゝ此適地論を當面の論題として批判檢討の中心とされん事を重ねて要請せられた。此機會に、筆者は日頃「適地論者」に對して抱いてゐる疑問を陳べ、僭越ながらその批判の先陣をけがしたいと思ふ。

2. 適地論は「達觀」に更り得るか

中村氏はまづ適地論の生れるにいたつた動機について云ふ。

從來の都市計畫は多くはその道の專門家の「達觀」乃至「常識」で決定され、ために非難反對の出て來た場合辯開に苦しみ、夫を避ける結果忌むべき現狀主義に墮してしまふ。之に對して都市計畫の「理論」をきづき上げて誰から如何なる抗議があらうと、正々堂々論破出來るだけの基礎をもたらさうとする人々が現はれるにいたつた——と。我は先づこゝで都市計畫の「理論」が非難を說得するために要求せられた事を知る。

然るに、此際、樣々の非難や、忌むべき現狀主義は、吾が輝やしき「理論」によつて克服され得るであろうか。

我々は知つてゐる。現行都市計畫及都市計畫事業は明治末期以來急に前面に表れて來た我都市發展の矛盾が遂に都市夫自身・惹いては我國の資本主義的發達をも脅かすにいたつてその矛盾を是正すると云ふ役目をもつて生れるにいたつたと云ふ事を。だがその「是正」は國家、軍、金融資本、土地所有者、企業家、中小工業者等、の樣々な相交錯する要素の相剋する利害關係と結びついてゐる故に、單に矛盾と相剋の暫定的調和・妥協をもたらし得るにすぎない。忌むべき現狀主義こそ多分に殘滓をうけついでゐる我國資本主義の特殊性を反映した最も摩擦の少ない「是正」の一形態でなくて何であらう。從て此矛盾の基本が除去せられない限り「都市發展を阻害するものとして」の「非難」の聲は、常に時と場所と立場をかへて表れるのが當然である。用途地域制は公權による土地私有權の制限である。從て都市計畫による無制限地域（工業地域）以外の地域決定が度々地主達の非難と陳情に酬ひられるのは當然である。ところが之を說得するのに、「部厚な資料」と「達觀」と「常識」及び程々な「理想」——をのぞいて、此政治的妥協の內容を說明する「理論」が考へ得られるだろうか。まことに正しくも氏は反理論的「達觀」や「常識」を否定せら

れる。だが例へば氏の云ふ適地論は之に何を對置し得るだらうか？精密な適地條件の研究によつて數種の「適地ダイアグラム」を作成し、夫を「併せて最後の適地ダイアグラム」を得、之によつて地域を決定する（建築學會論文集第 2號）。なる程一見之は科學的である。だが最後の「併せる」場合に於ける取捨撰擇について「大局にたつ」吾都市計畫家の「雄大なる達觀」以外に我々は何を信用する事が出來るのだろうか。疑もなく夫は「達觀」に補足されてのみ成立し得るのである。

「部厚な調査資料」が若干の簡略化の下に圖示されたダイヤグラムに變つた以外に（圖式化過程に於ける抽象に誤りないとして）、こゝには本質的な變化は少しもみ出されない勿論之で「正々堂々論破出來る」ものなれば都市計畫の爲にまことに結構な事である。又單に說得のための「理論」ならば夫で充分である。だが夫が本當の理論であるか否かは全く不明である。

3. 「適地論」は都市計畫の理論であるか

次に氏は「適地論者」を「地代論者」に對置させる。筆者いまだ寡聞にして地代を「究明せぬかぎり都市計畫は一步も前進しないとする」如き理論的研究への盲目的な依頼を强調する「地代論者」を知らないが、之等地代論者（或は立地論者、技術主義者等々の人々）が論じてゐる事は、氏の論文をみてもわかるやうに、適地論と夫々異なつた都市計畫の樣々な側面を論じてゐるやうである。しかも氏が都市計畫の理論は夫等の內の一つ、適地論「でなくてはならぬ」とするならば夫が都市計畫の排他的基本的把握であると主張する事を意味する。

適地論はかゝる地位を要求し得るであろうか？

既にみた如く夫は都市計畫に於ける地域指定と云ふ一の仕事領域に於ける資料整理の方法論である。從て地域指定に關するかぎり夫は或は夫「でなくてはならぬ」主要問題であるかも知れぬ。だが、夫が都市計畫の基礎的理論たり得るのは、地域指定が都市計畫の基本目標である場合のみに於てである。然るに、都市計畫の基本目標は、都市の合理的發展への規制及び過去の非合理的部分の改造等の事象に對する計畫であつて、地域指定は現法制によつて與へられてゐるその內の一過程を占めるにすぎない。

從つて、適地論は氏の一論文の標題が示す如く、高々地域指定の一基礎「理論」であるにすぎない。

4. 適地論は現實を正しく前提としてゐるか

氏は云ふ「都市計畫家が各種の都市施設を計畫する場合、如何なる土地に如何なる施設をなすべきか…… …… この適地を調べる學問を適地論と名他ける」（傍點、西山）

所が、論「都市適地論」に及ぶと、俄然この適地の內容が市街地建築物法の地域に入れかわつてしまふのである。只單にその名稱が、その「別け方と相應してゐる」と云ふ理由によつて。即ち、氏はこのレデイメードの「地域制」を借りて氏の抱く「雄大な」都市施設

の配分計畫を完成し、ユートピアを實現しやうと云ふのである。

勿論市街地建物法の地域制も亦その地域に適した施設の計畫を伴ふだらう。だがその施設の貧しさを以て只單なる量的問題と片づけ、地域制の「地域」と適地の云ふ「地域」とをイクオールするならば、夫はその貧しさの必然性をみないものである。

だが夫ばかりではない。市街地建築物法に於ける地域制は用途地域制とよばれる。ところが夫は用途によつて地域が配分せられると云ふ意味の「用途」地域制ではなくて、ある地域にある用途乃至規模のものゝ配置を制限すると云ふ意味の地域制である。勿論制限の結果、他の地域に制限されたものが集るかも知れないが、集らないかも知れないのである。工業地域は名稱からすれば工業地と思はれるも知れないが、實は（特殊工業を除て）無制限地域であり、從つてそれが全部 8割の建坪をもつ非衛生的住宅で詰つてしまつても我用途地域制の拘り知るところではないのである。かくて氏によつてかくも重大な意義を附せられてゐる地域制限は、實にそのはじめ能力あるもののみに住みよき都市を與へるべく考へ出された住居地域を最嚴とする制限地域制にすぎず、ために財源の缺乏によつて貧しい施設しかとゝのへ得るにいたらないと云ふのは決して偶然ではないのである。都市計畫は個々の工場の位置を指定する事が出來ないと同樣樣々の施設の制限地域內への配置を命ずる力を持つてゐない。

適地論に於ける「地域」と建物法に於ける「地域」との飛躍的結合——之が現實の理論としての適地論の致命的缺陷であり、夫が現實を正しく前提してゐないユートピア「理論」たる所以である。

5. 適地論は實踐し得るか

既に適地論が現實の地域制への誤まれる結びつけによつて、「現實性」を帶びさせられてゐる事を我々はみた。だが夫を看過するとして、果して適地論は、實踐し得るであらうか。農業、工業、商業、住居等の特定の施設に對して最ものぞましい土地をみつけるのが立地論であり、個々の土地が何に適するかを考慮してのち「大局に立つてある一定の面積全體についての適地を考へる」ものが適地論である——と氏は云ふ。

此の「大局にたつての立地」とは何を目標として行はれるか。夫は氏の算例が示す通り社會的總資本の生み出す總收入（利潤及地代、但し此の場合適地の配分方法の變化は一應地代部分のみの增減に關係する）を最も大きくする事である。成程之は素晴しい方法である。だが單に全體として最も大きな收入をあたへ得ると云ふ點から「配分」が都市計畫家の几帳面な計算推論の通り行はれる資本主義社會がありとすれば、我々は既にとつくの昔に必然的に見舞ふと云はれる恐慌からの合理的出口を發見する事が出來てゐた筈である。我々は氏と共にかゝる「大局」に一日も早くたてる日の來るをのぞんでやまない。

氏は更に云ふ「適地論と立地論との相違は大局論か個々論かであり、都市計畫の理論としては適地論でなくてはならない」と。だが差は個々論と大局論の夫ばかりではない。氏

は、自由經濟（或は統制經濟）か計畫經濟かと云ふ最も大きな、夫等を背待づける差を見落してゐる。

現實には、たとへ地域指定が「適地論」によつてみちびかれる場合があつても（例へば岡崎市）眞の生產地・消費地の都市に於ける計畫的配分が不可能であると云ふ事に、此理論の「行きすぎ」が何よりも明瞭に立證されてゐるだらう。そして實にかゝる「行きすぎ」こそ都市計畫に於けるファツシズム理論の溫床として最も危險視しなくてはならぬものではなからうか。

6. 結

以上、明なる如く、中村氏は適地論を展開する事によつて地域指定に於ける資料整理と捨象・斷案・解決への過程に於ける方法を明にして從來の直觀的・無說明的方法に更へるに相織的方法を提出した點、大きな寄與を與へた。だが夫は現實の都市計畫に於ける地域制の過重評價によつて多くの缺陷を內包するのみならず・更に又都市計畫の理論として僭稱する事にも多大の困難を感ぜられるものである。

然らば都市計畫の理論とは何であるか。

今日、地方計畫・立地論・經濟地理學・衞星都市論・其他樣々の「都市計畫理論」が橫行してゐる。だが我々は問題をすすめるに當つて、その現實的基礎を看過しつゝ素朴な人道主義や獨善的指導主義から、單に自分の頭の中で考へられた都市の「合理的發展」を實現しやうとするユートピア的空想を以て「理論」におきかへるものであつてはならない。都市計畫の理論とは、現在都市計畫が現代社會に於て課せられてゐる任務——夫は勿論單一な要求ではなくて相剋する要求であり、究極には住みよき都市の出現（生活水準の上昇）に目標せられねばならないが、政治的經濟的諸條件の下に歪められてゐる、都市問題の一環としての課題——に對する、最良の手段・最良の制度をもち來すための方法論的研鑽に結びつけられて行くものでなくてはならぬ。資本主義社會の行詰りはかゝる要求のすべてを益々困難にしつゝあるが、その目標の如何にかゝわらず、正しき方法論の樹立は、現實の廣義の都市發展に於ける諸々の力關係の正しき分析と把握によつてのみ可能である。

都市問題の一環としての都市計畫が土地問題にきわめて密接な關係を有する時、都市計畫家の間に地代論の研究が擡頭しつゝある事は、此力關係の把握・從つて都市計畫の「理論」の解明のために一步前進を加へるものとして「地代論者」ならぬ我々も亦大いに期待するところである。　　（1937. 9. 10）

第４回全國都市計畫協議會情報

鳥　井　　信

本年七月札幌市に於て開催せられた第四回全國都市協議會に、日本建築協會を代表して列席し、茲にその概況を報告するのは誠に光榮である。

本協議會は、都市研究會及地元札幌市主催、内務省後援の下に七月七日より九日に至る三日間、札幌市公會堂に於て開催せられた。本年度の協議題目は「都市計畫上關係方面に對し特に要望したき事項」を主題とし、加ふるに特別研究報告及一般研究報告である。

先づ昨年富山市に於て開催せられた第三回全國都市協議會の協議事項及意見提出事項に關する處理報告があつた。

第１　地方計畫を制度化するに關し其の具體的方法

1. 地方計畫の區域を如何に考ふべきや
2. 地方計畫の内容たるべき事項
3. 法令に於て規定を要する事項の概目
4. 地方計畫上參考となるべき私案あらば其の概要
5. 其の他參考となるべき事項

◎本件に就きては「地方計畫に關する調査會を設置し、本協議會提出意見を參考として具體案を作製せらるゝ樣」當局に要望したり。

第２　中小都市の都市計畫に關する指導方針　　10項

◎以上各項に付ては之が實現方を内務當局と要望したり。

其の他。

次に建議案の提出あり。之を可決せり。

建　議　要　項

1. 地方計畫を制度として確立すること
2. 都市計畫機關の擴充を圖ること
3. 實務者養成機關を設置すること
4. 都市計畫事業費國庫補助金を增額すること

（Ⅰ）特別研究報告

1. 都市防護上の諸問題　　内務技師　松　井　達　夫

1. 通信並に動力系統の保全

2. 延燒防止

3. 重要工作物、建築物の保護

4. 給水杜絕の防止

5. 消防施設の充實

6. 避難及救護施設の充實

7. 軍事と共有し得る諸施設の充實

世間に云ひふらした一端を一括したる程度のものである。

2. 街路補助事業の概況　　内務技師　磯　谷　直　一

3. 都市と兒童の健康に就て　　内務技師　北　村　德　太　郎

此の報告は昭和10年度の小學兒童身體檢査の成績から、都市と其の中に生活する兒童の健康との相關關係を統計的に觀察したる調査を基礎とし、都市密住生活と公園綠地の必要なることを强調せるものである。

4. 大規模工場の立地的調査に就いて　　内務技師　伊　東　五　郎

全國各府縣に照會して最近10年間に新設又は移設せられた、職工數百人以上の工場に就きて、關東地方——東京、川崎、横濱を中心とする地方、近畿地方—京都、大阪、神戸を中心とする2地方の546工場を都市計畫區域の内外に別ち、之れを集在、分散とし、分散工場は249、全體の46%に當り、著しき工場の分散傾向を表示し、更に工場の敷地面積、敷地價格、職工、工場と動力關係等の立地因子を統計的に調査せる中間的報告であつて、未完成のものである。工場は果して分散するかは、各國に於ても調査的論議が進められて居る。地方計畫の基礎的調査は實に工場の集在と分散の傾向及政策の研究でなければならぬ。更に、農村工業化の指導ともなり重要なる「エキザサイス」であるから、各地方委員會に於ては、之と協力して深き調査を加ふるを要する。大阪地方計畫の基礎調査として、大阪府下の此種の調査は進められて居るから、取纏めて發表する時機もあらうと思ふ。

5. 頽舘復興事業に就て　　都市計畫委員會事務官（北海道）　鹽　谷　　勇

約400萬圓の大災復興助成費を得て、着工せる、土地區劃整理、街路、公園、上水道は進捗し、土地區劃整理本損地の域に達して居る。復興計畫には數次の災火に鑑み、縱横に數條の幅員50間、30間の「グリーン・ベルト」を以て都市を數個の防火「ブロック」に區劃し、且つ極めて小規模の防火地區を指定し總額60萬圓を以て防火建築に補助金を交附す。

（Ⅱ）一般研究報告

本年度は會議整理上研究報報告は、委員會、府縣、市、一團體一題と限定したる爲め小數に過ぎない。即ち左の如くである。

1. 青森驛前整理並に街路事業　　都市計畫地方委員會技師（青森）越　智　治　正

2. 千葉都市計畫埋立事業　　都市計畫地方委員會技師（千葉）鹽　原　三　郎

3. 住宅分散計畫　　都市計畫地方委員會技師（東京）吉　村　辰　夫

密住生活の保健、衞生及火災に及ぼす影響を詳細研究し、住宅個々の分散即ち敷地内空地の保有を增加せしむる所謂衞生地區の設定を强調し、その實施計畫をも述べた貴重なる研究報告であるが、住宅地を5類に分類する事は事實上困難が伴ひ、現行法政の運用範圍では六ケ敷いと思ふ。

4. 住宅經營事業の業績。　　同　潤　會

關東大震火災の善後施設として小住宅の數の不足と經濟的住宅難から創設せられた、同會の事業を報告し、且つアパートメントハウス及分讓住宅並に不良住宅地區改良、住宅の質の改良を述べ、私企業に依る一般貸家に對し家賃其の他貸借の條件に與ふる影響を述べ、更に又都市計畫並に住宅政策に幾多の示唆を與ふるものである。

5. 學校營繕費と建築の規格化　　東京市技師　古茂田甲午郎

6. 特殊建築物の改修の實績

特殊建築物規則制定に基き既存建築物改修に就ての措置及之に同聽々令に依る「アパート」及百貨店建築規則に基き實施せる改修情況及其の効果に對する報告である。

7. 東京に於ける風致協會の狀況　　東京府土木技手　香坂昌男

8. 川崎都市計畫公園事業　　都市計畫地方委員會技師（神奈川）　大由謙吉

9. 横須賀市に於ける住宅地造成　　神奈川縣建築技師　水野源三郎

一團地の建築線指定を報告せるものなり。

10. 長野都市計畫飛行場事業　　長野市技師　大澤薫

11. 熱海街路計畫　　都市計畫地方委員會技師（靜岡）　黒岩隆

12. 名古屋驛前土地區劃整理　　都市計畫地方委員會技師　赤司貫一

13. 豐橋都市計畫下水事業　　豐橋市技師　永井德太郎

14. 加茂川改修ニ伴フ都市計畫事業　都市計畫地方委員會事務官（京都）佐伯敏男

15. 堺都市計畫と其の實現狀況　都市計畫地方委員會事務官（大阪）赤間文三

16. 下關港灣事業及關門隧道の實施に伴ふ都市計畫
都市計畫地方委員會技師（山口）　早田成雄

17. 宇都市都市計畫街路實現の方法

18. 北九洲工業用水事業及若戸海底隧道事業
都市計畫地方委員會技師（山口）　早田成雄

19. 指宿都市計畫街路事業と土地區劃整理
都市計畫地方委員會技師（鹿兒島）　藤田宗光

（Ⅲ）都市計畫上關係方面に對し特に要望し度き事項

都市計畫及事業の遂行には、道路、鐵道、軌道、河川、上下水道、路上工作物、鐵塔、國有地、廣大建築物、其の他各般に亘り、各省各府縣市に於ける法令又は取締規則と交涉を有し、實務上支障少なからざるを以て法令の改正、交涉の簡易化等關係方面に對し要望したき事項極めて多く、全國各都市計畫委員會、各都市、警視廳等より提出せる220餘件を、茲に列記する煩を避け、都市建築と特に關係深き事項を摘記して見れば、

1. 官公署、學校其の他公共建築物及劇場、活動寫眞館、遊園地、競技場、其の他多數人の集合する建築物又は工作物の位置に付委員會に諮又は協議すること

東京都市計畫委員會

2. 改善を要する地區內に於ける家屋建築其の他の工作物は特定期間禁止し得る樣法を改正すること

警　　視　　廳

千葉、熊本、北海道都市計畫地方委員會及吳市

3. 私道の濫設を防止し、之が統制を計る爲建築物法第26條第1項を改正若は追補し、建築線の指定なく且下水溝の設備なき私道は建築法上道路と認めざること

警　　視　　廳

4. 市街地建築物法の運用に關し、所轄官廳と都市當局との緊密なる連絡を圖ること

都市計畫東京地方委員會、吳、岐阜、八幡市

5. 市街地建築物法及關係法令の改正には調査研究を促進すること

東　　京　　市

6. 土地區劃整理組合の道路計畫は、其の儘建築線の指定を受けしむること

警　　視　　廳

7. 土地區劃整理、劃地、驛前廣場等の計畫は大建築の建築に支障を來さざる樣計畫すること

警　　視　　廳

8. 都市及其の附近に大工場の設置を認めざること

都市計畫兵庫地方委員會

9. 大工場建設の場合には都市計畫關係當局と打合すること

都市計畫靜岡地方委員會

10. 美觀地區、風致地區、景園地及行樂道路內の工作物に於ては、府縣廳は美觀又は風致に關する審議會を設置して之を諮ること

都市計畫東京地方委員會

本協議會は遠隔の地北海道にも拘らず、遠くは朝鮮、臺灣、內地は1道3府43縣より參會者150を超え頗る盛會であつた。本協議會は都市計畫當事者の實務的協議を目的として昭和10年靜岡市に開催せられ、回を重ぬるに從つて實務的協議の方面より漸次理論的方向に轉じ、恰も、都市問題會議より都市計畫關係部門を引出し來れるかの如き情勢に進歩しつゝある樣に思ふ。從つて次回には都市計畫に深き關係を有する。建築監督事務者も、進んで意見を發表せらるゝ樣希望する



藤　口　甚　吉

〔1〕**石齋隨筆**　田邊朔郎著、四六判255頁、1.8圓、丸善發賣。本書は土木工學界の元老田邊博士の隨筆集である。博士は各工事に關係ある石片を蒐集愛玩し石齋と號して居られる。これ等の石をして自らその工事の沿革等を語らしめたのが一の大阪天神橋の橋台石と橋脚水切石の對話から十の東京の虎の門隅櫓石の石話で、その他記事、漫筆、小話等全體にて50の隨筆を集めたものである。この中で吾々が讀んで一番興味を惹くのは、歷史的の記述である。田邊博士は、明治工業史十册の編輯委員長であつた。あの膨大な明治工業史も博士が明治33年から獨力思ひ立たれて資料を集められたものだそうだが、博士御自身が明治工業史の生きた歷史である。虎の門隅櫓石をして語らしめた工部省の工學寮の話、ヘンリーダイヤー先生を訪ふ等の記事は、我國工業教育の基礎をうかがひ知らしめる。博士の關係せられた京都疏水の記事も面白い。又、吾々建築家にとつて關係の深いのは、平安朝時代の人が夜ねる時は、はだかになつて、その上に着衣を載せはおつて寢たものであるといふ事を書いた「はだかでねる話」である

「長壽與談」は77歲になられた時博士が談された自叙傳、或は處世觀ともいふべきもので「若い時には早世をした正行、フーシキン等の事を考へてゐましたが50を越えたら、こんどは48でセルフヘルプを著したセミユール・スマイルや、老人になつて仕事を始めた伊能忠敬の事が考へられた。今日では幼少の時に素讀をした本の中にあつた進士及第を82でしたといふ句を思ひ出してゐます」の文がある。「涙一滴」は秀才たりし博士の長男が東京工科大學建築科卒業の前年病歿された事を書かれた文章で、吾等讀むものをして自然に涙ぐましめる。要するに本書は、秋の夜長にくつろいで讀んで、興味あり又教へられる處も多き書である。

〔2〕**建築金物**　山本貞吉著、菊版665頁、.5圓　城南書院發行。本書の著者山本氏は永年近江セールズ會社にあつて、錠前金具等の製作、販賣に從事せられ親しく體驗をつまれた上に、內外の圖書を廣く漁り、各方面の學者、專門家等の說を聽かれ、集大成されたものである。內容は全部を 5篇に分け、第一篇金屬材料、第二篇建具、第三篇建具金物、第四篇裝飾金物、第五篇建築金物評論となつてゐる。最も參考になるのは第三の建具金物篇で、スプリング、錠前、蝶番等に對する詳細の記述である。頁數も191頁から498頁に渡り本書の本論に相當する。錠前の種類、舶來錠と國產錠との比較、國產錠の獨特工夫個所、錠前の故障、優良錠前の具備要件と使用標準等は建築家として必讀のものである。

〔3〕**土木建築工事施工用機械**　平野井雷治著、菊判418頁、4.2圓、修教社發行。施工用機械に關する書はすでに和書も數册發行されてゐる。平野井氏は機械學を學ばれ東京市の技師をしてゐられる人である。內容は第一篇運搬用機械、第二篇土工用機械、第三篇築造用機械、第四篇工事と機械に分れ、各篇原理、構造、使用法等について、割合に平易に記述してある。七割位は土木工事用三割が建築工事用であるが、建築家として一覽して置くも有益の書である。

〔4〕**工事事務の取扱方**　鳥居秀夫著、菊判457頁、工業雜誌社發行。土木建築工事方面には殆んど、參考とすべき纏まつた著書がない。技術方面に比べて餘りに貧弱である。本書の著者、鳥居氏は鐵道省熱海建設所の庶務主任として、丹那トンネルの完成に多大の盡力をされし人である。土木工事のみの記述かといふと左樣でなく、建築界にも多大に役立つ本である。內容は第一章總說第二章直轄直營、第三章請負、第四章土地其他の處分、第五章他人へ及ぼす損害と事故、第六章主要關係法規の解說となつてゐる。本書の中にて最も有益なるは第五章の他人へ及ぼす損害と事故の章である。第四章の土地其他の處理も注目に價する。第五章の他人へ及ぼす損害と事故は、第三者に與へた損害、損害の對象となる水について、損害の補償方法、人命に及ぼす事故の四つに分け述べられてゐる。第四章中には土地の買收使用、支障電線路、勞動爭議、電力の購入、火藥類、埋藏

物に對して記述がある。埋藏物に對する記述等、建築家にとつても是非一讀をのぞみたきものである。要するに本書は土木建築界に於て近來の快著である。

〔5〕**近世便所考** 大熊喜邦監修、菊判320頁3圓、建築知識社發行。本書は沿革篇、現代篇の二大別に分れ、沿革篇は、日本便所考(井上一之)東洋便所風景(田邊泰)西洋厠史(藤島亥治郎)の二篇よりなる。現代篇は近世便所の構成(木下功一)近世便所の實例(平林金吾)本邦衞生工業の發達(須賀藤五郎)衞生陶器概說(百木三郎)衞生陶器附屬金具類(西原脩三)汚物燒却爐(矢野雅雄)、城口式大正便所に就ての諸稿よりなる建築家にとつて沿革篇は資料豊富、行文の妙、閱讀するに興味津々たるものがある。井上氏のは文獻による日本便所考、藤島氏のは西洋厠史共に參考書によられた記述が多いのであるが、田邊泰氏の東洋便所風景は、氏の民俗學的採集餘談ともいふべきもので讀んでは一番面白い。琉球のフール(豚の飼養と便所をかねたもの)朝鮮便所風景支那の便所風景とりどりにその風俗性を表はし面白い。現代篇は所謂衞生建築の參考書で、實際建築に携はるものにとり好箇の參考書である。就中平林金吾氏の近世便所の實例は、134頁——222頁に亘り住宅、アパートメントより公衆浴場、公衆便所迄、12項に亘つての實例調査で設計者の好指針である。衞生工事關係者記述の方は、工事實施者の好參考である。前述の「建築金物」といひ、「近世便所考」といひ、建築に關した斯様な特殊的出版物の出るのはよい傾向である。たゞこれ等の出版物はともすると好事家のみの注目を惹くにとゞまり、出版上の採算のとれぬ事のあるのは、遺憾である。本書の如きは建築家一讀の義務のある書である。

〔6〕**甍** 岸田日出刀著、四六版320頁、2.3圓相模書房發行。本書は岸田博士が過去10年の間に新聞、雜誌に載せられた評論、隨筆をまとめられたものである。内容は「兼好法師の建築觀」を始めとし、最後の「厠史考」に至るまで24篇が採錄されてゐる。建築を對象とされたものが多いのは當然であるが、その他にも廣い意味の社會現象の觀察、所感等の記載がある。

過去の建築、或は日本建築の傳統といふ方面の文に「日本の古建築を見直す」「日本の風景と建築」「意匠上より見たる法隆寺伽藍建築」等がある。このうち「日本古建築を見直す」は甚だ有益である、この文中に挿入された寫眞もなかなかよい。「日本の風景と建築」中に挿入された寫眞中にも「奈良西の京の民家」等は、額面に入れて常になかめたい位だ。

建築意匠方面の文に、「今日の社會相と建築意匠」「建築意匠」「建築と色彩」「將來の建築樣式」等がある。沿革史の深き研究上の御意見として敎へられる處大である。

其他、オリンピック關係のもの3篇がある。社會現象に對するものとしては、「年賀狀」「圓タク哲學」「古日記より中のシカゴ屠殺塲」等である。圓タク哲學は東京と大阪の圓タク比較もありなかなか面白く、この集中にても、獨特のものである。

博士の住宅觀ともいはるべき「こんな家をたてたい」「或二三の住宅を採點する」は興味津々である。

本書にも最後に「厠史考」がある。

本書の裝幀については「素敵である」といふ批評と「表紙の背だけクロースにしたのは惜しい」といふ二つの批評を讀んだが、私は背のカンバスクロースと布地との調和に幾分の難點はあるが、クロースと布地の調和をめざされた新しい試みは或程度の効果をあげてゐると信ずる。

〔1〕の石齋隨筆は老人の書であり、多く過去が語られ、〔6〕の甍は青年の書で多く未來が語られてゐる。建築家の必讀を望みたい。

餘白錄 少し餘白ができたので一筆書き加へる近頃建築界に新刊書は少い。訂正增補版が多く出る。機械方面の新刊の續々出るのに比較していささかさびしい感じがする。忙がしい我々は讀むとすれば、必見やもう得ぬ參考書か、肩のこらぬ隨筆集などである。筆者最近讀んだ隨筆集で面白かつたのは

天野　貞祐著　道理の感覺
西田成太郎著　續思索と體驗
由良　哲次著　横光利一の文藝思想
瀧澤　敬一著　フランス通信

等である。この中フランス通信は、甚だ興味深きものである。

建築申請書及届書雛形

其の 2

法制委員會

2 京都府の分續き

（1） 建築物使用認可證交付願（用途變更）

既存建物にして用途變更を爲す場合、工事を施す必要なき時は、府細則様式第2號に依り書類を作製し、建築物使用認可證交付願一通を添付し、府或は署に提出す。此の場合は竣工届は出すに及ばず。本例交付願は伏見署に提出。

（2） 竣工届

2通提出のこと

（3） 簡單手續

次に記載する願届は、實際の取扱に於て簡單手續に依る事を得。但し其の營業が府主管に屬するもの（10馬力以上の工場、私立病院等の如きもの）を除く。

イ、工事を施さゞる用途變更。

ロ、建築面積15平方メートル以下にして、外壁の高2メートル以下の納屋、物置の類

ハ、井戸屋形

ニ、便　所

例1は府建築工場課に直接提出、例2、例3は各警察署に提出のこと。裏面には配置圖兼用の簡單なる圖面、見取圖及土地所有者、家屋所有者の承諾の有無記のこと。又代願人扱の時は欄外に其の住所氏名、代願料金を記入すること。之等簡單手續の用紙は所轄警察署及府建築工場課に在り。

（此の用紙は正本、副本を一枚に印刷しミシン目より切離す様に成り居れるものなるも、本誌の大さと縮尺の都合により便宜上、切離して掲載す。）

（4） 建築線指定申請

府細則様式第1號に依るも、次の點に注意あり度し。

イ、關係土地臺帳の寫しを添付することを要す

ロ、若し幅員明瞭ならざる認定道路、水路等あり、又は區劃整理區域内、又は都市計畫路線等に關係ある場合は、市土木局の夫々の課に提出し、支障なき證明を添付すること

ハ、道路工事竣工したる時は、府細則様式第3號に依り竣工届を提出すること

ニ、本例は新市域なるを以て、所轄警察署即ち伏見署に提出。

京都府

建築物使用認可證交付願

（工事ヲ施サザル用途變更ノ場合）

京都市伏見区墨染町一二一二番地

職業 鉄工業 大谷一郎

一、主要用途 鉄工場（アセチレン瓦斯ヲ用フル金屬ノ工作及動力機ヲ用フル鍛冶）

一、工事要旨 用途変更

一、敷地位置 京都市伏見区竪島矢倉町二八番地

一、申請年月日 昭和十二年十月二日

右在来建築物ヲ何等工事ヲ施サヽルモノニ付御検査ノ上建築物使用認可證交付相成度此段相願候也

昭和十二年十月二日

右 大谷一郎 印

京都府知事 鈴木敬一殿

京都府

届　竣　功

昭和十二年十月十日

住所 京都市左京区岡崎北御所町 八番地

建築主 職業 教員 森田義市 印

京都府知事 鈴木敬一殿

竣功届

今般左記建築物竣功致候間及御届候也

記

主要用途及工事ノ種別 住宅 用建築物 新築

敷地ノ位置 京都市東山区粟田口鳥居町 三八番地

申請届ノ別 昭和十二年七月三十一日 認可、許可、承認

指令番號 京都府指令建第一三五八號

竣功ノ部分 全部

京都府

簡單手續例 1（表）

丙

正本

建築届書

警察部受付印	建第　号　月　日決裁　月　日施行　浄書　校合	昭和　年　月　日起築　昭和　年　月　日完結	建築工場課長　主任　建築監督官　技師　課員	本届出支障無之候條建築承認相成可然哉	條件
署長　受付印					

地域	未指定地域	工事種別	移転	署名	西陣
地区	地区				

敷地ノ位置　京都市上京区五辻通千本東入ル某町一二三番地

建築主住所氏名　京都市上京区五辻通千本東入ル某町一二三番地　織物業　谷口二郎　印

摘要書

用途	主要用途	物置	附属建物ノ用途
構造及建築面積	木造一番建　七八平方メートル		
高	軒高一・八メートル	最高二四メートル	
井戸ト便所ノ距離	井戸ト便所トノ間ニ溝ノ有無	鉄筋コンクリート造合ノ床高	鉄筋スル場合ノ床高
其ノ他			

經過表

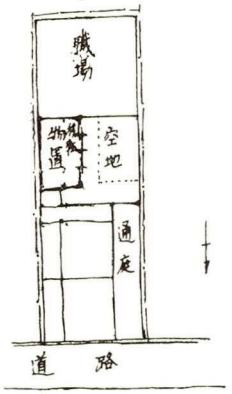
月日	技手ヘ交付
月日	接受
月日	現場實査
月日	
月日	竣功檢査

京都府警察部

京都府

簡單手續例 1（裏）

平面及附近見取圖



調査復命書

京都府警察部

京都府

簡單手續例2（表）

丙

建築認可申請書

正本

敷地ノ位置	京都市下京區東九條織田町二四番地
地域	工業地域
工事種別	工事ヲ施サザル用途變更
署名	七將
建築主住所氏名印	右ニ同ジ 大河原達海 印
摘要	在來ノ用途：住宅　變更用途：宿屋用客室 室面積：二階八坪〇合四勺 馬力數：ナシ　調理場ト便所ノ距離：ナシ 階段幅三尺　踏面七寸　蹴上七寸 其ノ他：既存ノ手摺ヲ設ク
經過表	月日：技手ヘ交付／月日：接受／月日：現場實査／月日：／月日：／月日：
建築工場課長 主任	
建築監督官	
技師 課員	
昭和 年 月 日起案	
昭和 年 月 日完結	
建第 號	
月 日決裁淨書	
月 日施行	
校合	
警察部收受印	
署收受印	
條件	
本申請支障無之候條左ノ通認可相成可然哉	
市街地建築物法施行規則第百四十三條ニ據リ認可ス	

京都府警察部

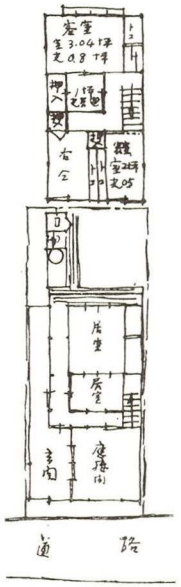
京都府

簡單手續例2（裏）

敷地所有者使用權者ノ住所氏名	京都市下京區東九條織田町 山本一郎
建築物所有者ノ住所氏名	右ニ同ジ
竣功期日	昭和 年 月 日竣功
承諾ノ有無	アリ

平面及附近見取圖

二階平面圖



調査復命書

京都府警察部

京都府

簡單手續例3（表）

丙

正本

建築認可申請書

警察部受付印	署受付印

建第　號

月　日決裁　淨書　校合

月　日施行

昭和　年　月　日起案

昭和　年　月　日完結

建築工場課長　㊞代任

建築監督官

技師　　課員

本申請支障無之候條左ノ通認可相成可然哉

市街地建築物法施行規則第百四十三條ニ據リ認可ス

條件

地域地區	未指定地域	工事種別	改築	番	一西陣
敷地ノ位置	京都市上京區紫野南舟岡町一二番地				
建築主住所・氏名印	京都市上京區紫野南舟岡町一二番地　染物業　田中光治㊞				

摘要書

用途	主要用途	染物工場	施工部分ノ用途	便所
構造及建築面積	木造	〇坪五合〇勺		
高	軒高	九尺〇寸	最高	十尺五寸
井戸ト便所ノ距離	同敷地内	變更スル場合ノ床高		一尺五寸
其ノ他				

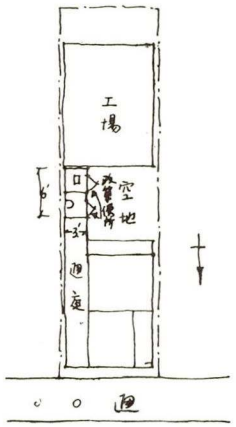
經過表

月　日	技手ヘ交付		
月　日	接受		
月　日	現場實査		
月　日	竣功届出	月　日	竣功檢査

京都府建築課

京都府

簡單手續例3（裏）

調査復命書	平面及附近見取畧圖
	

京都府建築課

府都京

簡單手續例1副本（表）

副本

建築届書

地域	未指定地域	工事種別	移転	署名	西陣
地區					

敷地ノ位置　京都市上京区五辻通千本東入ル某町二三番地

建築主住所氏名印　京都市上京区五辻通千本東入ル某町二三番地　織物業　右ヱ門　二郎㊞

摘要書					
用途	主要用途	織物業住宅ノ用途	工事分	物置	
構造及建築面積	木造	一階建	七、八坪		
高	軒高	八メートル	最高	二四メートル	
井戸ト便所ノ距離					
其ノ他	變更スル場合ノ床高				

建築承認証

備考　和年月日　竣功檢査濟

同上例2副本（表）

副本

建築認可申請書

地域	工業地域	工事ヲ施サザル用途變更	署名	七將
地區		種別		

敷地ノ位置　京都市下京区東九條織田町二四番地

建築主住所氏名印　右ヱ仝　大河原達海㊞

摘要書					
在來ノ用途	住宅	變更用途	宿屋用客室		
室面積	二階八坪。合四勺				
馬力數	ナシ	調理場ト便所ノ距離	ナシ		
階段	幅三尺	踏面	七寸	蹴上	七寸
其ノ他	堅牢ナル手摺ヲ設ケ				

建築物使用認可証

同上例3副本（表）

副本

建築認可申請書

地域	未指定地域	工事種別	改築	署名	西陣
地區					

敷地ノ位置　京都市上京区紫野南舟岡町一二番地

建築主住所氏名印　京都市上京区紫野南舟岡町一二番地　染物業　田中光右㊞

摘要書					
用途	主要用途	染物業	施工部分ノ用途	便所	
構造及建築面積	木造	〇坪	五合〇勺		
高	軒高	九尺〇寸	最高	十尺五寸	
井戸ト便所ノ距離	同囲三間以内ニ井アリ	變更スル場合ノ床高		一尺五寸	
其ノ他					

建築認可証

建築物使用認可証

同上例1副本（裏）

注意

一、本票ハ建築承認ヲ證スルモノナルニヨリ大切ニ保存シ當該吏員ノ要求アリタルトキハ之ヲ呈示スルコト

二、敷地ノ位置ハ單ニ町村名番地ノミニ止メズナルベク詳細ニ記載シ尚附近見取圖ニヨリ其ノ位置ヲ明示スルコト

三、主要用途トハ住宅、商店、事務所ノ類ニシテ施工部分ノ用途トハ物干、便所ノ類トス又構造及建築面積ハ施工部分ノモノヲ記載スルコト

四、平面圖ハ略圖ニテ施工部分ニ關係スル部分ノミノ平面ヲ以テ足ルコト

同上例2副本（裏）

注意

一、本票ハ建築認可及建築物使用認可ヲ證スルモノナルニヨリ大切ニ保存シ當該吏員ノ要求アリタルトキハ之ヲ呈示スルコト

二、敷地ノ位置ハ單ニ町村名番地ノミニ止メズナルベク詳細ニ記載シ尚附近見取圖ニヨリ其ノ位置ヲ明示スルコト

同上例3副本（裏）

注意

一、本票ハ建築認可及建築物使用認可ヲ證スルモノナルニヨリ大切ニ保存シ當該吏員ノ要求アリタルトキハ之ヲ呈示スルコト

二、工事竣功シタルトキハ竣功届ニ代ヘ本票ヲ提出シ建築物使用認可ノ證印ヲ受クベシ

三、敷地ノ位置ハ單ニ町村名番地ノミニ止メズナルベク詳細ニ記載シ尚附近見取圖ニヨリ其ノ位置ヲ明示スルコト

四、主要用途トハ住宅、商店、料理店、貸座敷ノ類ニシテ施工部分ノ用途トハ物置、物干便所ノ類トス又構造及建築面積ハ施工部分ノモノヲ記載スルコト

五、平面圖ハ略圖ニテ施工部分ニ關係スル部分ノミノ平面ヲ以テ足ルコト

京都府建築線指定申請

受付印

印受收署

昭和十二年五月二十九日

住所 京都府京都市左京區岡崎北御所町八番地
申請者（甲乙カ） 職業 教員 森田義市 ㊞

住所 京都市下京区上鳥羽村山町一三番地
（甲カ乙カ） 職業 川野亨 ㊞

住所
（丙） 職業

住所 京都市下京区高辻通大宮東入蛭子町一〇〇番地
建築代願人 職業 木村秀夫

京都府知事 鈴木敬一 殿

建築線指定申請

今般左記ノ通リ建築線ノ指定相受度候間別紙圖面相添ヘ及申請候也

記

申請者及關係人ノ資格竝ニ氏名
（甲） 關係土地所有者 川野亨
（乙） 關係土地使用權者竝ニ建築主 森田義市
（丙） 關係建築物所有者

關係土地ノ位置 京都市東山区栗田口鳥居町二八番地

地目 別田畑

申請ノ事由 住宅新築ノ爲私有道路新設

建築線ノ延長及建築線間ノ距離 （東西）延長四四・〇メートル（南北）一一・〇メートル

建築線標示ノ方法 御指示ノ三六調合コンクリート打溝中内径六寸深六寸通打ニテ一事承知ノ位置ニ寸南地上寸高ニコンクリート造杭形ノ設ケ標示ス

道路完成ノ年月日 昭和十二年六月三十日

其ノ他

出願手数料金 弐拾円 京都市経由納付

x 82

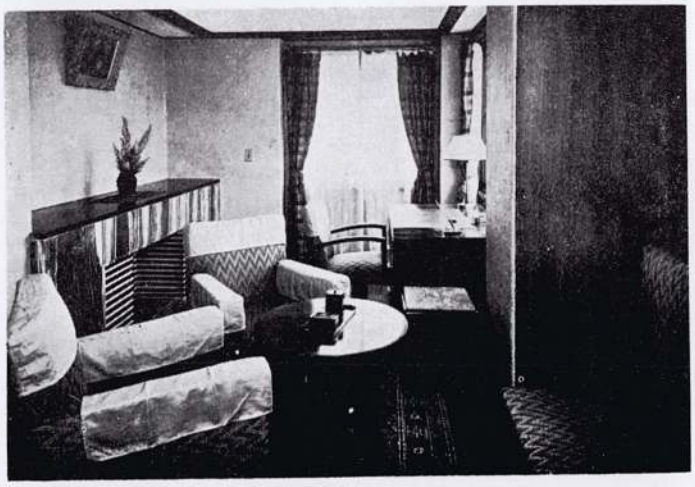


全 景

“堺 腦 病 院” 設計・施工・清 水 組 1x



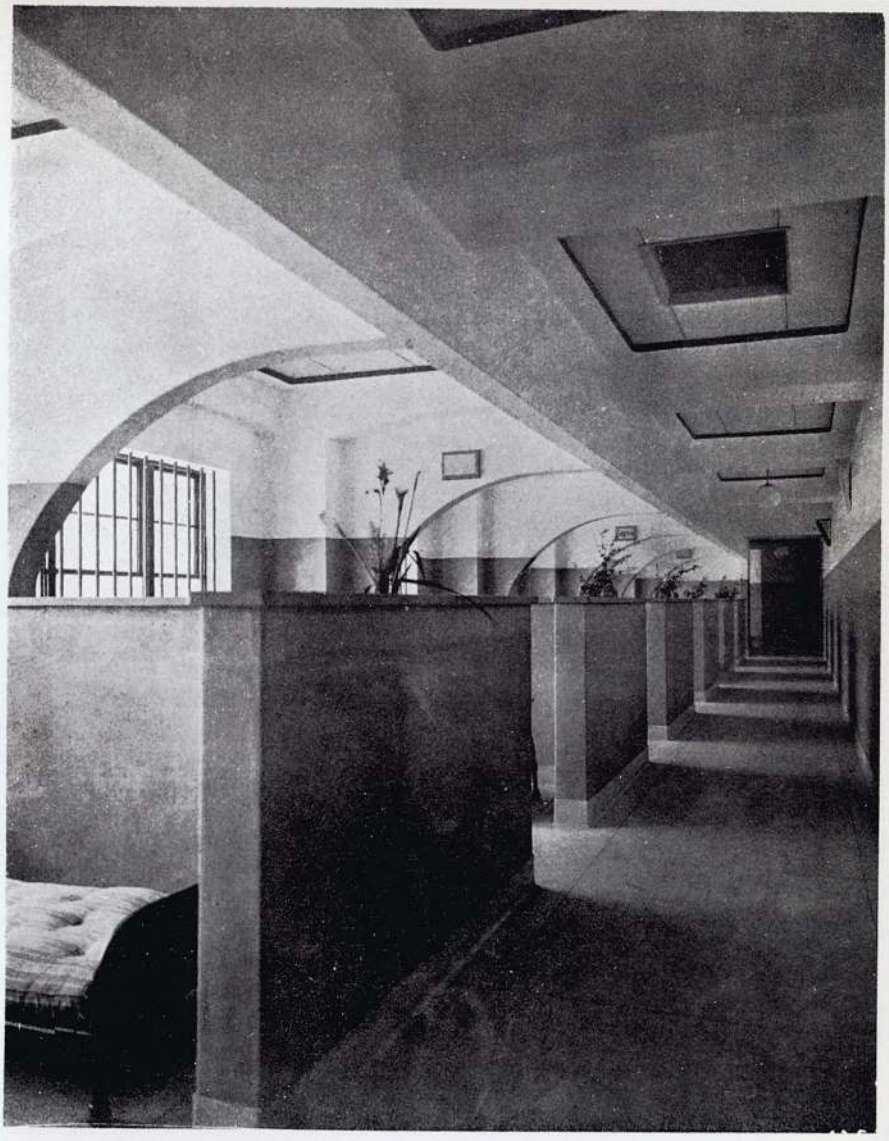
中央避難通路

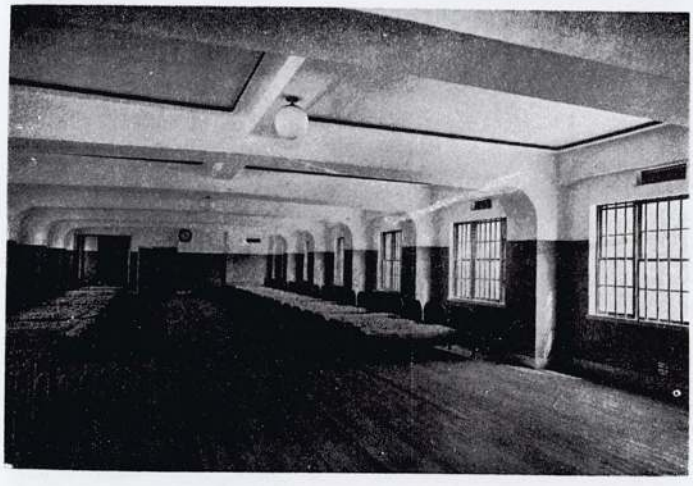


院長室

x 2 “堺脳病院” 設計・施工・清水組

一等病室





病室の一部

“堺　腦　病　院”　　設計・施工・清　水　組



露臺と塔屋



特別病室

x 4 “堺腦病院” 設計・施工・清水組



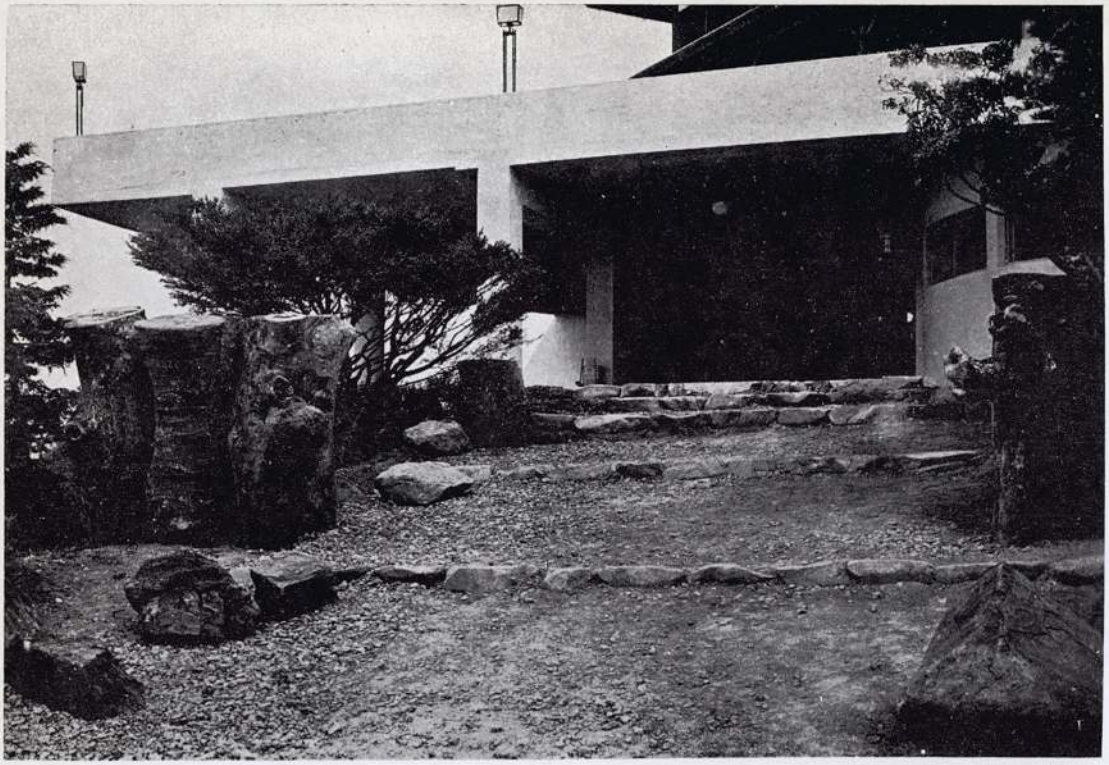
外　　觀

屋根・北陸瓦及銅板葺き。

外壁・小壁色モルタル吹付

下部杉板二重張り。

“叡山ホテル”　　設計・村野建築事務所・施工・清水組　　5x

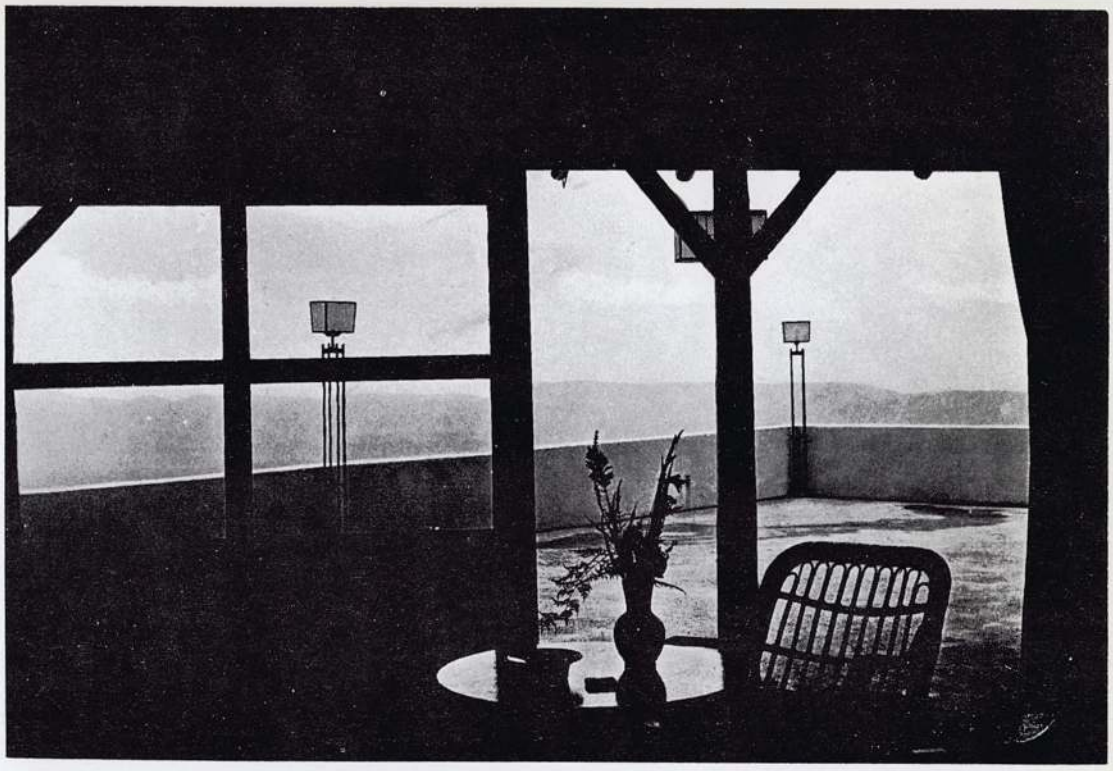


正　面　玄　關

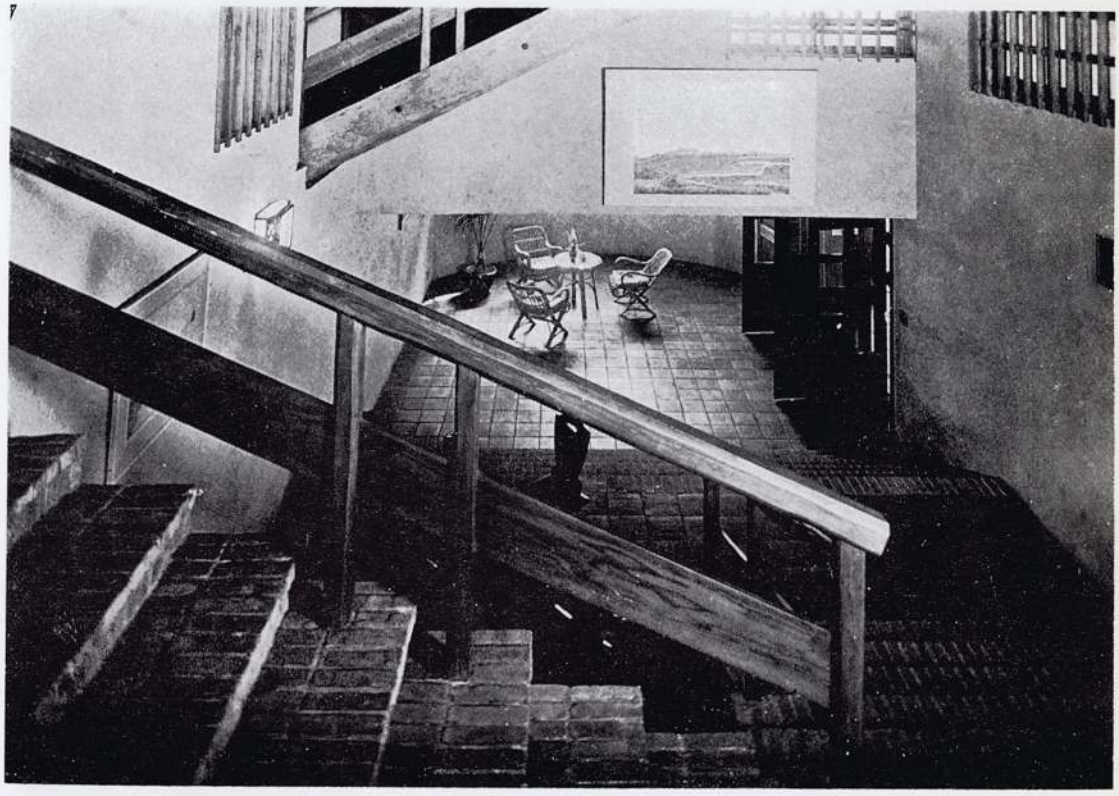


外　觀　の　一　部

x 6　“叡　山　ホ　テ　ル”　　設計・村野建築事務所・施工・清　水　組



1 階 テ レ ー ス



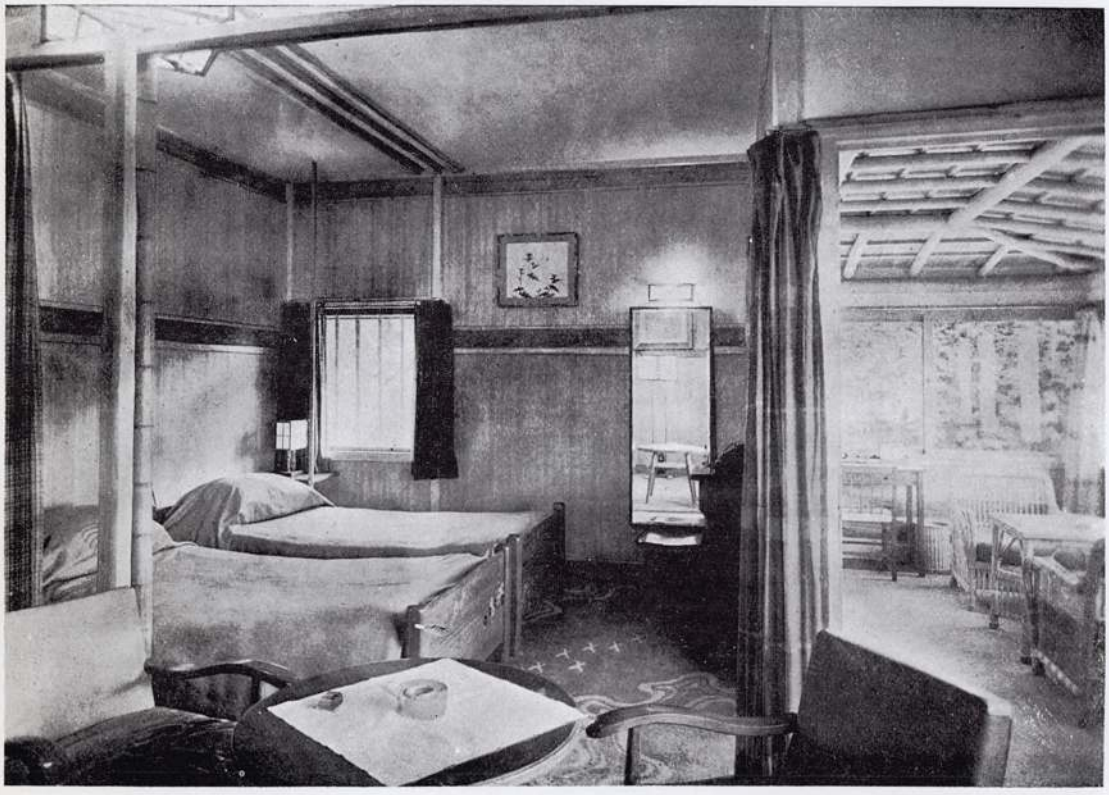
玄關ホール階段

床・燒過煉瓦及瓦敷き。

壁・色モルタル吹付け。



バ　ー　ラ　ー



客　　室

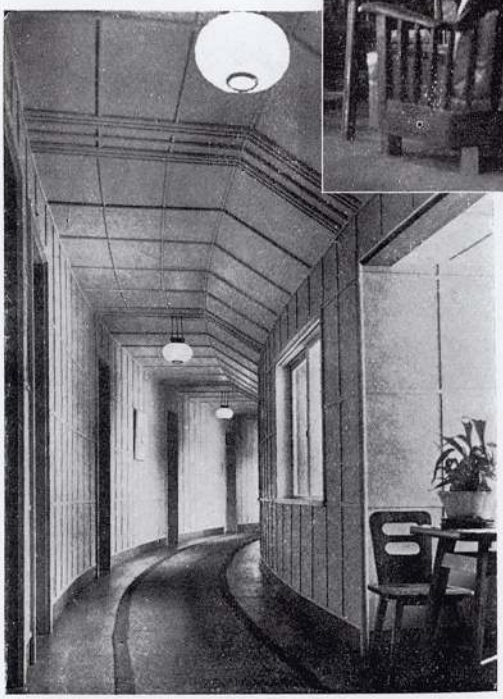
床・オーク板張り。　柱・杉面皮。
壁・桂ベニヤ張り。　天井・漆喰塗仕上げ。

x8　“叡山ホテル”　　設計・村野建築事務所・施工・清　水　組



バ　ー　ラ　ー

床・オーク板張り。
壁・色モルタル吹付け。
天井及柱・杉及松丸太
葭簀二重張り。



廊　　下

床・オーク板張り。
壁及天井・ベニヤ張り
ペンキ塗り。



1階テレースの一部



大　食　堂

x10 “叡山ホテル”　設計・村野建築事務所・施工・清　水　組

外觀



集會場





1階ホール

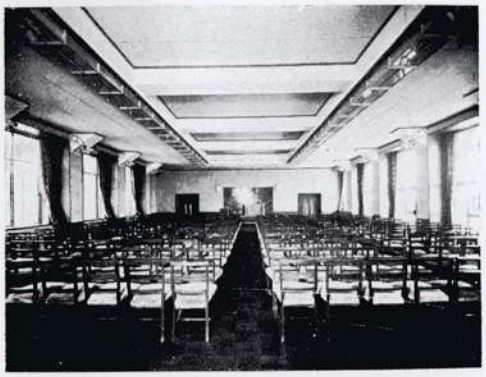
“神戸瓦斯株式會社” 設計・渡邊節建築事務所・施工・清水組 11x



外　　觀



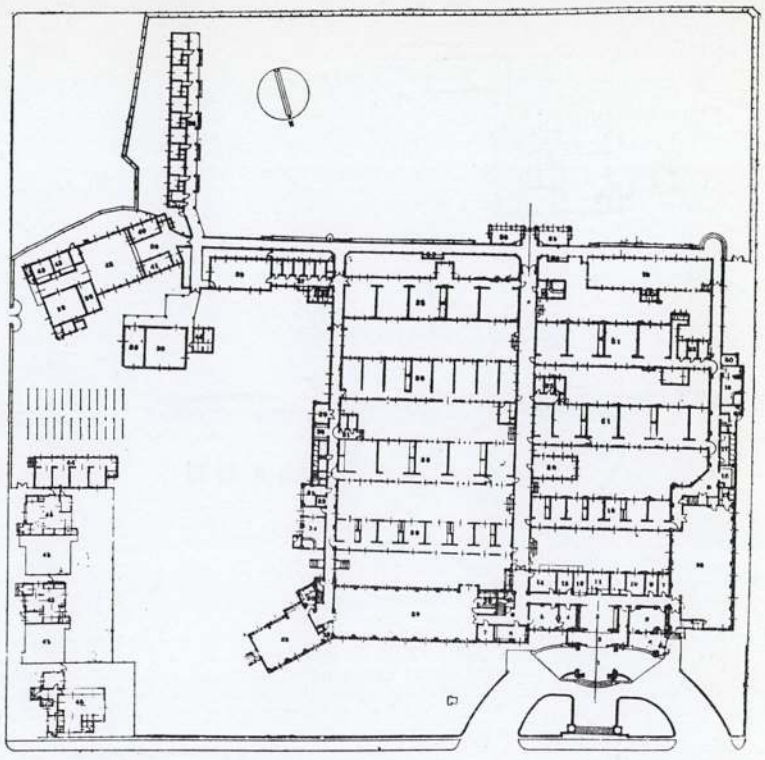
ホ　ー　ル



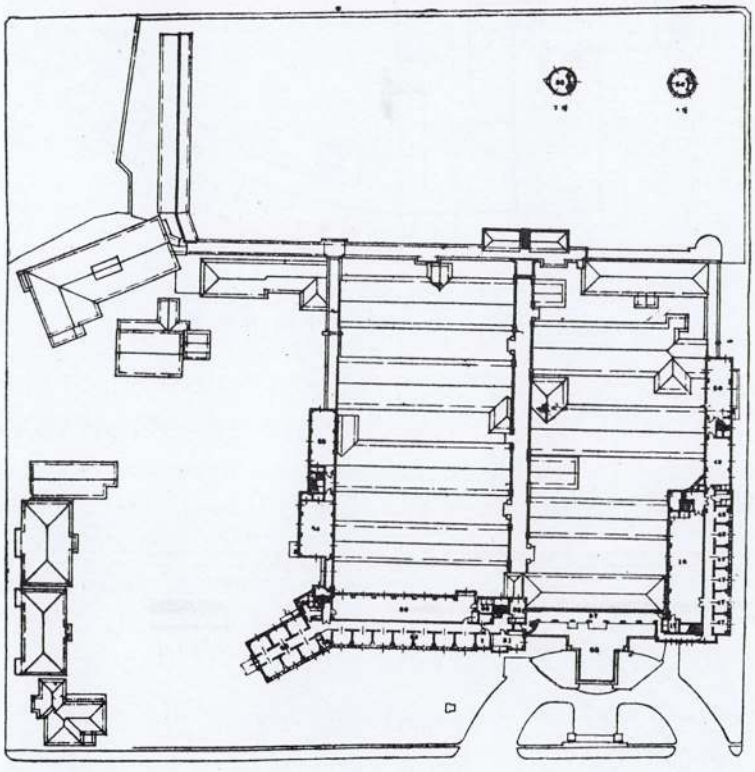
集　會　室

x 12 “神戸市立勸業館”　　設計・神戸市營繕課・施工・清　水　組

1 軍　寄
2 玄　關
3 玄關待合室
4 受付及會計室
5 診　察　室
6 副院長室
7 面　會　室
8 會議室兼應接室
9 檢　査　室
10 醫員宿直室
11 職員宿直室
12 給　品　部
13 藥　局
14 治　療　室
15 醫員便所
16 女子患者三等病室
17 女子患者便所
18 女子患者洗面所
19 女子患者浴室
20 倉　庫
21 女子患者四等病室
22 女子患者保護室
23 女子患者靜養室
24 女子患者洗濯場
25 女子患者面會室
26 男子患者面會室
27 男子患者洗濯場
28 男子患者四等病室
29 男子患者三等病室
30 男子患者便所
31 機　械　室
32 看護人詰所
33 男子患者靜養室
34 男子患者浴室
35 理　髪　室



1 階 平 面 圖



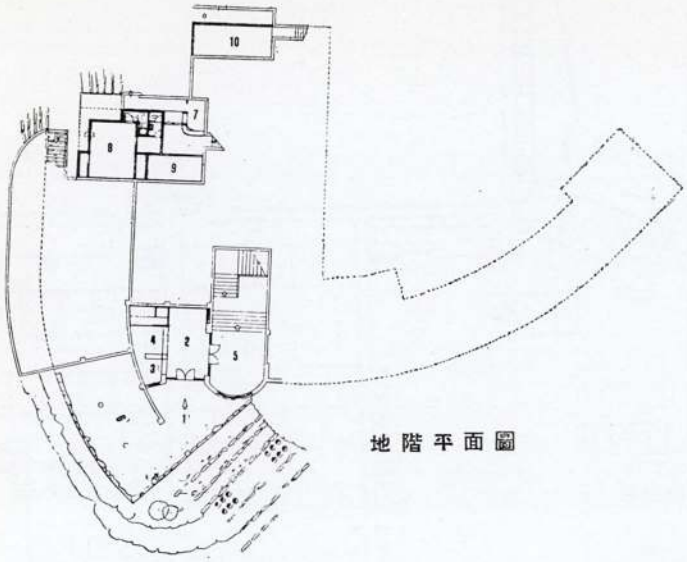
2．3 階 平 面 圖

36 男子患者洗面所
37 男子患者保護室
38 特別病棟
39 配　膳　室
40 男子患者食堂
41 女子患者食堂
42 炊　事　場
43 炊　夫　室
44 靜　養　室
45 醫員社宅
46 運　動　場
47 女子患者二等病室
48 女子患者一等病室
49 女子患者娯樂室
50 女子患者作業室
51 院　長　室
52 男子患者二等病室
53 男子患者一等病室
54 男子患者娯樂室
55 男子患者作業室
56 展　望　臺
57 渡　廊　下
58 露　臺

概　要

位　置　堺市今池町396番地
敷地面積　4.921坪933
建築面積　1.283坪763
延面積　1.606坪563
軒　高　地盤面よりパラペット上端迄
　　塔屋上端迄

“堺腦病院平面圖”　設計・施工・清　水　組　13 x

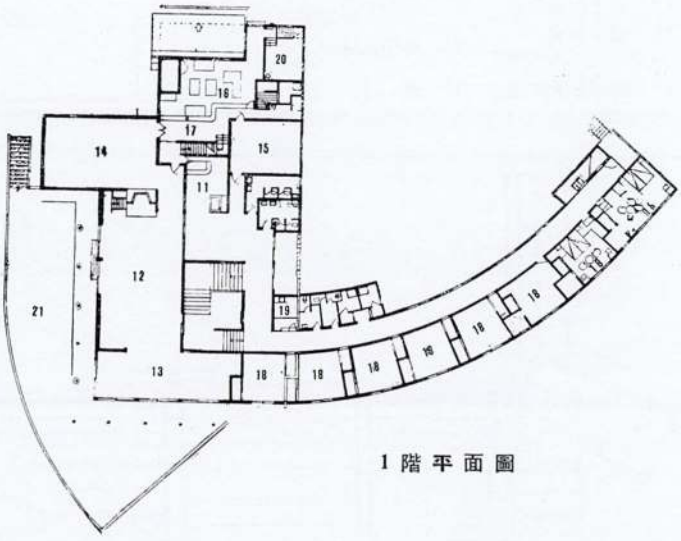


地階平面圖

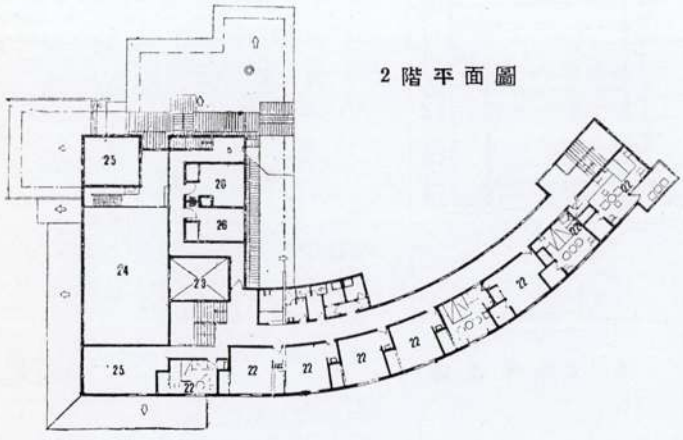
西方に京都市を展望し、東方は琵琶湖を俯瞰する雄大なる景觀。構造、地階及一階テレースは鐵筋コンクリート造。地上は木造建。外裝、一階廻りは杉板二重竪張、二階廻りは木組を表はし、小壁は色モルタル吹付軒は杉丸太垂4尺5寸出杉板二重張。木部は總て紅殼クレオソート吹付。屋根、北陸瓦及銅板平葺。設備、各室に給湯、給水。内6室に浴室附屬冬季暖房には電熱器使用。電話は各室に設置。各便所は水洗式、屋外の淨化槽に接續。

敷地、2993.9坪。建物、324.5坪。延坪、604.6坪。外にテレース。

地階平面 1:600 101.5坪
1入口 2玄關廣間 3受付
4事務室 5廣間 6テレス
7受付 8女子雇人室 9倉庫
10電氣室



1階平面圖



2階平面圖

1階平面 1:600 320.9坪
11酒場 12バーラー 13サンルーム 14大食堂 15小食堂 16厨房 17配膳室
18客室 19ボーイ室 20ボイラー室 21テレス(盛土)

2階平面 1:600 182.2坪
22客室 23吹抜 24バーラー上部 25小屋裏(物置)
26小屋裏(ボーイ室)

x 14 “叡山ホテル平面圖” 設計・村野建築事務所・施工・清水組

工　事　概　要

位　　置　神戸市湊東區相生町5丁目72番地

工　　程　起工　昭和11年7月1日
　　竣工　昭和12年7月31日

敷地面積　2.014. 64平方米

建築面積　857.071平方米

延　面　積　4.726.042平方米

内　　譯

本　　館（單位は平方米）

地	階	1.161.000
1	階	857.071
2	階	831.631
3	階	831.631
4	階	846.394
5	階	167.260
屋上突出部		31.055

倉　　庫

地	階	本館地階に合算
1	階	151.000
2	階	151.000
3	階	151.000
4	階	151.000
屋上突出部		27.70
硝子屋根合計		34.30
自動車庫		68.12
便　所		16.49
車輛置場		54.54
自轉車置場		21.06
物　置		3.96

建築様式　近世式

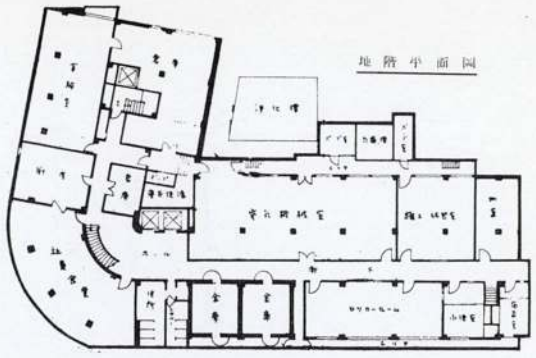
高　　サ　軒高 19米

塔　　屋　21.1米

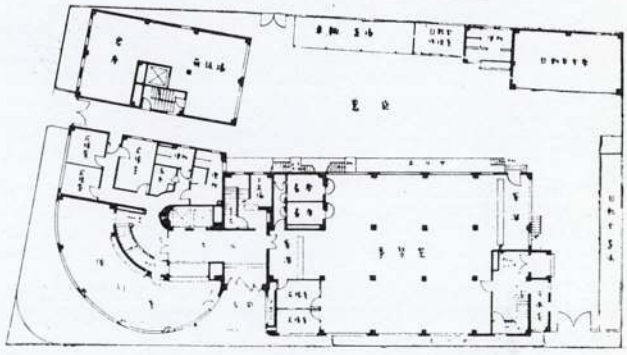
主體構造　一本館及倉庫自動車庫、便所鐵筋コンクリート造、硝子屋根車輛及自轉車置場鐵骨造

外　　裝　根石及正面玄關、廣島産花崗石（謝院石）水磨キ、頂部蛇腹笠石人造石ブロック積、壁部磁器モザイツクタイル張

地階平面圖



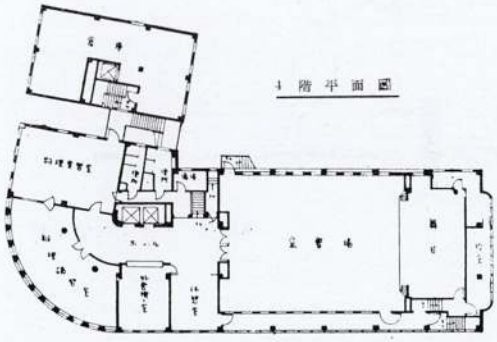
1階平面圖

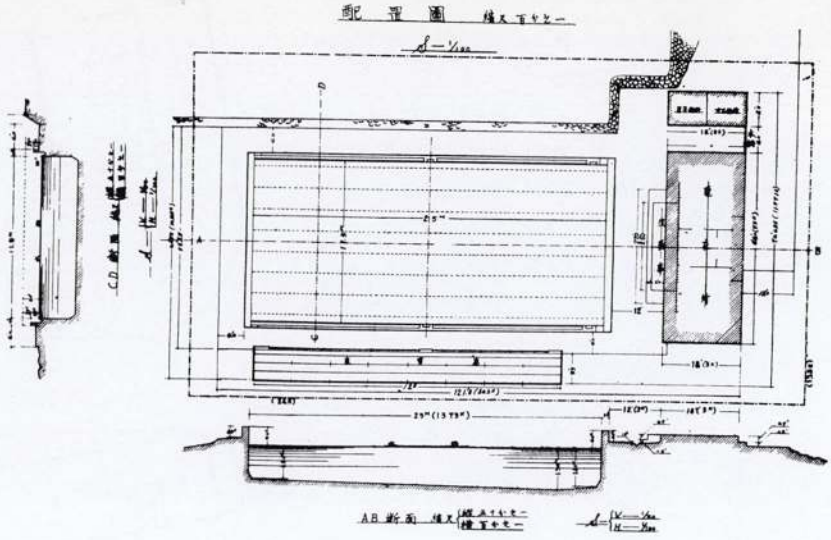


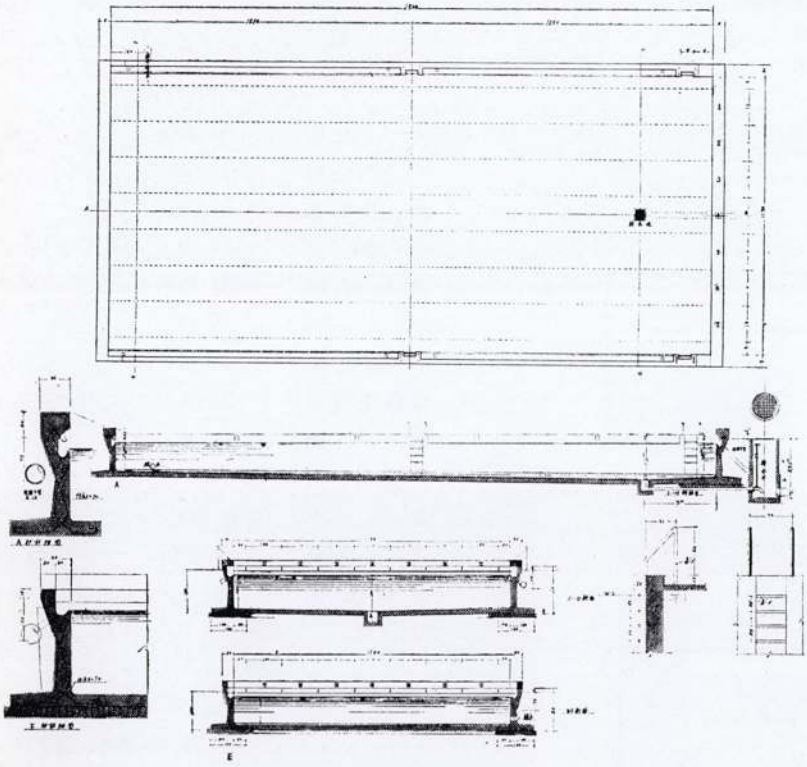
2階平面圖



4階平面圖







25m×11.5m（競泳用プール）

水路（7コース）

水深（1.2m—1.5m—1.4m）

出發臺高サ（60c. m.）

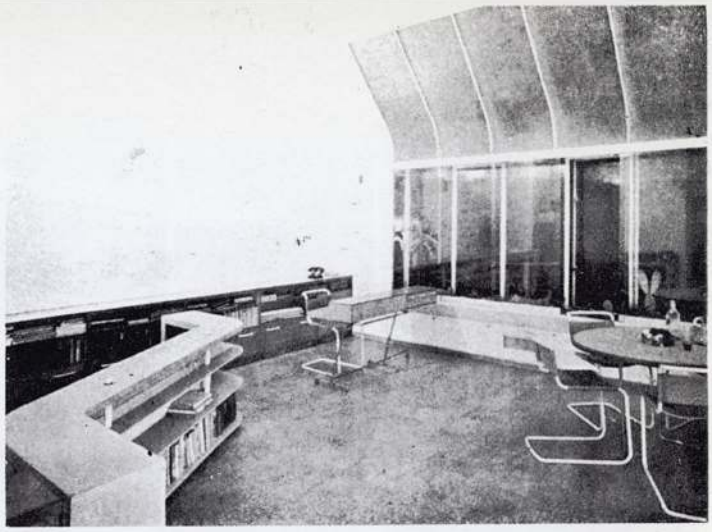
建築地　和歌山市橋本町

x 16 ”前畑嬢記念プール平面圖”　　設計・中　尾　保

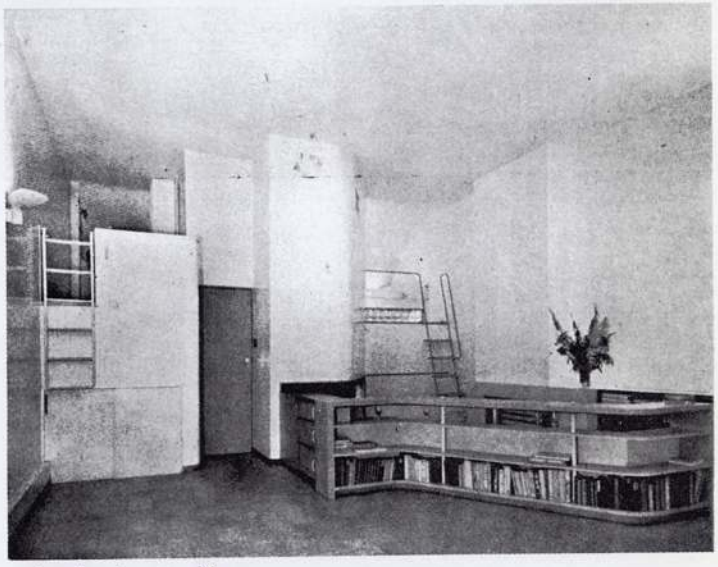
寢室を別にとらす、臺所及浴室の天井高3m.6を2つに區切つて中2階を設け、こゝを2つの寢室としてある。

内部壁及天井はすべて白系統のみのペンキを四.五種類の調子に使ひ分けてゐる。床は薄紫色のコルク版張り、一部ゴムタイルの上に日本のウスベリを張つてある。壁付の書棚はマホガニー仕上、戸、仕切り書棚等は青色ペンキ塗。

（Architectural Review. August, 1937より）

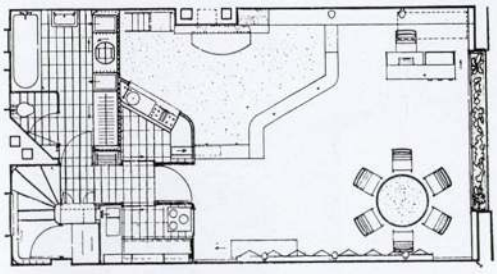


室　内　窓　側

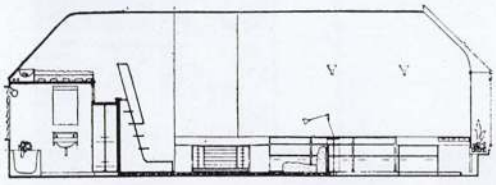


室　内　入　口　側

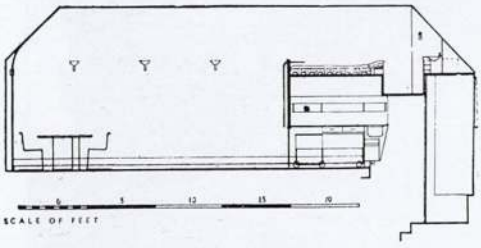
平　面　圖

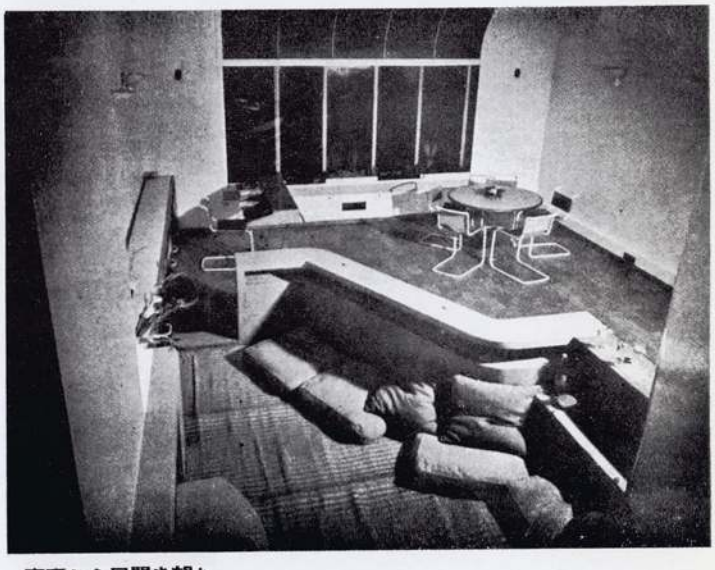


斷　面　圖　1



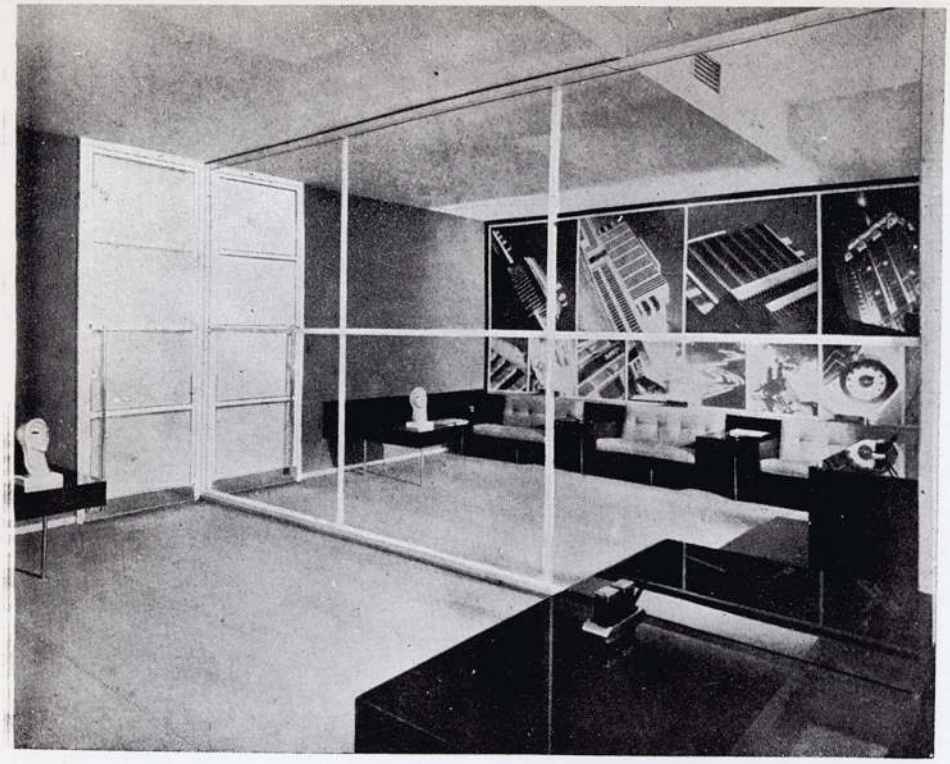
斷　面　圖　2





寢臺から居間を望む

（イギリス）　建築家のアパート



室　　内 1

硝子の實用と裝飾との兩方面をうまく組合せた室内の1例。

Architectural Forum 誌で 硝子使用の良否を主眼として、最近竣工の應募中から選定した各種目の懸賞當選者の中から特等として選び出されたものである。

設計者のFaidy及Jurorsはこれによつて建築により充分に硝子を使用する道を示し、又、建築家の仕事の中に新しく豐饒なる分野を開拓してゐる。

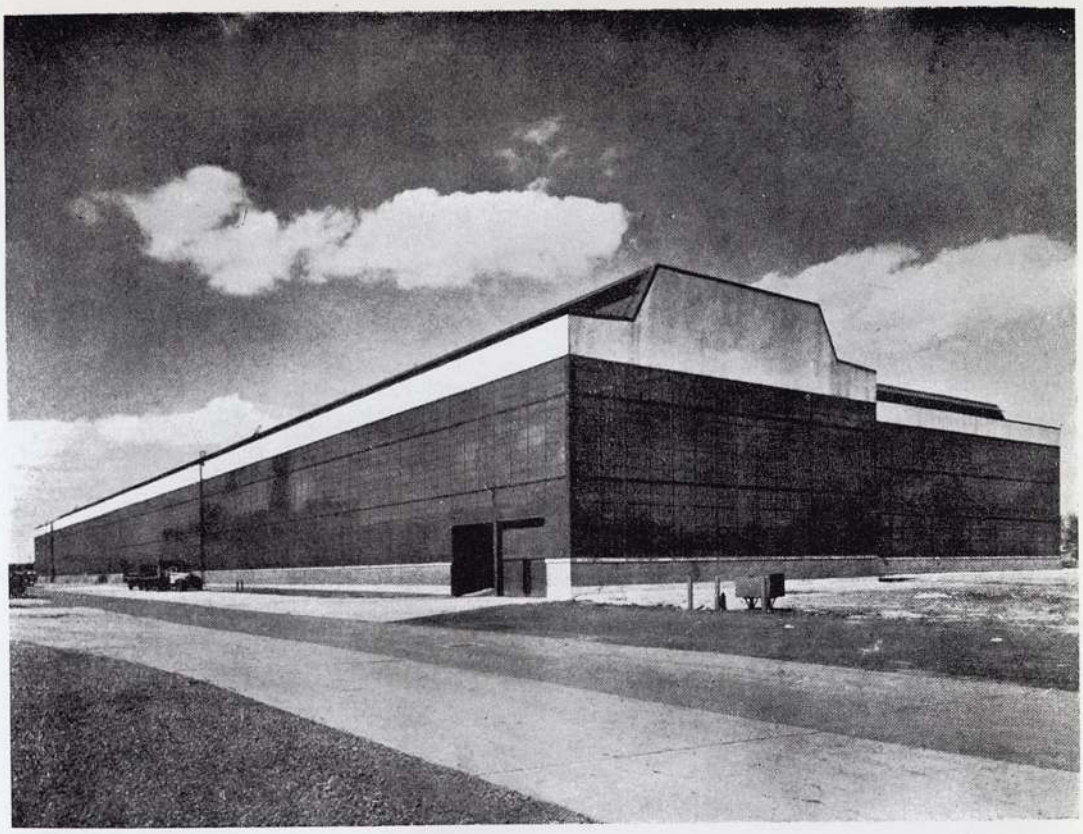
(Architectural Forum,
August 1937より)



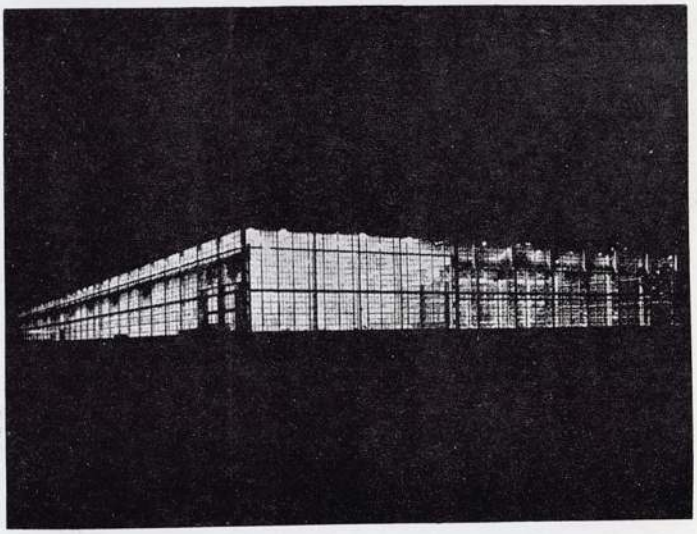
室　　内 2

x 18 （アメリカ） シカゴの Hedrich - Pressing Studio

設計家 Abel Faidy



外　　觀



夜　　景

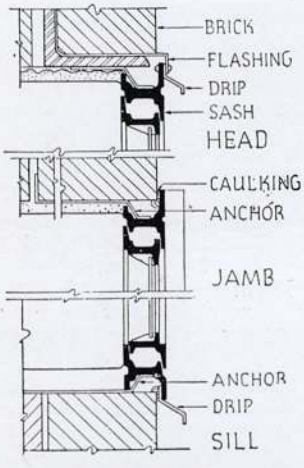
工場として必要な條件を簡明直截に解決した處に生じた硝子の外觀である。

その機能と外觀の効果とをこの程度にかち得たものはビルデイングにも餘り多くはない。

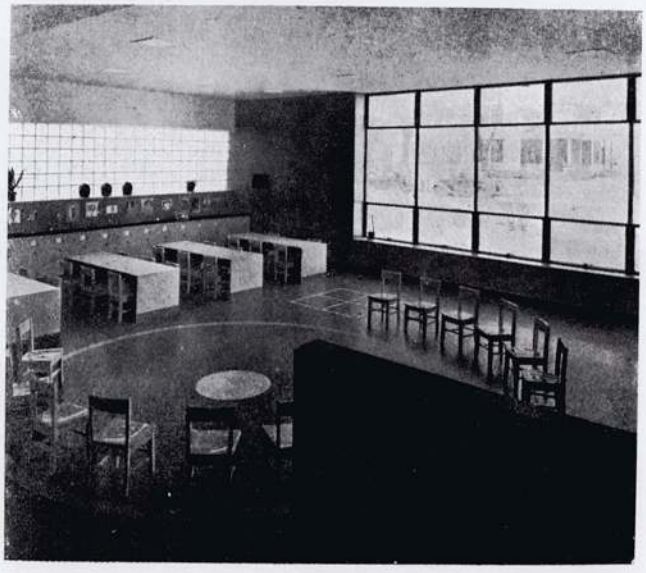
（Architectural Forum, August 1937より）



外　　觀



窓 斷 面 圖



遊戲室內部

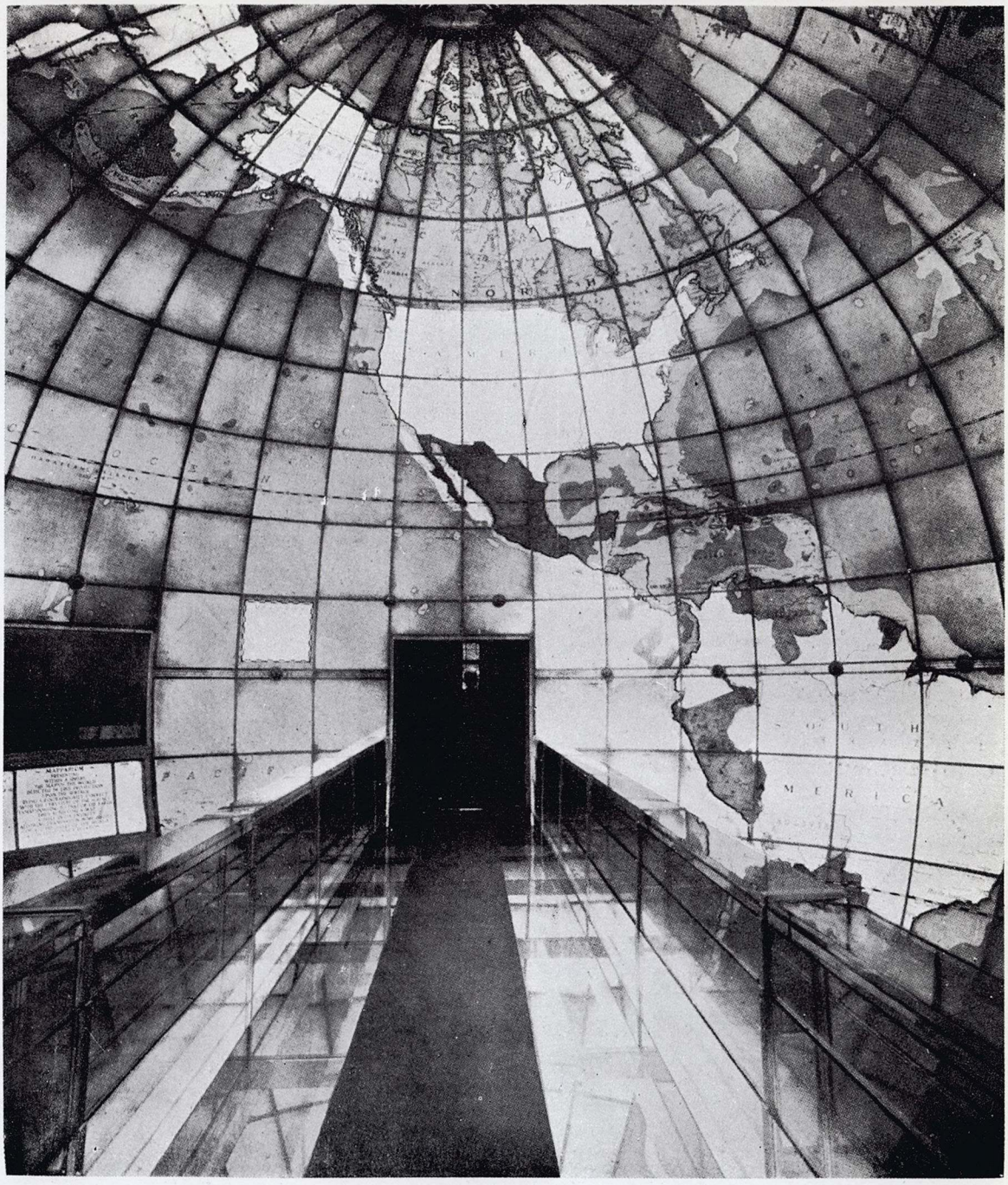
自然採光の問題を最も切實に考へなければならないのは學校の建築であらう。從つて學校建築にとつて硝子はその裝飾的效果よりも實用的な機能の方が第一である。

こゝに示す學校は所謂機能的に充分是認せられるものであるが、强いて機能主義を主張する事なく、樂な氣持で設計せられてゐて而も充分な採光を得て好ましい結果が得られてゐる。

（Architectural Forum, August 1937より）

x 20 （アメリカ） ノースビルの小學校

建築家 Lyndon 及 Smith



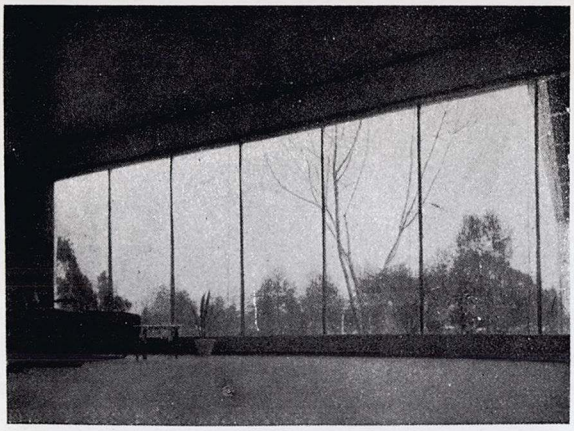
マツパリウム内部

硝子を組立てた巨大なる球に世界地圖を描いたもの。

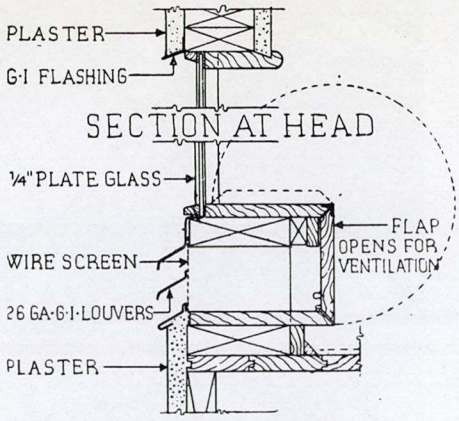
球の中央より稍々下に透明硝子張の橋が架けられ、その上からこの地圖を見る様になつてゐる。球の背後には照明裝置があつて、地圖が明瞭に浮き出る様になつてゐる。（Architectural Forum, August, 1937より）

（アメリカ） ボストン基督教科學出版協會のマツパリウム

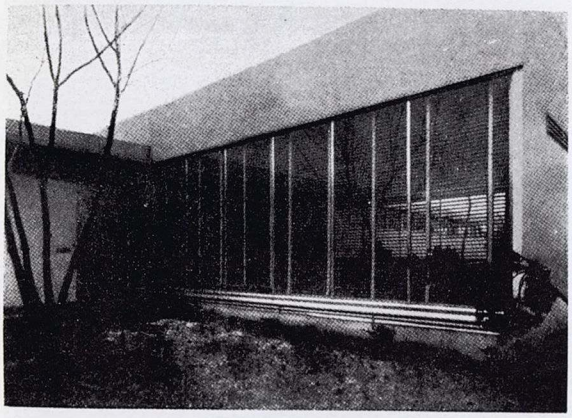
建築家 Chester Lindsay Churchill



第1圖　居間内部



第3圖　膳板部分斷面圖

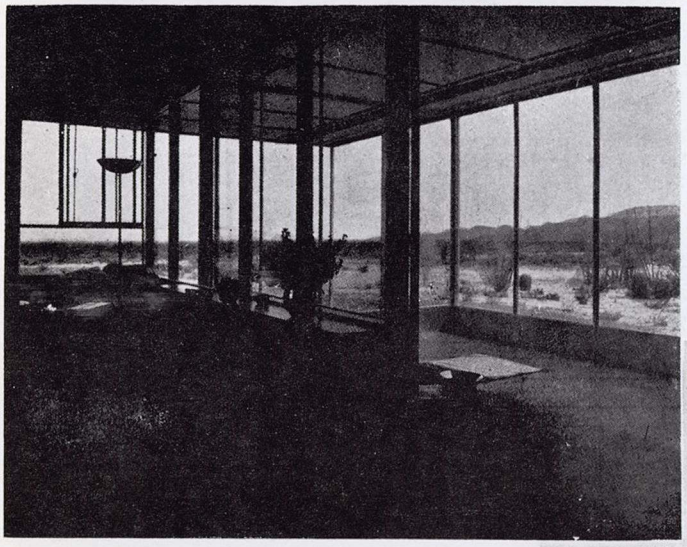


第2圖　外　　觀

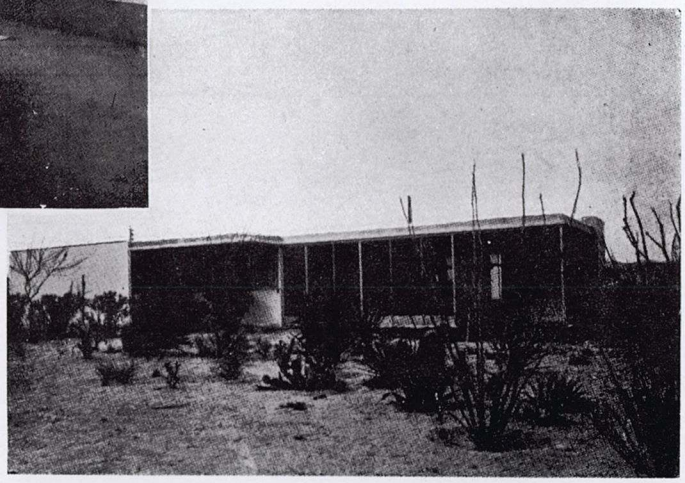
何れも極度に廣い硝子窓によつて外景を充分室内に取入れる様に工夫した住宅である。

第1圖、第2圖は北部ハリウツドの住宅で居間の床近くまで嵌め殺しの硝子窓で室内の換氣は第3圖の如く膳板の下に設けられたガラリで行ふ様に工夫せられてゐる。第4圖、第5圖はパーム・スプリングの住宅である。

（Architectural Forum, August, 1937より）



第4圖　居間内部



第5圖　外　　觀

x 22 （アメリカ） カリフオルニヤの2つの住宅

建築家 Richard J. Neutra及 Peter Pfisterer

會　報

本協會員中軍務公用者氏名

九月號本欄にて發表後に於ける本協會員中の軍務公用者は下記の通りであります。(届出順)

地方會員	清水　卓君	地方會員	山本一善君
會員	岩波　楊君	會員	古井康男君
同	倉岡重雄君	同	西山卯三君
同	清水憲吾君	普通賛助員	黒河申三君
同	中村武雄君	同	藤生阪藏君
普通賛助員	岩田唯夫君	會員	川端與喜藏君
會員	中山通成君	同	井俣五一君
同	須崎幸次君	同	田中元夫君
同	山際光三君		

都市武裝促進委員會演習部會（第2回）

時　8月25日午後1時30分—2時30分

所　建築材料陳列場別室

出席者　演習部長　松井

委員　吉田・本多・淺野

喜多村・島影・田中

辻・中井・平野

村井・森口・和田

1. 昭和12年度京阪神防空演習に參加の結果に付整理種々協議を行ふ

常務會（第18回）

時　9月6日午後6時30分—7時30分

所　建築材料陳列場別室

出席者　理事　竹腰副會長　松本副會長

常務　小川　主記　中澤　主記

中西　主記　樋口　主記

加田　主計　清水　主計

中村　主計　伊藤　編輯

新名　編輯　堀口　編輯

吉田　編輯

議事

1. 9月例會に關する件
2. 都市武裝促進委員會より防空演習參加に付經費支出方要求の件
3. 災害强度委員會より土留工法研究に付經費支出方の件
4. 法制委員會より二府一縣類屆書式を會誌にて發表の件
5. 床板規格統一に關し材料委員會より答申の件
6. 工業タイムス社主催皇軍慰問資金募集に關し本會の後援者たるの件
7. 給仕1名補缺採用の件
8. 連續鋸屋根に對する風壓の分布狀況調査費寄附者に謝狀の件
9. 會員詮衡

第二回評議員會

昭和12年9月6日大阪市北區中之島3丁目3番地朝日ビルヂングに於て評議員會を開會す

出席者次の通り評議員15名

竹腰健造	松本禹象	伊藤武文
小川陽吉	加田安彦	久保田英雄
清水榮二	新名種夫	内藤亮一
中澤誠一郎	中村義雄	樋口辰太郎
堀口甚吉	本多正道	吉田信武

午後6時15分—同着席會長片岡安氏缺席に付副會長竹腰健造氏議長となり開會を宣す

議長より本日の評議員會は再度の招集に付定款第24條により定數に依らず成立せる旨を告げ直に議事に入る

1. 議案第4號軍用機獻納資金獻金に關する件

加田主計より說明して曰く

當朝日ビル電話は昭和10年10月より自働式交換となりたるが爾來12年3月迄18ケ月間に支拂ひたる料金の內「話し中」に對する度數計上方に付ビル側と遞信省との間に著しき差

違を生じビルに對して相當過拂したる事發見し爾來ビルに於て調査研究したる結果一先づ右過拂金を按分により拂ひ戻し方提案ありたるも借室人一同協議の結果此拂戻金全部を大阪朝日新聞社取扱に係る軍用機献納資金に献金すること及12年4月分よりは按分により拂ひ戻しを受くる事に決議となりたるを以て本協會も右案に贊同し既に献金は決行したり事火急を要したる爲め事後承認となりたるも事情御諒察の上評議員各位の御承認を得たし右に付議長より異議者の有無を問ひ異議者なく可決承認したり

次で議長より次の案件を議する旨を宣す

1. 議案第5號會費滯納者處置に關する件

議長より本件は出來得る限りの方法にて納付方督促したるも見込なきを以て定款により除名の處置を取りたく名前の讀み上げは差控へますから別紙御覽の上勸誘見込のあるものは勸誘せられたき希望を述べ除名處置に贊否を問ひ異議者なく可決したり

1. 茲に於て議長より議事の終了を告げ本評議員會の議事錄代表署名者に次の2氏を指名し承諾を得閉會を宣す時に午後6時30分

加田安彦氏　本多正道氏

材料委員會（第15回）

時　9月9日午後6時10分—9時20分
所　建築材料陳列場別室
出席者　幹事　松久保
委員　秋田　小川　楠瀬
作間　道田

協議事項

1. 床板規格統一に關する件

災害强度委員會（第10回）

時　9月14日午後6時30分—9時
所　建築材料陳列場別室
出席者　幹事　黒田
委員　内藤　中井　中島
矢田　山田　横田
平野　藤田

協議事項

1. 土留工法研究資料の件
2. 風壓研究の件
3. 型枠に關する件

敎化委員會（第7回）

時　9月16日午後6時—9時
所　協會倶樂部室
出席者　委員長　永澤
幹事　篠原
委員　黒澤　坂本
神戸高工　淺野　繁氏
和歌山工業　今津　吉簗氏
吉野工業　岡部　胸光氏
兵庫工業　鶴田　勝氏
都島工業　大河原達海氏
今宮職工　宮崎　春夫氏
西野田職工　中村源太郎氏

協議事項

1. 建築製圖に關する意見の交換をなし種々研究を行ふ

都市計畫委員會（第12回）

時　9月16日午後6時—8時
所　建築材料陳列場
出席者　委員長　島井
幹事　福知
委員　鹽井　吉田　匂坂

1. 前回より引續き下記事項を研究す
（1）建築會社法案及住宅法案の件
（2）復興建築助成株式會社定款の件

常務會（第19回）

時　9月20日午後5時—6時30分
所　建築材料陳列場別室
出席者　理事　松本副會長
常務　井上　主記　小川　主記
中澤　主記　中西　主記
樋口　主記　加田　主計
中村　主計　伊藤　編輯
新名　編輯　堀口　編輯
吉田　編輯

議事

1. 災害强度委員會より委員1名補缺委囑方の件
2. 敎化委員會より經費支出方要求の件
3. 床板規格統一に關し材料委員會より再度答

申の件
4. 九月例會講演者に對する謝禮の件
5. 昭和十三年度會員名簿調製に關する件
6. 出征協會員留守宅宛書面發送の件
7. 基礎研究會近畿支部事務所を併置願出の件
8. 會員詮衡

報　告

1. 八月分會計報告
2. 終身賛助員欅田藤郎氏より物品寄贈の件

九 月 例 會（講演會）

時　　9月20日午後7時—9時10分
所　　朝日ビル倶樂部集會室
出席者　馬野七登氏外49名

1. 午後7時松本副會長開會の辭を述べ本月例會は時恰も支那事變の最中であるから戰時經濟の諸法案に關し權威者の講演を聽くは最も有益なる催と信ずる次第であると其の開催理由を述べ講師を紹介す

戰時經濟立法を中心として
大阪朝日新聞社經濟部長
武 内 文 彬氏

1. 武内氏は上記題下に2時間餘に亘る熱辯を揮はれ聽者亦熱心に傾聽す
1. 午後9時過講演終了松本副會長より一同を代表して叮重なる謝辭を述べ一同拍手を以て之に和し散會す

會 員 動 靜

入 會 者

會　　員

池野　逸郎君　京都市右京區山ノ内中畑町10（大阪市役所營繕課）
石川　儀有君　府下三島郡高槻町芥川 320（大阪市役所）
市岡　末廣君　西淀川區傳法町北 1ノ40（野村合名會社地所課）
恒岡　俊行君　住吉區阪南町東2ノ6（大阪府建築課）
長尾　清一君　旭區上辻町68（大阪府建築課）
橋本　乾一君　天王寺區上本町 8ノ13（野村合名會社）
原田　昇君　旭區新森小路中 4ノ68（野村合名會社地所課）
廣野喜一郎君　西區南堀江下通 2ノ20　内外土木建築材料合資會社内（同社）
山本　拳次君　府下吹田町山崎3185（都市計畫大阪地方委員會）
柏原　竹夫君　住吉區天王寺町3161
岸　好雄君　天王寺區生玉町9淺沼組大阪支店内（同店）

特別賛助員

高木　登君　普通賛助員より轉格

普通賛助員

三島　清三君　港區北境川町 2ノ19
植田正三郎君　北區都島北通 2ノ56井上駒太郎方（大阪工廠技術課營造掛）

退 會 者

會　　員

竹本　節三君　岩井　正明君　大坊　榮亮君
神田　省三君

地 方 會 員

岩城　種三君　神戸　重次君　三宅　孝雄君

普通賛助員

鬼田　久男君　宮本　利雄君　井川忠三郎君

轉 居 轉 勤

會　　員

荒木　正巳君　福岡市鹽原向野町 989（福岡縣建築課）
藤田　弘君　住吉區桑津町164 佐伯爲吉方
中村　武雄君　旭區森小路町649 松本　勇方
後出　清籠君　北區東野田町6ノ2椎木國夫方
中澤　吉郎君　旭區北清水町1118松森修太方
永岩　薫君　北區都島本通3ノ63
田川忠之助君　東京市外三鷹村下連雀 230（日本萬國博覽會）
濱田　正雄君　東成區東小橋南ノ町 1ノ72戸川均方
村田　忠與君　兵庫縣武庫郡大庄村東大島戸井100

地 方 會 員

濕美　棯君　大津市松本高見組988

小林市太郎君　鹿兒島市樋口町27
酒井　喜一君　東京市目黑區高木町1434
伊藤　鑛一君　東京市中野區城山町24
井出　松藏君　臺北市表町2丁目 大阪商船株式會社臺北出張所新築工事寫大林組臺北出張所
江島　正則君　山口縣宇部市沖ノ山チタン工業宇部工寫新築工事寫清水組作業所
久松　富治君　長崎港外端島高島鑛業所端島坑勞務者合宿所新築寫清水組作業所
野本　正巳君　札幌市北6條西6丁目近藤方
吉原侑三郎君　福岡市社家町21清水組九州支店

普通贊助員

小倉　虎雄君　釜山府寶水町3ノ73 松倉方（慶尙南道會計課營繕係）
曾我部幸雄君　朝鮮江原道三陟郡北三面松亭里三陟開發株式會社建築課
田邊　右門君　府下北河內郡友呂岐村香里1353
福田　亨吉君　岡山市古京町39黑田方
藤川　忠男君　西區北堀江通 2ノ2 中野工務店內（同店）
四日　正義君　香川縣坂出町倉數紡績坂出工寫建築寫藤木工務店出張所
家石　昇君　岡山市岡山刑務所官舍內
川崎吉之亟君　天王寺區東平野町6ノ7池永洹男方（株式會社藤木工務店）
平田　廣次君　德山市武田町山九運輸株式會社德山支店工事部
甲斐　郁郎君　住吉區住ノ江町288
近藤與三次君　西區北堀江上通4ノ10 日本タイル工業株式會社大阪出張所

死　亡

會　員

依田新三郎君　昭和12年8月4日逝去
遠藤　一次君　昭和12年8月30日逝去

地方會員

內藤　太郎君　昭和12年9月14日逝去

終身贊助員

有山福重郎君　昭和12年9月20日逝去

普通贊助員

吉川時三郎君　昭和12年9月19日逝去

（謹んで哀悼の意を表す）

編輯後記

★非常時の色濃くして當協會の會員の中からも續々軍務公用者が出發する。

★臨時資金調整法は建築界に幾分消極的な影響を與へるかも知れないが、防空法の制定といひやがて起るであらう北支の建設といひ、建築界の前途は寧ろ益々多事ならむとしてゐる。

★官公署では非常時緊縮の立場から、缺員の補充にも制限が加へられる事になつたが、民間の業界は既に非常な手不足を告げてゐる。建築行政事務の簡易化、官公署に於ける營繕事務、民間に於ける設計事務の改善、施工者の業務の合理化等この際我々の考ふべき問題は頗る多い。

★本號をこうした問題の特輯號とした所以である。

幸に多數權威者の執筆を得て本號特輯の意味を讀者の前に徹底し得た事は編輯の喜びである。

★謹んで執筆下さつた諸家に謝意を表する。

★この後記を書いてゐる間も窓の外には萬歲の聲が斷續する。

★破壞が建設の第一歩である事を思ひつゝ筆を擱く。（新名種夫）

建築と社會

第20輯　第10號

毎月1回1日發行　定價　1冊　50錢（郵稅3錢）　12冊　6圓（〃36錢）

昭和12年9月25日印刷　昭和12年10月1日發行

發行・編輯　小板常男

印刷人　大阪市北區朝日ビル日本建築協會內

印刷所　プラトン印刷社　大阪市西區江戸堀南通2丁目13番地

發行所　財團法人　日本建築協會　大阪市北區中之島3ノ3朝日ビル　電話長北濱(23)4501番(9)　振替口座大阪39975番

特約販賣店　柳々堂書店　大阪市西區京町堀羽子板橋西　電話土佐堀2440番　振替口座大阪2084番

禁轉載

本號に掲載せるものは、一切これを無斷にて轉載し又は單行本に上梓その他の複製行爲をなすことを禁ず。

廣告掲載料金

普通	1頁	1回	15,00
普通	½頁	1回	8,00
普通（前附第1頁）	1頁	1回	45,00
普通（前附第2頁）	1頁	1回	40,00
普通（後附第1及最終頁）	1頁	1回	25,00
アート（中挿）	½頁	1回	20,00
表紙2	1頁	1回	60,00
表紙3	1頁	1回	45,00
表紙4	1頁	1回	80,00
建築事務所錄	1欄	1回	1,50
（建築關係業者案內）	1欄	1回	5,00

廣告掲載御申込は本會へ直接願ひます。

本誌購讀御注文はすべて前金で本會直接又は特約店へ、振替貯金又は爲替で御拂込を願ひます。郵券代用は一割增、代金引換はお斷り致します。

建築と社會第20輯第10號　廣告索引

ア　旭硝子株式會社……14
　　淺野スレート株式會社……21
　　朝日建材株式會社大阪支店……表紙 2
　　有田製陶所出引店……22
イ　岩元工業株式會社……18
エ　榮進社……39
　　英進商會……23
　　荏原製作所……中挿
オ　大阪窯業セメント株式會社……中挿
　　大阪伊丹商店……38
　　大阪組立コンクリート製作所……27
　　大野製作所……前附 3
　　大阪市産業部市場課(店舗設計圖案懸賞募集) 1. 2.
　　奥村重兵衛商店……37
キ　桐田商會……42
　　協和製作所……30
ク　黒川化學工業所……36
　　久保商店……30
　　窪島プレス工業所……44
コ　後藤商店……29
サ　佐渡島酉店……25
　　佐久間パブコ工業株式會社……41
　　坂本商會大阪支店……23
　　坂田ベンチレーター製作所……28
シ　清水組……前附 7
ス　須賀商會……35
セ　政正合資會社……40
　　清光社……28
タ　田島應用化學工業所大阪支店……前附 6
　　大和工業株式會社……10. 11
　　大洋組建材部……38
　　ダンロップ護謨株式會社……中挿
ト　東洋リノリユーム株式會社……表紙 3
　　東邦建材工業所……9
　　東京電氣株式會社……46
ナ　內外土木建築材料合資會社……29
　　南滿鑛業株式會社……31
ニ　日本建築紙工株式會社……34
　　日本放熱器商會大阪支店……17
　　日本ドアーチェツフ製作所……12
　　日本パイプ製造株式會社……15
　　日東物產株式會社……33
　　西原衛生工業所……43
　　西孫南店建築金物部……22
ノ　野澤幸三郎商店……20
ハ　汎建製作所……34
ヒ　平松釣戶車製造所……26
フ　福原床板製造株式會社大阪營業所……18
ホ　邦光化學工業所……16
マ　松井商店……27
　　松下電器株式會社コンヂット部……13
ミ　三井物產株式會社……19
ヤ　矢橋大理石商店……36
　　大和護謨製作所……24
ヨ　横河橋梁製作所……32
　　米本榮商店……26
　　米原商店……40
ラ　ライトラバー工業合資會社……45
リ　理研鋼材株式會社……前附 5
レ　玲光社(木內眞太郎)……31